



# 休眠預金等活用制度における 2020 年度 実行団体・資金分配団体の事業実施に関する 第三者評実施事業

## 甲信地域支援と地域資源連携事業 第三者評価報告書

2024 年 9 月

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

チームやまびこ（浅井美絵、鈴木綾、中谷美南子）

報告書 2024-002

## 評価の要約

本件評価は、甲信地域休眠預金分配コンソーシアム（特定非営利活動法人富士山クラブ、公益財団法人長野県みらい基金）が資金分配団体を務めた包括的支援プログラム「甲信地域支援と地域資源連携事業」の事業成果の可視化を試みた第三者評価である。この包括的支援プログラムは、山梨県及び長野県の中山間地や農山村などにおいて、少子高齢化が進む中、子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくりを推進することを目的に実施された。包括的支援プログラムの傘下には5つの実行団体による多様な事業が展開され、多くの関係者をつなぎながら、地域資源を「再発見・再生」し、子ども・若者が事業の「対象」から課題解決の担い手である「主体」となる仕組みを築くことを試みた。第三者評価は、外部者主体で評価を実施するという目的に合わせ、自己評価とは異なるが補完できる手法・基準を採用したうえで評価に臨んだ。特に当事業においては、事業デザインが多岐にわたり、多くの関係者が影響を及ぼしながら複雑かつ予測できない形でアウトカムが発現することも予見されたため、ルーブリックを活用したアウトカムの評価、システム思考と関係者分析、アウトカム・ハーベスト等の評価手法を複層的に適用し、当事業の成果の可視化を図った。

まず資金支援にかかる評価結果として、測定手段として合意された4つの領域「地域資源の活用」「居場所づくり」「子ども・若者の課題解決能力」「地域連携事業」で策定されたルーブリックと照合した結果、事業全体の進捗は4段階による評価において「3.8」であるとの結果がでた。当事業においては事業完了時に「4」の達成を目標としていたことを踏まえると、事業完了時点において概ね目標値を達成したと結論づけられる。

また資金分配団体が提供した非資金的支援においても、各実行団体の事業フェーズや団体の状態などを個別に捉え、各団体に必要な支援をその都度行っている点、コンソーシアムの2団体による複層的な支援を行っている点、介入の度合いが深く、事業提案や人脈の具体的紹介などにも及んでいる点が特徴として明らかになった。実行団体側もが資金分配団体による伴走支援を通じて多くの組織的変化を遂げたという証言があり、事業運営と組織運営の改善にもつながっていることが確認できた。資金分配団体による非資金的支援が、当事業の成果を促進させる大きな要因になっていると考えられる。

事業を通じて得られた資金分配団体および実行団体の知見の多くが明らかになった。「子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり」を目指す際に鍵となるテーマ「子ども・若者とはなにか」「どのような機会や能力が必要か」「どのように地域が変化すればいいか」に対する資金分配団体および実行団体の考え方や認識において、事業開始時と完了時を比較した結果、本質的な変化はみられなかったが、事業の実施過程を通じて、概念の整理や状況の理解が進み、目指す状態の解像度が高くなった。また、これらの鍵となるテーマ以外にも、例えば地域から制度・政策への働きかけについて、自組織の在り方について、中長期アウトカムへ向けた取り組みについて等、特筆すべき知見を多く得られた。これらの知見は他の休眠預金活用事業にも適用できるものでもあり、今後の草の根事業や、子ども・若者分野の事業に対して示唆に富む内容である。ここまでの評価を踏まえ、以下事業関係者ごとに提案をまとめた。

### ＜実行団体に向けての提案＞

1. 地域の「子ども・若者が自ら課題解決できる地域づくり」を目指し、当事業完了後も活動を継続できるよう尽力する。特に、子ども・若者が「支援の対象」から課題解決を担える「主体」に転換できる仕組み・仕掛けをコミュニティ内で持続的に運用し、一人でも多くの子ども・若者が地域社会に本質的に「参加」できるように事業資金と人員の確保に努める。
2. 地域社会における子ども・若者の「参加」に着目し、子ども・若者の実質的影響力を高めるための道筋を描くと共に、子ども・若者の権利やその保障に向けて勉強会を開催し、国内外の子ども・若者が中心に置かれた実践について情報収集する。
3. 各自の自己評価報告書をはじめ、休眠預金活用事業で得た知見や今後の展望などを公開し、地域の関係者に対してその情報を還元し関係者と協議を深める。

### ＜資金分配団体に向けての提案＞

1. 地域の「子ども・若者が自ら課題解決できる地域づくり」を目指し、各実行団体の事業が当事業完了後活動を継続できるよう支える。一人でも多くの子ども・若者が地域社会に本質的に「参加」できるように事業資金と人員の確保に協力する。
2. 山梨県において今まで課題視されていた中間支援機能の整備に向け、当事業に関わった関係団体同士がその経験を活かし、より広域の団体を対象とした伴走支援を実施できるよう、連携体制の強化に努めることが期待される。
3. 山梨県のソーシャルセクターの人材育成が一気に加速するよう、各団体の学びの機会を相互活用できるようコーディネートする。

### ＜休眠預金活用事業制度に向けての提案＞

1. 非資金的支援や資金分配団体の役割の一層の明確化を図る。特に実行団体への伴走支援以外の非資金的支援として何が期待されているのか、その期待が非資金的支援計画の中に随時反映されているかの確認を行い、JANPIA 側も資金分配団体の目指す成果を支えることが重要と考えられる。
2. 本件評価では JANPIA の PO による資金分配団体への伴走支援が、事業に影響を及ぼすことを明らかにした。資金分配団体の経験値や事業内容、そして事業が置かれている文脈などを十分に考慮し、JANPIA 担当 PO も事業成果を高める役割を担うという姿勢で伴走支援に関わることを肝要である。また、事業期間を越えて知見や学びを共有する役割は JANPIA の PO が担う必要がある。
3. 当事業のように、実行団体のアウトカムと資金分配団体が掲げた地域包括プログラムのアウトカムに一見乖離が見られ、事業全体のアウトカムの特定とその達成状況の把握に困難が生じるような案件は「バラエティ型案件」として事業の戦略性が低いと判断されがちだが、アウトカムの乖離を関係者間で折衝しながら探索的に明確にしていくプロセスに、民間公益活動における創意工夫の捉え方や新しい学びを得られるような機会が多く内在していることが期待できる。わかりやすいプログラム理論に基づいた案件ばかりではなく、このような特性を持つ案件も採用し続けることが、今後の民間公益活動の在り方や意義などにおいて重要な示唆を得るきっかけになると考える。

## 目次

評価の要約 .....	1
1. 第三者評価の実施背景 .....	5
2. 評価対象事業について .....	5
3. 第三者評価のデザイン .....	6
3.1 評価目的と評価の視点 .....	6
3.2 評価設問 .....	7
3.3 評価の実施プロセスと評価手法 .....	8
3.4 評価の制約 .....	9
3.5 評価の実施体制 .....	10
4. 評価結果 .....	11
4.1 資金分配団体の資金支援：社会課題解決のための手段の変遷と測定結果 .....	11
4.1.1 資金分配団体の社会課題とその解決のための手段（仮説）の変遷 .....	11
4.1.2 ルーブリックの策定プロセス .....	13
4.1.3 ルーブリックでの測定方法と判断基準 .....	15
4.1.4 ルーブリックの測定結果 .....	16
4.1.5 ルーブリックの結果の促進要因・阻害要因の分析 .....	18
4.1.6 評価設問 1 についての結論 .....	18
4.2 非資金的支援について .....	19
4.2.1 資金分配団体が行った実行団体に対する非資金的支援 .....	19
4.2.2 資金分配団体における非資金的支援の分析 .....	21
4.2.1 実行団体とのワークショップによる、実行団体が自認する組織の変化 .....	23
4.2.4 コンソーシアム体制での実施について .....	25
4.2.5 休眠預金事業の制度や JANPIA 担当 P O の伴走が資金分配団体に与えた影響について .....	26
4.2.6 評価設問 2 についての結論 .....	28
4.3 実行団体の事業の進捗と地域システムの関係者との関係性 .....	29
4.3.1 特定非営利活動法人河原部社 .....	29
4.3.2 特定非営利活動法人 bond place .....	31
4.3.3 特定非営利活動法人スペースふう .....	34
4.3.4 一般社団法人信州上田里山文化推進協会 .....	36
4.3.5 特定非営利活動法人こどもの未来をかんがえる会 .....	39
4.3.6 実行団体の手段と資金分配団体が描いている手段の比較 .....	42
4.3.7 評価設問 3 についての結論 .....	43
4.4 事業対象地域における関係者や直接対象グループの変化 .....	44

4.4.1	アウトカム・ハーベストの結果概要 .....	45
4.4.2	直接対象グループや関係者の変化 .....	46
4.4.3	直接対象グループの変化から地域に波及する仕組み .....	48
4.4.4	評価設問 4 についての結論 .....	50
5.	事業を通じて得た知見 .....	51
5.1	資金分配団体の知見 .....	51
5.2	実行団体の知見 .....	55
5.3	評価設問 5 についての結論 .....	59
6.	中長期アウトカムへの見通し .....	60
6.1	実行団体の事業の自立発展性 .....	60
6.2	中長期アウトカムへの見通しを立てるためのツール .....	61
6.3	中長期アウトカムへの見通し .....	63
6.4	評価設問 6 についての結論 .....	64
7.	第三者評価の結論 .....	65
7.1	評価結果のまとめ .....	65
7.2	第三者評価対象事業についての考察 .....	66
7.2.1	草の根事業における「バラエティ型案件」の特徴について .....	66
7.2.2	「子ども・若者先行型」と「子ども・若者後追い型」の当事者性について .....	67
7.2.3	都市部ではない地域における子ども・若者の人材育成アプローチの限界 .....	67
7.2.4	地域の関係者間の関係づくりは事業の波及効果を高める .....	68
7.2.5	非資金的支援の伴走支援は、事業の質に大きく影響する最大の手段 .....	68
8.	提案 .....	68
8.1	実行団体に向けての提案 .....	68
8.2	資金分配団体に向けての提案 .....	69
8.3	休眠預金等活用制度に向けての提案 .....	69

## 別添資料：

別添資料 1 bond place アウトカム・ハーベスト 評価報告書

別添資料 2 bond place アウトカム・データベース

別添資料 3 スペースふう アウトカム・ハーベスト 評価報告書

別添資料 4 スペースふう アウトカム・データベース

本件評価遂行にあたり公益財団法人長野県みらい基金の高橋潤氏、神田一郎氏、NPO 法人富士山クラブの青木直子氏、NPO 法人河原部社の西田遥氏、安里高祐氏、NPO 法人 bond place の芦澤郁哉氏、加藤香氏、野口雅美氏、NPO 法人スペースふうの長池伸子氏、一社里山文化推進協会の古田睦美氏、NPO 法人こどもの未来をかんがえる会の中島恵理氏、をはじめとする多くの関係者の皆様に多大なるご理解ご協力をいただきました。ここに感謝の意を表します。

## 1. 第三者評価の実施背景

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（以下「JANPIA」）は、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づく指定活用団体である。JANPIA は 2019 年度より社会の諸課題の解決のために民間公益活動を行う団体（以下、「実行団体」）に対して助成を行う資金分配団体を、各資金分配団体が提案する「包括的な支援プログラム」の内容を踏まえて、選定している。あわせて、資金分配団体によって選定された実行団体の活動と、実行団体に対する資金分配団体による伴走支援活動を推進している。

休眠預金等に係る資金（以下「休眠預金」）の活用にあたっては、最終的に、社会の諸課題の解決につながる社会的インパクトを目に見える形で生み出すことが求められている。JANPIA が選定した包括的支援プログラムの中では、事業実施主体（資金分配団体、実行団体）それぞれが「自己評価」制度に基づき、評価を実施している。その制度を補完し、またその内容を検証するためにも、特に大規模なもの、重要なものや国民的な関心が高いもの、革新的なもの、発展性のあるものを基準に選定された案件に対して、「第三者評価」を並行して行うことにより、評価の信頼性及び客観性を確保することとしている。

本件評価は、2020 年度実行団体・資金分配団体の事業実施に関する第三者評価事業として、2021 年 11 月に開始した。2023 年 3 月に事業の現状把握をするための中間報告を作成したあと、2023 年 6 月から 2024 年 4 月末までの間に最終評価を実施した。本報告書はその結果を取りまとめたものである。

## 2. 評価対象事業について

本件評価は、2020 年度通常助成枠の『草の根活動支援事業』として採用された以下の包括的支援プログラムを対象として実施された。当事業は長野県と山梨県の 2 団体が資金分配団体としてコンソーシアムを形成し、5 つの実行団体に対して資金支援と非資金的支援を行った案件だ。この包括的支援プログラムは、中山間地や農山村などにおいて、少子高齢化が進む中、子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくりを推進することを目的としていた。

この包括的支援プログラムの傘下には 5 つの実行団体による多様な事業が展開され、多くの関係者をつなぎながら、地域資源を「再発見・再生」し、子ども・若者が事業の「対象」から課題解決の担い手である「主体」となる仕組みを築くことを試みた。当事業は 2021 年 4 月に開始し、2024 年 3 月末に完了した。

表 1 評価対象案件の概要

団体名 <sup>2</sup>	事業名
<b>資金分配団体</b> 甲信地域休眠預金分配コンソーシアム (特定非営利活動法人富士山クラブ、公益財団法人長野県みらい基金)	甲信地域支援と地域資源連携事業
<b>実行団体</b> ① 特定非営利活動法人河原部社	ニラサキサラニ ～実践型若者プレイヤーズ育成プロジェクト～
② 特定非営利活動法人 bond place	社会的処方を目指した生態系モデル構築事業
③ 特定非営利活動法人スペースふう	リユースお弁当箱がつなぐ地域デザイン事業 サンショク（食と職と触 [ふれあい]）地域循環モデル事業
④ 一般社団法人信州上田里山文化推進協会	別所温泉 里山アグロフォレストリープロジェクト
⑤ 特定非営利活動法人こどもの未来をかんがえる会	富士見・八ヶ岳山麓地域の未来のまちづくり・ラボ実現プロジェクト：食の魅力を生かした子ども・若者が活躍する協働のまちづくりに向けて

### 3. 第三者評価のデザイン

#### 3.1 評価目的と評価の視点

本件評価は、休眠預金の活用事業における評価の意義を踏まえ、社会課題解決につながるような評価対象事業の成果の可視化を行うことを目的として実施した。本件評価開始時において、評価結果の活用を踏まえて JANPIA、資金分配団体、実行団体関係者のそれぞれの評価ニーズをヒアリングで確認したところ、以下のように評価目的が具体化された。

**評価目的 1**：評価対象である資金分配団体の資金支援／非資金的支援及び実行団体の事業の成果を積極的に可視化し発信できるようにすることで、広く休眠預金等に係る資金の活用について理解を得ること。

**評価目的 2**：民間公益活動、特に草の根活動支援事業の効果検証を行うことで、民間公益活動の質の向上に寄与するような知見と学びを抽出すること。

**評価目的 3**：評価対象事業の質の向上や事業者の学びに資する事業成果に関する情報を体系的に収集・分析・報告すること。

<sup>2</sup> 報告書の本文では、各団体名を以下のように省略する：特定非営利活動法人河原部社（以下、河原部社）、特定非営利活動法人 bond place（以下、bond place）、特定非営利活動法人スペースふう（以下、スペースふう）、一般社団法人信州上田里山文化推進協会（以下、上田里山）、特定非営利活動法人こどもの未来をかんがえる会（以下、こども未来）

本件評価の「評価の視点」は調査開始前に JANPIA の仕様書において次のように提示されている。

「資金分配団体は、実行団体 5 団体の活動により達成するアウトカムの集合体、及び、自身で行う非資金的支援に関する活動により、『社会課題の解決を担う若者の能力開発を核とする、子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり』をどのように実現しているかについて、①その実現状況、②実現に向けたプロセス（知見を得るための仕掛けや工夫、課題を含む）及び③このプロセスから生まれた知見を可視化する」。

中間報告（2023年3月）を踏まえて文言を整理した結果、上記評価の視点から『社会課題の解決を担う若者の能力開発を核とする』という部分を削除し、『子ども・若者が自ら課題を解決する地域づくり』を中長期アウトカムと同レベルの目標とすることに関係者間で合意した。この目標の成果の可視化について指定された3つの評価の視点の具体を表2にまとめた。

表2 第三者評価の視点

	資金分配団体	実行団体
実現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の短期アウトカム達成に向けた、甲信地域へ横展開できるような知見や取り組みに関する実施状況（甲信地域全体への影響）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実行団体のアウトカムの発現と、「子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり」の実現状況</li> </ul>
実現に向けたプロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくりのプロセス（特にテーマの理解の深化のプロセス）</li> <li>知見を得るための仕掛けや工夫、課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくりのプロセス（特にテーマの理解の深化のプロセス）</li> <li>知見を得るための仕掛けや工夫、課題</li> </ul>
知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>テーマの理解の深化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 子ども・若者とは何か</li> <li>✓ 課題とは何か</li> <li>✓ 解決する力とは何か</li> <li>✓ その力はどのように育つのか</li> <li>✓ そのための地域づくりとは何か</li> </ul> </li> <li>テーマを達成するための力点やコツ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テーマの理解の深化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 子ども・若者とは何か</li> <li>✓ 課題とは何か</li> <li>✓ 解決する力とは何か</li> <li>✓ その力はどのように育つのか</li> <li>✓ そのための地域づくりとは何か</li> </ul> </li> <li>テーマを達成するための力点やコツ</li> </ul>

### 3.2 評価設問

第三者評価の評価目的を達成するために、表2の第三者評価の視点を元に、以下の6つの評価設問を設定した。本報告書は、各評価設問に順次回答していく形でとりまとめられている。

#### 評価設問

1. 資金分配団体は社会課題とその解決のための手段（仮説）をどのように描いているか？ その仮説に変更はあるか？ その仮説に基づいてどの程度成果が達成されたか？
2. 資金分配団体はどのような非資金的支援を通じて実行団体の事業運営を支え、成果達成を促進したか？

3. 実行団体の事業はどのような視点から社会課題を認識し、どのような利害関係者といかなる関係を築いているか？ 現在、どのような地域システムの中でどのような手段で事業を展開しているか？ それらの手段と資金分配団体が描いている手段が、本質的に合致しているか？
4. 実行団体の事業対象地域において、関係者や直接対象グループにはどのような変化がみられたか？ また直接対象グループを支える地域においてはどのような変化がみられたか？
5. 実行団体が事業を通じて得た知見にはどのようなものがあるか？ 資金分配団体が実行団体の事業への支援を通じて得た知見にはどのようなものがあるか？ またこれらの知見の中から、普遍化し、草の根事業に携わる他機関において横展開できる学びはあるか？
6. 「子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり」に向けて、実行団体が展開した地域システムの中で課題解決手段は、休眠預金活用の事業期間完了後も自走できるものとなっているか？ 資金分配団体が「子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり」を実現するにあたって、事業完了時にどの程度の見通しがたつたか？

### 3.3 評価の実施プロセスと評価手法

第三者評価においては、外部者主体で評価を実施するという目的に従って、自己評価の結果を異なる方法で補完できる手法・基準を採用して成果の検証にあたった。この方針には、評価対象事業の資金分配団体と実行団体の自己評価を検証するという狙いも含まれている。本件評価では以下のような評価手法を複層的に適用し、当事業の成果の可視化を図った。

- ◆ **ループリックを活用した評価**：当事業は、子ども・若者の変化をはじめ、地域の中の複数かつ多様な関係者の変化や状況の変化を成果として設定している。地域性も設計も対象者も異なる5つの実行団体の事業を包括した、共通の成果指標を設定することには困難を伴ったため、資金分配団体が5つの実行団体の事業において共通して目指している「成功している状態」を言語化したループリックを作成し、それに基づいて成果の達成度合いを検証することを試みた。
- ◆ **システム思考と関係者分析**：当事業の設計においては、各事業の介入の結果複数の関係者の多様な変化が想定されている。そのため、システム思考<sup>3</sup>を本件評価に取り入れることによって、地域を一つのシステムととらえ、介入による効果をより立体的に可視化することを試みた。システム思考の前提として、特に活動が多岐にわたり関係者も多い事業においては、介入の範囲だけで事業価値の全容を把握することが難しいという点がある。本件評価では現状把握のツールとして特に関係者分析を活用し、事業を取り巻くシステム内のパターンや変化、そしてその中で生じた事業の意義などをとらえようとした。

<sup>3</sup> システム思考とは、複雑な世界を部分的に取り出して見るのではなく、全体と構成する要素・要員の関係性の観点から見ることによって、状況を包括的に理解しようという思考法である。

- ◆ **アウトカム・ハーベスト**：アウトカム・ハーベストとは、2000年以降スペインの評価者 Ricardo Wilson-Grau 氏が発展的評価の流れを受けて開発した評価手法<sup>4</sup>である。特に複雑な状況（災害対応、平和構築、感染症対策など）における介入を評価する際に導入される事例が多く、国際機関、米国国際開発庁（USAID）、フォード財団など数々の機関でも採用されている。アウトカム・ハーベストの特徴の一つはプログラム理論に依らない評価が可能になることである。評価実施時期において①何が変化したか（アウトカム）を網羅的に収穫したあと、②そのアウトカムの意義と、③事業からの貢献度合いを明らかにする。ここでの「アウトカム」は望ましい変化、望ましくない変化を含め、意図していた変化、意図していなかった変化、直接的变化、間接的变化も含まれる。なお、中間報告の段階においてもアウトカム・ハーベストの採用が検討されたが、当時はまだ多くの「アウトカム」が発現していなかったという理由から、最終評価を中心に適用した。

最終評価の実施プロセスとして、主な評価作業を下記表 3 にとりまとめた。

表 3 最終評価の実施プロセス(2023年6月～2024年4月)

実施時期	評価作業
6月5日	・ 最終評価計画案の第1回目協議：評価計画案を資金分配団体に提案
7月14日	・ 資金分配団体との第2回目協議：事業側の進捗の共有 ・ アウトカム・ハーベストを実行団体のうち希望する団体のみで進めることで合意
10月2日	・ 実行団体を対象としたアウトカム・ハーベストの説明会
10月5日	・ 資金分配団体と第3回目協議：10月2日の説明会をふまえ、アウトカム・ハーベストの対象と進め方について整理
11月8日	・ 資金分配団体と評価設問6（中長期アウトカムの見通し）の評価判断の枠組みを決める ・ アウトカム・ハーベストと現地調査の進め方に合意
11月末、2月中旬	・ 現地調査：河原部社、bond place、スペースふう、こども未来（11月末）上田里山（2月21日、オンライン）→かに足ループリック、ステークホルダーマップ等データ収集
11月～3月	・ アウトカム・ハーベストのアウトカム収穫ミーティング：スペースふう（月1回）bond place（週1回） ・ 提供されたデータに基づき、アウトカム・データベースを作成 ・ アウトカム・データベースの作成後、一部アウトカムの検証作業を実施
3月12日	・ 非資金的支援および各団体の知見についてのワークショップ
4月4日、16日	・ 資金分配団体との最終評価ワークショップ（ループリックに基づく価値判断等）

### 3.4 評価の制約

#### ①データ収集のタイミングについての制約：

<sup>4</sup> Wilson-Grau, Ricardo. (2019) Outcome Harvesting Principles, Steps, and Evaluation Applications, Information Age Publishing Inc.

本件評価においては、評価対象事業の開始時期から半年以上あとに始まったのと、開始後も実行団体を対象とした現地調査に関して関係者間の合意を得るのに時間を要した<sup>5</sup>ため、事業開始から1年経った2022年4月にループリックおよび関係者分析の初期値の測定を行っている。また本来ならば、初期値と中間値の測定の間期間を空けていたほうがより望ましかったが、資金分配団体側の実行団体側への配慮として、第三者評価の中間地の測定結果を実行団体が自己評価に活用できるよう、時期を早めて2022年10月に実施した。その結果、中間値の測定は初期値の測定から実質約6か月しか経っていない中で行うこととなった。なお、最終評価における測定は実行団体の最終評価にも活用できるよう、中間値の測定の約1年後の2023年11月に行ったが、事業完了時まで5か月を残す段階での測定であったため、完全な事業完了値であるとはいえない点に留保すべきである。

**②実行団体についての状況把握：**

本件評価は資金分配団体に焦点をおいて評価を実施する方針を採用していたため、実行団体に対する情報収集を必要最小限に行った。実行団体に現地調査で訪問した際には限られた時間の中、関係者分析やループリックによる測定などを行い、事業の変化を効率よくとらえることに努めたが、複雑な事業の詳細や実行団体側の意向を包括的に把握することには限界があった。

**③アウトカム・ハーベストの対象団体の限定：**

最終評価時におけるアウトカム・ハーベストの実施を関係者と検討した際、実行団体側の負担について懸念が表明され、実行団体5団体の中からアウトカム・ハーベストの実施に関心をもった団体を募集したうえで、実施対象を決めることで合意した。その結果、5団体の実行団体のうちアウトカム・ハーベストは、bond placeとスペースふうの2団体を対象に実施することとなった。

**3.5 評価の実施体制**

本件評価は、チームやまびこの以下の体制のもとで実施された。

名前	主な担当業務
浅井 美絵	非資金的支援の評価、アウトカム・ハーベスト（スペースふう）等
鈴木 綾	事業を通じて得た知見、アウトカム・ハーベスト（bond place）等
中谷 美南子	総括、資金支援の評価、中長期アウトカムへの見通し等

<sup>5</sup> 第三者評価チームは当初2022年2月初旬に現地調査を実施することを予定していたが、第三者評価の設計、特に実行団体への直接情報収集することについて関係者間で合意がとれなかったため、一旦白紙に戻された。その後資金分配団体やJANPIA及び評価アドバイザーを含めて議論した結果、合意形成に至ったため、改めて2022年4月に現地調査を通じての実行団体のデータ収集が可能となった。

## 4. 評価結果

### 4.1 資金分配団体の資金支援：社会課題解決のための手段の変遷と測定結果

**評価設問 1：資金分配団体は社会課題とその解決のための手段（仮説）をどのように描いているか？ その仮説に変更はあるか？ その仮説に基づいてどの程度成果が達成されたか？**

本節においては、上記の評価設問 1 にかかる評価結果を取りまとめた。4.1.1 では資金分配団体の社会課題とその解決のための手段の分析を行う。4.1.2 から 4.1.4 ではその仮説に基づき、評価用のルーブリックを策定したプロセスと測定方法、結果について記述した。4.1.5 では、測定結果の促進要因と阻害要因の分析について述べる。

#### 4.1.1 資金分配団体の社会課題とその解決のための手段（仮説）の変遷

資金分配団体は、事業開始時以降、事前評価時から中間評価時までの間に、セオリーオブチェンジを描くことを試み、社会課題とその解決手段の具体化を図っている。そこでは、事業が解決を目指す社会課題は一貫して「**地域としての都市圏からの距離、中山間地、農山村、都市の空洞化など、子ども・若者の山梨・長野共通の課題と県域特有の課題解決**」と設定されているが、それにつながる中長期アウトカムと短期アウトカムの表現ぶりには、更新ごとに変化がみられる。セオリーオブチェンジにおける中長期アウトカムと短期アウトカムの変遷を下記図 1 に示す。

上記の表現ぶりの変化は、資金分配団体による意図的な手段（仮説）の変更を表しているというよりも、当初から想定していた中長期アウトカムと短期アウトカムをより具体的に言語化する過程において、関係者で協議し試行錯誤しながら、様々な要素が入れ替わり、「表現の揺らぎ」が表出している状態であると考えられる。そのような議論の背景には、様々な要因があげられるが、当事業の評価アドバイザーによる伴走支援を通じての対話や、第三者評価チームからの問いかけ、そして資金分配団体の長野県みらい基金が本件とは別途実施していた 2019 年度の休眠預金案件の評価を通じて、取りまとめた実行団体の経験や課題の影響を受けたことも挙げられる。事業後半においては資金分配団体が、実行団体の事業を「子ども・若者主導型」「後追い型」「中間型」と整理し、当事業が「子ども・若者が自ら課題解決できる地域づくり」に向けて、地域側の変化を重点的に支える取組みであるという認識がより明確になった。

図 1 資金分配団体の資金支援のセオリーオブチェンジの変遷（資金支援の中長期アウトカム、短期アウトカム部分の抜粋）

中長期アウトカムの変遷

短期アウトカムの変遷



図1では、セオリーオブチェンジの初版から2022年11月の中間評価の時点で整理した最新版までを時系列順に記しており、図の左半分に中長期アウトカム、右半分に短期アウトカムの変遷をまとめている。この短期アウトカムの特徴の一つは、事業計画上に記されている個別の短期アウトカム（4～5件）に包括的短期アウトカムが必ず併記されている点である。そのテキストは全版を通じて「**その土地に合った学び、経験体験などの機会を享受できるコミュニティが複数存在し、誰もが気兼ねなく参加できる状態になる**」と統一されている。

この図においては、二つの要素において前述の「表現の揺らぎ」が見られる。一つ目は、包括的短期アウトカムの下にある、個別の短期アウトカムの表現ぶりである。初版においては、各実行団体それぞれが目標とする短期アウトカムを忠実に文章化しているように見受けられるが、第2版、第3版における試行錯誤を経て、最新版ではアウトカムの表現が抽象化され、事業横断的に適用できるものに変化している。そして、この事業の手段（仮説）が「地域資源」「若者」「環境づくり」「人材育成」の4つの領域に集約されたことが読み取れる。

二つ目の「表現の揺らぎ」は中長期アウトカムにみられる。どの版においても、地域の子ども・若者が変化の主体となっているが、初版と第2版における表現は子ども・若者が「自ら」主体的に起こす変化のみに限られていた。しかし第3版からは、そのような子ども・若者の変化を支えるためのコミュニティの変化が併せて登場する。それは「環境づくり」「人材育成」などコミュニティ側の基盤整備を短期アウトカムに掲げていることからみるとある意味では当然のことであり、その内容が中長期アウトカムにも反映されたものと考えられる。後の第三者評価用のルーブリック策定の項目でも触れるが、資金分配団体は「子ども・若者が主体的に地域で変化するには、その変化を可能にするコミュニティ側の変化が必要である」と折に触れて発言しており、セオリーオブチェンジの改訂を通じて、そのような考え方がより具体化されていった経緯が現れているものと解釈できる。子ども・若者の変化を支えるためにコミュニティ側の変化を促す地域づくりの必要性は、当事業実施の後半になってより明確に表現されるようになった。最終評価時においてはさらにセオリーオブチェンジの解像度が上がり、「このような地域づくりの中において、子ども・若者が「事業の対象者」から「地域の課題解決の主体」に切り替わる仕組みを各地域の文脈に沿ってつくることこそが当事業の目指しているところ」という表現がみられた<sup>6</sup>。

#### 4.1.2 ルーブリックの策定プロセス

当事業の資金支援の有効性を検証するため、4.1.1で触れた資金分配団体が設定した中長期・短期アウトカムに対しての達成度合いとは別に、第三者評価チームはルーブリックを策定し、それに基づく測定をもって資金支援の成果の可視化を図った。ルーブリックの策定のプロセスとしては、まず第三者評価チームが、資金分配団体の事業計画において鍵となる要素と全実行団体の事業計画から共通項を抽出し、4つの領域として資金分配団体と確認をとった。そのうえで、2回のワークショップ（2022年2月、3月開催）を設けて、各領域における「1.達成されていない状態」から「4.最も望ましい状態」までの言語化を進めることで、資金分配団体と

<sup>6</sup> 2024年4月16日付、評価ワークショップでのディスカッションより。

ループブック案を策定し、事業完了時までの目標値に対する考え方を整理した。なお、第三者評価で活用した各領域のループブック<sup>7</sup>を以下に示す。

### ◆ A 領域：地域資源の活用

ここでは地域資源という言葉をもと・モノ・コトを含む広い意味で捉えている。資金分配団体が特に重要視しているのは、新しい地域資源の発掘だけでなく、今まで存在しても認識されていなかった地域資源の「再発見・再生」が進んでいることである。

領域	1 達成されていない状態	2 少し達成されている状態	3 ある程度達成されている状態	4 最も望ましい状態 (2024年3月時)
<b>A. 地域資源の活用</b> ：今まで掘り起こされていなかった地域資源が数多く活用され、地域に新たな活気が見られる状態	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源が十分に活用されていない状態。</li> <li>地域資源の価値が認識されていない状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今まで使われてきた地域資源はそのまま継続して活用されている状態。</li> <li>地域資源の価値は地域に認識されているが、新たに発掘、あるいは再生しようという意識はない状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の地域資源が積極的に有効活用されている状態。</li> <li>新しい視点から、地域資源を発掘・再生する動きも生じ、その価値が関係者で共有されている状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今まで知られていなかった地域資源も数多く発見・再生・活用され、地域に今までなかった活気が生まれている状態。</li> </ul>

### ◆ B 領域：地域の居場所づくり

ここでの居場所づくりには、物理的な「場」と精神的なつながりによる「場」の双方が含まれる。また、居場所を「場」としての存在にとどまらず、地域住民の交流が活発化する仕組みとして捉えているところに特徴がある。

領域	1 達成されていない状態	2 少し達成されている状態	3 ある程度達成されている状態	4 最も望ましい状態 (2024年3月時)
<b>B. 人々が集う地域の場づくり</b> （新しいものが生み出される場：今までになかった地域の住民同士の交流が、新たな場を通じて生じている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>場づくりが始まったばかり。</li> <li>人々の交流のための種まき状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人々が集える「場」や「機会」が設けられた。</li> <li>人々の交流が進むための具体的活動や仕掛けが導入されている状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人々が集う「場」や「機会」が地域で浸透している。</li> <li>人々の交流が活発化しているが、主たる関係性は今まで帰属していたグループ同士のつきあい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今までになかった地域の住民同士（移住者、交流人口も含む）の交流が、新たな「場」や「機会」を通じて生じている。</li> </ul>

### ◆ C 領域：子ども・若者が課題解決する力を得るための機会提供

子ども・若者が自ら課題解決する力を得るために「1. 子ども・若者のエンパワメント」と、それを支えるための「2. コミュニティ形成」が表裏一体で進むことが必要不可欠であるという資金分配団体の主張を踏まえ、この領域には二つのループブックが設けられた。

<sup>7</sup> ループブックは資金分配団体の資金支援における目指すアウトカムの達成度合いを測定するためのツールとして開発されたため、その策定のプロセスは第三者評価チームと資金分配団体によって実施された。実行団体はツールの策定において特に関わりはなかったが、測定段階においては第三者チームが十分な説明を心がけ、合意を得てから測定に入った。

領域	1 達成されていない状態	2 少し達成されている状態	3 ある程度達成されている状態	4 最も望ましい状態 (2024年3月時)
<b>C-1</b> 子ども・若者が課題解決する力を得るための機会提供 子ども若者が自らの課題を解決する力を得るための知識や人脈、機会にアクセスできる状態 (子ども・若者のエンパワメント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・若者が主体的に思いを表現したり、行動を実現する機会が限定的な状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・若者が主体的に思いを表現したり行動を実現する機会がないことが課題と認識されている状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の子ども・若者が自らの課題を解決する力を得るための知識や人脈、機会にアクセスできるコミュニティに接続し始めている状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・若者が、自らの課題を解決する力を得るための知識や人脈、機会にアクセスできるコミュニティにいくつかアクセスできている状態。</li> <li>子ども・若者が、自らの課題を解決するために主体的に思いを表現したり、行動を実現する機会が得られている状態。</li> </ul>
<b>C-2</b> 子ども・若者が課題解決する力を得るための機会提供 (コミュニティ形成)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・若者が、自らの課題を解決する力を得るための知識や人脈、機会にアクセスできるコミュニティが存在しない、あるいは、あってもアクセスできない状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・若者が自らの課題を解決する力を得るための知識や人脈、機会を増やすための手段について、地域で協議が進んでいる状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・若者が自らの課題を解決する力を得るための知識や人脈、機会にアクセスできるコミュニティが形成されつつある状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一つの地域の中で、子ども・若者が、自らの課題を解決する力を得るための知識や人脈、機会にアクセスできるコミュニティが複数存在している状態。</li> </ul>

#### ◆ D 領域：地域連携事業の創出

地域連携事業の創出においては、「官民連携」を中心に展開されるものと「民間同士のつながり（エコシステム形成）」の二つのモデルがあるという資金分配団体の見立てを踏まえて、ルーブリックを二つ用意して、各実行団体がより関連性が高いと考えるルーブリックを選んで回答する形式となった。

領域	1 達成されていない状態	2 少し達成されている状態	3 ある程度達成されている状態	4 最も望ましい状態 (2024年3月時)
<b>D-1 地域連携事業の創出</b> (官民連携に特化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の地域連携事業は存在しているが、それに対していつも同じ関係者が応えている状態。(既得権益化)</li> <li>新しい事業が創出されていない状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の地域連携事業の中に、新たな事業者が参入している状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既得権益領域の分野の事業が解体され、広く市民参加の計画に基づいた事業が提案されている状態。</li> <li>市民社会側からの事業提案に基づき、行政が予算化する等、新たな官民連携事業の事例が確立される状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加の計画に基づいて、民間でも協働プラットフォーム（エコシステム）が形成され、行政と継続的な対話ができている。そこから協働事業が創出されている状態。</li> </ul>
<b>D-2 地域連携事業の創出</b> (エコシステム形成)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域連携事業が存在しない状態。行政も民間もそれぞれの事業を個別に実施している状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決に向けて、官民、あるいは民間同士の事業の連携と協力関係の構築が始まっている状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決に向けて、官民、あるいは民間同士が意図的に事業レベルで連携し、事業効果を高めている状態。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政との連携事業、地域に根づいたソーシャルビジネス、等新たな地域連携事業とその創出を促進させる支援体制（エコシステム）が確立されている状態。</li> </ul>

#### 4.1.3 ルーブリックでの測定方法と判断基準

前述のルーブリックによる「測定」とは、第三者評価チームが各実行団体のヒアリングを踏まえて、個々の事業の達成状態をルーブリックと照合して数値化する過程を指す。これらの個別の測定結果を俯瞰して、資金分配団体として事業完了時にどのような状態にあることを目指すのか、即ち評価の判断基準について、資金分配団体と協議を行った。その結果、資金分配団体は、事業完了時に（2024年3月末）、全ての実行団体が全領域において「4. 最も達成している状態」になることが、資金支援において当事業が達成すべき目標値であると要望し、第三者評価チームもそれに合意した。

#### 4.1.4 ルーブリックの測定結果

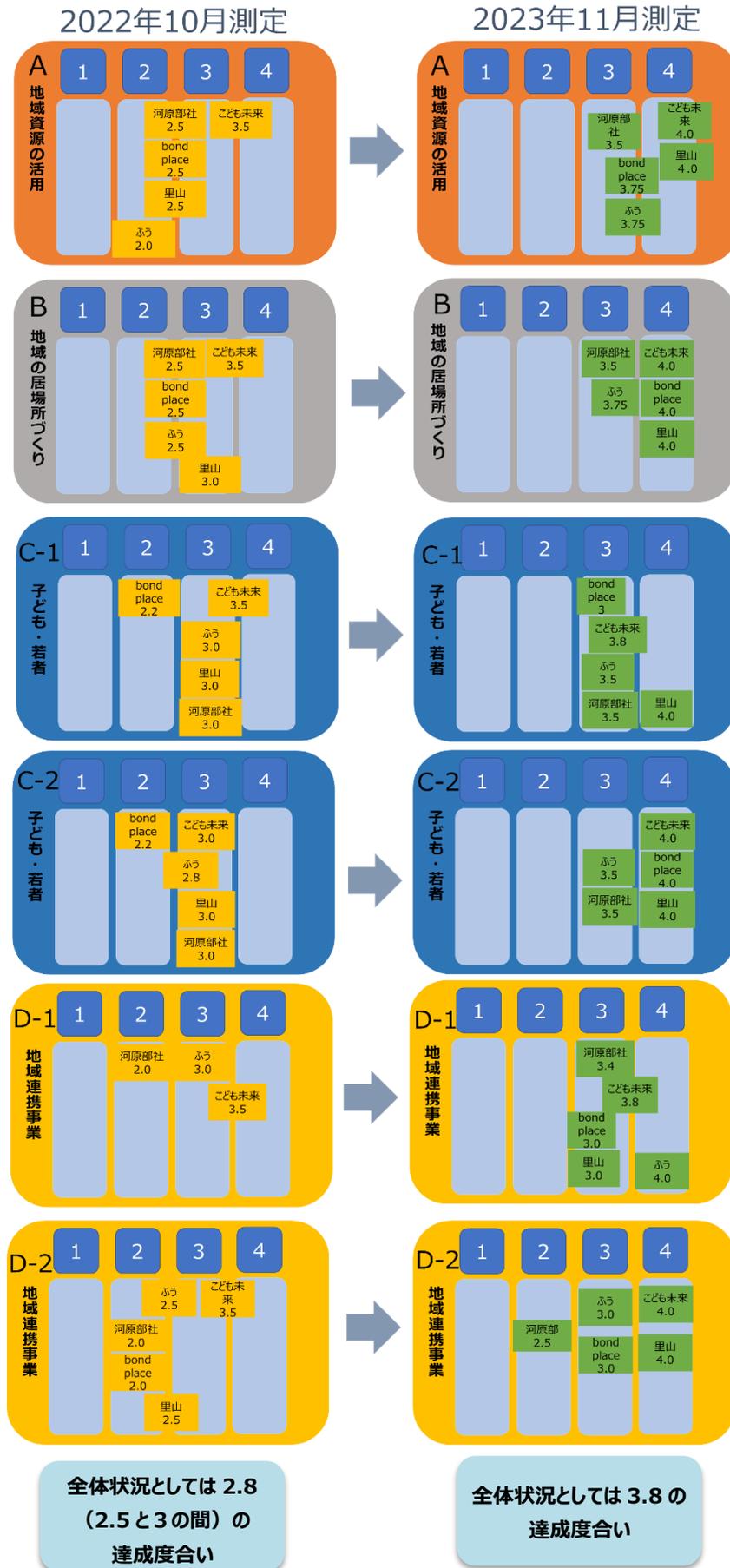
ルーブリックによる測定結果、即ち 2022 年 12 月 16 日に開催された中間報告時のワークショップと 2024 年 4 月 6 日に開催された最終評価時のワークショップにおける資金分配団体とのルーブリックの測定値の確認結果を次頁図 2 に示した。これらの数値は、現地調査で入手した各実行団体の自己採点値を基に、資金分配団体がある程度相対化し、調整した結果である。

測定結果として、最終評価時において一番高い平均値を達成した領域は A の「地域資源の活用」だった。今回の測定においては最大値が 4 だったが、実行団体の中では、4 以上の達成度合いが見られたとの報告が資金分配団体からもあったように、各実行団体も地域資源の発掘と活用においては非常に熟達した。さらに、初期値との変化率が最も高かった領域は B の「地域の居場所づくり」だった。「地域の居場所づくり」は、今回の休眠事業を通じてゼロから取り組まなければならない実行団体がほとんどであったため、初期値の平均値も最も低かったが、最終評価時の値が概ね高かった。

各団体のルーブリックの測定値<sup>8</sup>を調整・確定したあと、全体状況を俯瞰して、目指す状態に対する現状の数値化を資金分配団体に求めた。中間報告時では **2.8 (2.5~3の間)** だった達成度合いに対して、最終評価時においては、**3.8** という数値で合意を得たため、事業後半にかけて大幅に数値が高まったという結論にいたった。事業完了時までには全ての実行団体が全ての領域で 4 を得るという目標値には至らなかったが、目標値に近い結果となった。

<sup>8</sup> ここでのルーブリックによる「測定値」は、2022 年 10 月、および 2023 年 11 月に各実行団体がルーブリック上で自己評価を行った結果を、資金分配団体による評価ワークショップにて相対化し、調整した結果となっている。

図 2 ルーブリックによる測定結果



#### 4.1.5 ルーブリックの結果の促進要因・阻害要因の分析

第三者評価チームは、資金分配団体・実行団体のヒアリング結果に基づき、ルーブリックの結果の促進要因と阻害要因の分析を行った。以下の表4に、その結果を4つの領域ごとにとりまとめた。

表4 資金支援の成果の促進要因と阻害要因

	促進要因	阻害要因
A. 地域資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地域資源を「地域の関係者」ととらえる団体が多く、そのような関係者とのつながりや巻き込みに長けた団体が多かった。</li> <li>◆ 各地域において活動実績のある団体が選定されたため、地域の中での信頼が厚く、新規事業であっても協力を得やすい状況だった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地域内の社会的構造が硬直化して、既存の体制を維持することを重視し、新しい試みに抵抗を感じる層が少なからず存在していた。</li> </ul>
B. 地域の居場所づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「居場所づくり」を柔軟に考え、物理的な場を新たに構築することに固執せず、既存の関係性の延長線にある「場」を人の交流の基点、即ち居場所として機能させた案件があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事業実施期間中に新規に物理的な場をつくらうと試みたケースでは困難が生じた。建築基準法上許可がおりず場づくりができなかった例や、場を設けたものの利用者が集まらなかった例があった。今回の事業実施期間では、物理的な居場所づくりと円滑な運用のためのコミュニティづくりの両立は非常に難しかったことが示された。</li> </ul>
C. 子ども・若者が課題解決する力を得るための機会提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 子ども・若者の定義を広く柔軟に捉えたため、事業として子ども・若者層に多面的に働きかけることが可能となった。</li> <li>◆ 子ども・若者が力を得るための機会を地域側が率先して作らなければ地域の存続危機に陥るという現実的な危機感が働いていた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 子ども・若者支援の専門性を持っている団体が実行団体の中には少なく、直接的に子ども・若者のエンパワメントに働きかける活動が計画されていなかった。</li> <li>◆ 子ども・若者がそもそも地域において少なく、直接リーチする数が限られていた。</li> <li>◆ 事業によるエンパワメントの対象となる子ども・若者層について具体的なターゲット像が最後まで絞り切れず、働きかけることが難しい事例もあった。</li> <li>◆ 団体がコミュニティ形成を行ったとしても、他に子ども・若者が接続できるコミュニティがあるとはいえず、接続先が複数ある状態に至らなかった。</li> </ul>
D. 地域連携事業の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 実行団体として、事業開始前から行政との連携事業（委託事業）を経験し、行政とのつながりが強い団体が多く採用されていた。</li> <li>◆ 実行団体と事業関係者との関係性が熟成し、プラットフォーム／コンソーシアムなど、組織化に向けての気運が高まっていた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 実行団体が今までの行政との関係性から離れ、民間主導による新しい形を模索したが、行政側の体制が整わなかった場合があった。</li> <li>◆ 過去に構築されて形骸化した会議体が多数あったため、機能して意義のある組織をつくることに対して関係者の期待値が揃わなかったところもあった。</li> </ul>

#### 4.1.6 評価設問1についての結論

本節においては、「資金分配団体は社会課題とその解決のための手段（仮説）をどのように描いているか？ その仮説に変更はあるか？ その仮説に基づいてどの程度成果が達成されたか？」という評価設問1に対して回答を試みた。結論を以下まとめる。

- 資金分配団体が描いている社会課題の解決のための手段は、事業前半におけるセオリーオブチェンジの更新の過程で、「表現の揺らぎ」が見られることを指摘できた。この「表現の揺らぎ」は特に中長期アウトカムにおいて顕著であった。これは、資金分配団体の中長期的ビジョンである「子ども・若者が自ら課題解決できる地域づくり」を誰が主導で行うか、即ち完全に子ども・若者が主導するのか、それとも地域のコミュニティが主導することも可能であるのか、資金分配団体の中で議論を丁寧に重ねてきた形跡であると解釈できる。
- この「表現の揺らぎ」は資金分配団体において仮説の変更があったというよりも、事業実施の過程で言語化が進んだことによって、同団体がそもそも描いていた社会課題解決のためのセオリーオブチェンジの解像度がより高まった結果である。
- 資金支援の達成度合いを包括的に測定できるよう、第三者評価チームは4つの領域においてルーブリックを策定し、資金支援の成果の可視化を図った。事業完了時に全ての実行団体が全ての領域で「4」を得ることを目指していたため目標値には至らなかったが、測定を行った結果、目標値に近い「**3.8**」という結果となった。

## 4.2 非資金的支援について

**評価設問 2：資金分配団体はどのような非資金的支援を通じて実行団体の事業運営を支え、成果達成を促進させたか？**

本節においては、上記評価設問2の焦点となる非資金的支援の実績と事業全体の成果達成に向けての貢献を明らかにする。資金分配団体による実行団体に対する非資金的支援は多岐にわたるが、①5つの実行団体の事業フェーズや団体の状態などを個別に捉え、各団体に必要な支援をその都度行っている ②コンソーシアムを組んだ資金分配団体の2つの団体による複層的な支援を行っている ③介入の度合いが深く、事業提案や人脈などの具体的紹介などにも及んでいるといった点に特徴があった。

### 4.2.1 資金分配団体が行った実行団体に対する非資金的支援

資金分配団体は5つの実行団体に対し、事業の方向性や課題解決について、団体毎にかなりの程度、個別のアドバイスや重点的な伴走支援を行っている。中間報告時（2022年12月）と最終評価時（2024年4月）に行った資金分配団体とのワークショップにおいてヒアリングした、事業前半（下記表の左に記載）と後半（下記表の右に記載）における各実行団体に対するアドバイスや伴走支援のポイントを要約して下記の表5に示す。

表 5 資金分配団体による伴走支援のときのアドバイスと重点ポイント（事業前半・後半比較）

	事業前半のアドバイスと重点ポイント	事業後半のアドバイスと重点ポイント
河原部社	<p>事業の進捗遅れがあり、居場所機能がまだうまく動いていなかった。従来の事業の成功パターンである若者主体であることの長所がまだうまく活かせていないので、これまでの方法論から抜け出すための試行錯誤が必要であると進言し、具体的な提案も行った。</p>	<p>中間評価以降に合同研修を実施したことで、対象者の本当の状態やニーズを把握するという原点に立ち返った。若者白書作成の為に参考になる事例や人物も紹介。居場所を活性化するための具体的な提案や人の紹介なども行った。</p>
bondplace	<p>モデルの構築力やメソッドづくりの質が高く、社会的処方学校の1期目は順調に進んだ。しかし人的資源の発掘・育成部分が中心になっているので、リンクワーカーが育成されたあと、元のフィールドに帰って、現場でそれぞれ活動をする段階をフォローできる仕組みを考える必要があるとアドバイス。2期目は県内限定で募集し、研修後のフォローも見据えて選定を行っている様子であった。</p>	<p>リンクワーカーを生みだすことに事業の主眼をおいているが、その後のネットワークづくりと維持という課題にも視点を向けた。直接対象者はリンクワーカーだが、その先にいるリンクワーカーの対象者も見必要があるのではないかと伝えてきた。</p> <p>合同研修において、リンクワーカーを育てつばなしにするのではなく、自分たちがリンクワーカーが現場で動き始めるところまで伴走していくという視点を得た。また「自分たちの団体の強みはやはりファシリテーションだ」という気づきがあり、bond placeの本来の強みを活かした姿に立ち返った。</p>
スペースふう	<p>活動から生まれるモデルに先が見えてこないため、仕組みづくりの強化が大切である旨をアドバイスした。町長・町議員に事業報告を行うようになったことで政策に切り込んでいける立場となり、ふうの持ち味を活かしながら「働きにくい人」「お母さんの状況改善」などの課題の解決に向かって進み始めている。制度外の人を対象としたり、市街エリアの対象者にも支援を広げたりと、モデルをさらに明確にするため、資金分配団体として言語化などを通じて引き続き支えていくこととした。また組織内の変化（世代交代）を休眠事業から引き起こすことも伴走支援の重点ポイントとした。</p>	<p>事前評価・中間評価を通して大きく成長した。事前評価で学びながら、何を誰とやるべきかという視点で問いかけ続けた。結論として町の中でネットワークをつくりながら広げていき、中間評価以降は行政に政策提言するという路線に変化した。</p> <p>政策提言が必要になった場面で、政策提言の研修メモをスペースふうに渡し、政策提言ゼミへの参加を促した。2024年1月にはスペースふうの企画によって行政職員向けの研修を行い、一連の動きが政策化につながった。</p>
上田里山	<p>行いたい活動が多いため、アウトプットを多く出しながら事業を進めてきた。今後1年半で地域とのつながりと子ども・若者・移住者との関係性をいかに強化するかがポイントであると想定した。中間評価でアウトカムの整理を行い、10つあったアウトカムを3つに集約した。若い移住者による活動の継続性を考える必要があるとみられた（例：商品開発など）。経理面のサポートや、法人化（任意団体から一般社団法人へ）のサポートを行った。</p>	<p>アウトプットは非常によいため、戦略的に生み出してきたアウトプットをどうつなげるか、どうまとめあげていくかが重要であり、ゴールの先に目指すところを視点に持つという点を中心にアドバイスを行った。</p> <p>バックオフィスが後回しになり気味な点を担当POがサポートした。</p> <p>移住者が地元住民の信頼を得て地域を変えていくという、難しくも価値のある事例を作った。この3年間で築いた資産をどう継続させていくかが重要である。</p>
こども未来	<p>事業は順調に進み中長期アウトカムも固定している中、常に新しい要素や活動がどんどん増えている</p>	<p>アウトプットは非常によく、3つのグループがコンソーシアム的に協働しているため、3者がアウトカムに向けてど</p>

	<p>る。それらの活動の事業上の意義の明確化が必要であるとアドバイスを行った。アウトカムを生むためのアウトプットなのか、アウトカムと接続しているかどうかというポイントを確認する必要があるため、活動の意義について問いかけていくこととした。</p>	<p>のような形で連携していけるのがポイントである。コレクティブ・インパクトであるとしたら共通ゴールは何か、という視点をアドバイスした。商工会が市民活動に乗り入れたことは大きな成果であると言える。</p> <p>今後この座組をどのように継続していけるのか、今後の求心力はなにかという点も重要であると指摘した。</p>
--	--	--

資金分配団体が行ったアドバイスを見ると、5つの実行団体に共通して組織の基盤強化を行った項目が複数存在していることが分かった。一方で上記表5に見られるように、事業のフェーズ、進捗具合、事業を進めるうえでの課題やハードル、必要とするリソース等は5団体それぞれで異なっており、伴走支援をする側にとっては大変難度の高い状況である。このような状況下において、資金分配団体が各団体の状況をよく把握し、次に進むために必要なアドバイスやインプット、ノウハウ提供などを行っていることが判明した。

#### 4.2.2 資金分配団体における非資金的支援の分析

前項で挙げたように、資金分配団体は各実行団体の事業フェーズによって、団体ごとに異なる伴走支援を行ってきた。ここでは「A：新事業立ち上げを行い、社会モデルづくりを目指す事業」と「B：これまで素地を作ってきた活動を広げる・発展させる事業」の二つのグループに分けて伴走支援の分析を試みる。

##### A：新規事業を立ち上げ、社会モデルづくりを目指す事業（河原部社、bond place、スペースふう）

Aグループの特徴として下記の点が挙げられる。

- ◆ 団体として他の事業実績はあるが、今回は新規分野の事業立ち上げである
- ◆ これまで行ってきた事業とは対象者が異なる（＝事業の組み立てもステークホルダーも異なる）

このグループに対して資金分配団体が重点的に行ったことは、まず事業計画策定の支援と定期的な見直しのサポートである。新規事業の立ち上げということもあり、特に事業開始時はまだ方向性が定まっていない事業も見受けられたが、事前評価から始めて、特に各団体がこの事業で作る社会モデルの方向性を見出すためのサポートを行った。中間地点である各団体中間評価の振り返りのタイミングでは、それぞれに課題が見られた（事業実施そのものに課題がある、事業モデルはできそうだがその先が見えないなど）。その共通項として、団体の存在意義やビジョン、地域課題における役割等と当事業の整合性を立ち返って見直す必要があると判断した。資金分配団体は、中間評価後の最終事業年度のはじめに外部講師を招いてAグループの団体向けの合同研修を行っている。この研修はこのグループの団体にとって転換点となり、後半の事業展開の加速につながった。また、全ての団体ではないが、実行団体の事業担当者の事業実施の経験値がそれほど多くないケースに対しては、具体的なHOW TOのアドバイスや提案、人脈紹介、研修紹介など丁寧な伴走支援が行われていたことも付け加えたい。

Aグループの団体のアウトカムの達成度合いを確認すると、2つの団体は自己評価において、事業後半の展開によって目指していた社会モデルを確立し、また想定以上の成果も生まれたと述べている。もう1団体に関して

は、この中間地点の気づきによる大きな事業計画の転換があり、当初目指していた社会モデルとは別の方向性のアウトプットを生み出した。しかしそれは当該団体が今後地域の中で自団体の強みを活かし、取り組む社会課題解決への役割を担うための重要なプロセスであった。同団体は休眠預金事業終了後も当事業の取り組みを続けることを表明しているため、今後の展開に期待したい。この件に関しては資金分配団体自身も、より早い段階で（例えば事前評価時や計画の遅れが見られた時に）介入できたのではないかと、事業計画や予算の組み立て直し、追加資金の投入といった異なる助言ができたのではないかと振り返りを行っている。進行している事業に対してどのようなタイミングで介入するかという問題は常に難しく、どのような介入を行うかについても正解はない。しかし、早めに懸念事項を洗い出し、実行団体に対応策を提示していくことは資金分配団体の重要な役割であると考えられる。資金分配団体が全ての実行団体の事業にまつわる専門性を持つことは不可能であるので、適切な専門性を持つ組織や専門家との連携もケースに応じて必要になるだろう。休眠預金事業全体において、このような事例が今後の資金分配団体、実行団体への学びとして活用されることが重要である。

#### **B：これまで素地を作ってきた活動を広げる・展開させる事業（上田里山、こども未来）**

Bグループの特徴として下記の点が挙げられる。

- ◆ スタート時から既に多様な人材や組織が関わっており、さらなる巻き込みを計画している
- ◆ 既に実施しているアクションや活動する「登場人物」も多く、それぞれに行いたい活動が多々あり、アウトプットも多々出すことができる
- ◆ 一方で、多様な「登場人物」たち間で出てきたアウトプットを地域としてのアウトカムに接続することを今後の重要な課題としている
- ◆ 地域の共通のゴールやビジョンを考える視点を必要としている（難しさを抱えている）

Bグループに対しても、資金分配団体は「事業計画策定の支援」と「定期的な見直しのサポート」を共通して行っているが、Aグループと比較して、Bグループは事業開始直後から活動とアウトプットをどんどん生み出しており、資金分配団体は事業策定の支援というよりも、アウトプットの整理や、アウトプットを計画上のアウトカムと結びつける視点を促すなど、成果を効果的に生み可視化するためのファシリテーション的役割や、より上位のゴールの意識に対する示唆を担うことが多かった。Bグループにおける当事業期間内でのアウトプットやアウトカムの達成度は、自己評価を見ると概ね良好であり、特にアウトプットのボリュームが非常に多いのが特徴的である。団体ごとに行いかけた活動をしっかり行い、期待以上のアウトプットやアウトカムを出したと言えるであろう。事業終了時の段階では、地域を巻き込んで新たな関係者層が増え、活動が展開している様子が見受けられる。しかしながら、事業主体となっている層は事業開始時と変わらぬリーダー層（Bグループの事業主体者は50代以上の大人世代が中心）である。新しく巻き込んだ地域のアクターや子ども・若者層たちが今後どのように主体的に活動を続けていけるか、あるいは、全体のネットワークが子ども・若者層の主体性を育むサポートをどこまで共通意識として継続していけるかは不明である。

資金分配団体は当事業内に構築された土台を基にもう一步踏み込んで、「地域における子ども・若者の課題」や「子ども・若者の主体化」のための仕組み・仕掛けの妥当性や「主体化を促す地域づくり」に発展させるための視点のアドバイスや勉強会などを行うとより効果的であった可能性がある。また事業活動が活発な B グループの知見や学びを A グループ、並びに甲信地域の他団体に共有し、双方が新たな気づきやアイデアを得る機会の創出などができる甲信地域として有益だったのではないかと考えられる。時間的、マンパワー的制約があったと推測されるので、今後の動きに期待したい。総合すると、資金分配団体はそれぞれに異なる 5 団体の組織事情や事業フェーズをよく把握し、適切なインプットや個別対応、手厚いサポートを行ったと言えるであろう。

#### **参考事例：スペースふうの事業展開と非資金的支援の貢献**

資金分配団体はスペースふうの事業の成長段階に応じて、事前評価、中間評価のタイミングを中心にインプットやアドバイスを行っており、さらに現場に即した伴走支援と併せてその事業成長・展開を支えた。

スペースふうは事業申請時には、リユース食器を活用し、困難を抱える人々へ弁当を届ける事業として開始した。当初は団体側の事情ややりたいことが中心であったところから、資金分配団体のアドバイスもあり、事前評価時に地域ステークホルダーへのヒアリングを積極的に行って地域のニーズを把握し、対象者が産後家庭にフォーカスされるとともに、地域ネットワーク構築への取組も並行して行われた。中間評価時には、事業の振り返りの中で対象者の変化を確認し、この活動の価値や重要性を捉えなおすとともに、アウトカム指標も見直しを行った。またこの活動の本質的意義は何か、について資金分配団体や JANPIA の PO の問いかけから視点を得て、地域で産後ママを支えられる為の政策提言へと繋がった。活動を積み重ね対象者の変化を政策提言にも活かしていくことで、事業終了時に同活動の行政による事業化が可能となった。申請時の事業構想に留まらず、事業活動と評価・振り返りを重ねながら、その本質的意義を問いかける資金分配団体の伴走支援があることで事業が成長し展開していった好事例である。

#### **4.2.1 実行団体とのワークショップによる、実行団体が自認する組織の変化**

実行団体からみて、資金分配団体による非資金的支援の影響をどう捉えているのか。第三者評価チームは実行団体 5 団体に対し、当事業期間内に起きた組織の変化を確認するワークショップを 2024 年 2 月～3 月にかけて開催し（一部ヒアリングにて個別対応）情報収集を行った。資金分配団体がセオリーオブチェンジに非資金的支援の短期アウトカムとして設定している成果に対し、実行団体の証言による変化を当てはめて分類した表 6 を下記に示す。

表 6 非資金的支援の短期アウトカムと実行団体が事業期間内に感じた組織の変化の照合表

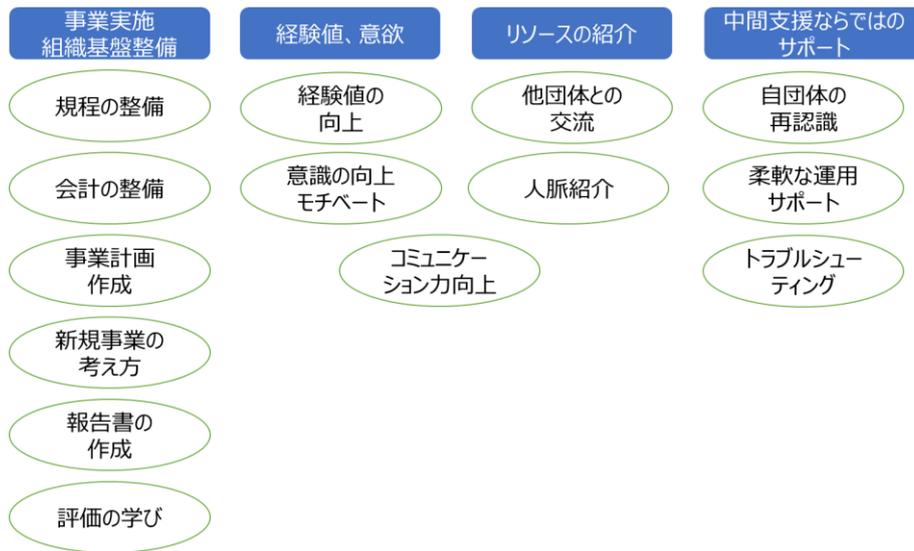
短期 アウトカム	アウトカム 1 実行団体の事業が自律的に 継続実施されている（事業 支援）	アウトカム 2 実行団体の組織基盤や財政基 盤が強化され、持続可能な組織 体制になっている（基盤強化支 援）	アウトカム 3 事業に多様なステーク ホルダーが参加し、地域 連携協働が進んでいる	アウトカム 4 活動やノウハウの情報 共有、人材のマッチング などの場が生まれている
実行 団体の 組織の 変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規程類が整備できた（4）</li> <li>・会計の整備ができた・学んだ（区分整理ができた、事業費按分が分かった等）（4）</li> <li>・事業計画の変更、アウトカムの整理を行うことができた（3）</li> <li>・事業報告書の作成ができた、報告、言語化の大切さを認識した（2）</li> <li>・新規事業立ち上げを経験できた、考え方が分かった（2）</li> <li>・事業の出口戦略が見えた（1）</li> <li>・想定外の事態・トラブルへの対応ができた（2）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休眠以外の事業に対しても中長期アウトカムを作成できた（1）</li> <li>・事業実施の経験値が向上した（2）</li> <li>・自組織以外の NPO への理解が向上した（1）</li> <li>・外部対応、渉外の仕方を学んだ（1）</li> <li>・調査・研究意向が向上した（1）</li> <li>・ビジョンの再確認を行えた（1）</li> <li>・自組織の強みを再確認した（1）</li> <li>・任意団体→一般社団法人を立ち上げできた（1）</li> <li>・事務局機能が強化された（1）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい分野のつながりができた（1）</li> <li>・外部講師との接点が増えた（1）</li> <li>・まちづくり活動の幅と巻き込み力が広がった（1）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体の情報を聞くことができた事業の参考になった（1）</li> </ul>

（数字）は類似の回答数

短期アウトカムに照らして見ると、多くの実行団体がアウトカム「1」と「2」において組織の変化を挙げている。特に回答が多かったのが「規程類の整備」「会計の整備」「事業計画の作成・整理」「事業実施による経験値の向上」である。休眠預金事業を実践する中で、かつ資金分配団体による伴走支援を通して、基礎的ではあるものの団体運営に今後も重要な力が組織に備わったことは大きな変化であると言えるであろう。アウトカム「3」と「4」はあまり挙げられなかったが、これらの項目は事業の変化において大きくあられる項目であるため、ここでは割愛する。

次に上記実行団体から得た回答を第三者評価チームが分析し、グルーピングして整理したものを図 3 に表す。実行団体が、非資金的支援による自組織の変化をどうとらえたかがより明確な結果となった。

図 3 実行団体が事業期間内に感じた組織の変化（できたことも含む）の整理



上記のようにグルーピングすると、非資金的支援は実行団体の事業実施の際に必要な不可欠であり、かつ組織の基盤整備にもつながる変化を多くもたらしたことが伺える。これは休眠預金終了後に他事業でも役立てられる内容であり、組織自体の学びと成長につながっていると言ってよいであろう。事業実施の実践的なノウハウが資金分配団体のプログラム・オフィサー（以下、PO）を通じて各団体へ伝わった成果であるとも言える。また、それ以外のグループ「経験値・意欲の向上」「リソースの紹介」に関しても、資金分配団体のPOによる実行団体への日常的な関わりを通してこのような変化が出ていると推察される。最後の「中間支援ならではのサポート」では、実行団体が自組織の強みを再認識したり、事業計画を変えたり、原点に立ち返って考え直したりするという変化も起こっている。これは資金分配団体による「一歩外」からの視点と投げかけがあってこそその成果であると考えられる。また、実行団体の予期せぬトラブルや事業内容の変更等に対して、資金分配団体が解決を手伝ったり柔軟に対応したりした例もあり、資金分配団体は問題が起きた時にも頼れる存在であったことが伺える。

#### 4.2.4 コンソーシアム体制での実施について

当事業は、公益財団法人長野県みらい基金（長野県）と特定非営利活動法人富士山クラブ（山梨県）が資金分配団体として甲信地域休眠預金分配コンソーシアムを結成し、協働で取り組んだ案件である。この2者がコンソーシアム体制で取り組んだ背景には、山梨県におけるNPO等の民間活動団体が他県と比較して少なく、社会課題解決に向けて参入する市民活動が育ちづらいという課題感と、それらの活動を支える中間支援機能が強くないという課題感があった。隣県の長野県では長野県みらい基金が2013年から活動し、地域団体への資金仲介や伴走支援を行ってきた多くの実績があり、当事業においてコンソーシアムとして2団体が協働し、実行団体と共に事業実施を学び合うプロセスを通じて、山梨県内団体に中間支援的素地を作ることも狙いの一つだった。

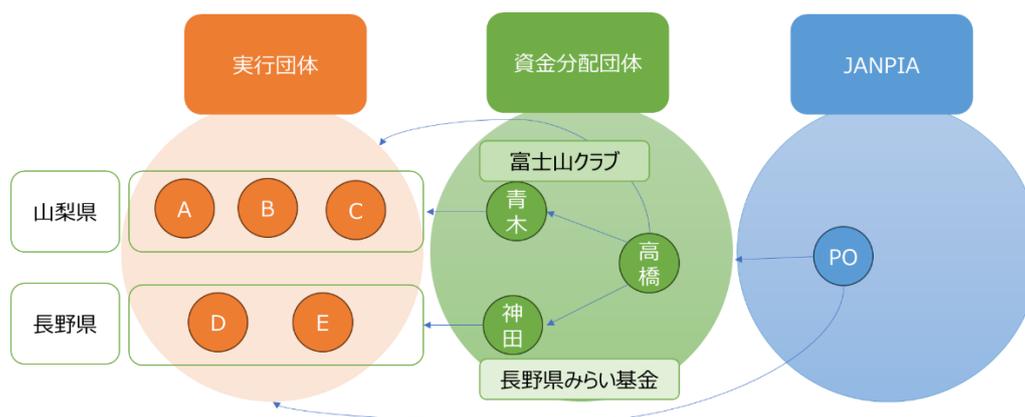
結果として、このコンソーシアム体制は効果的であったと言えるであろう。一つには前項で記載したように、実行団体 5 団体の事業特徴が異なっていたため、山梨県 3 団体に対して富士山クラブの PO が、長野県 2 団体に対して長野県みらい基金の PO が、各団体の進捗に丁寧に寄り添い、必要な情報提供やアドバイスを行った。同時に、事業計画の変更や組織のビジョン・ミッションの見直しなどが必要なタイミングでは、長野県みらい基金の理事長が適切に舵を切り、役割分担が効果的になされていたように見受けられる。また富士山クラブにとっては当事業が休眠預金事業の資金分配団体としても初めての経験となったため、2019 年度から資金分配団体を経験し 2 度目の採択となった長野県みらい基金から仕組みや資金分配団体としての取り組み方について指導を直接受け、オン・ザ・ジョブ・トレーニング的に共に活動しながら中間支援の在り方を学んでいった側面が大きかった。この流れの大きな成果として、富士山クラブが同じく休眠預金事業の「2023 年度 原油価格・物価高騰、子育て及び新型コロナ対応支援枠」を資金分配団体として単独で採用されることに成功した。当事業における 3 年間の資金分配団体としての経験が団体の自信となり、かつ山梨県内の活動団体とも共に地域活動の活性化を継続させたいという意欲が現れたものと思われる。

他方、せっかくのコンソーシアム体制で 2 県をまたぐ地域プログラム案件であるにもかかわらず、実行団体間の交流や学びあいにあまり時間が割けなかったことはやや残念な点であり、この点は資金分配団体、実行団体双方からの感想としても挙げられている。事業期間内に情報共有や地域事業への取り組みの共有の機会があれば、刺激やインスピレーションに繋がったり、自団体の活動の見直し、（特に A グループ、B グループの異なるアプローチから）相互に学ぶ観点が得られたのではないかと思われる。時間がうまく割けなかった要因としては、前項でも述べた時間やマンパワーの制約、各実行団体が隣県であっても地理的に分散し地域的分業体制をしいていたこと、実行団体が事業の成果を出すため事業期間終了ぎりぎりまで自身の活動に尽力したことが挙げられる。しかしながら資金分配団体 2 団体は地域に根差しており、当事業期間が終わっても実行団体とのつながりが継続していく。このことが地域プログラムの有効な点であり、参加団体同士の交流や学びあい、あるいは他の甲信地域の団体への知見の共有などは、期間終了後にも引き続き取り組まれることが期待される。

#### **4.2.5 休眠預金事業の制度や JANPIA 担当 P O の伴走が資金分配団体に与えた影響について**

ここまで休眠預金等活用事業における指定活用団体（JANPIA）・資金分配団体・実行団体の 3 層構造の中の、資金分配団体における実行団体への非資金的支援について述べてきた。ここでもう 1 層である、指定活用団体 JANPIA の関わりが資金分配団体にどのような影響を与えたかという点においても触れてみたい。

図 4 当事業における JANPIA・資金分配団体・実行団体の 3 層構造と非資金的支援の関係図



第三者評価が行った資金分配団体に対するヒアリングの中では、下記のような点が挙げられた。

- ◆ 資金分配団体は JANPIA 担当 PO に対して、月に 1 回の定例ミーティングを中心に事業の進捗を共有し、意見交換を行ってきた。偶然、当事業を開始する 1 年前の 2019 年度事業でも、同じ PO が長野県みらい基金を担当していた関係で、既に関係性があり、スタート当初から対等なパートナーとして共にやっという共通意識があったことは有難かった（一般に資金の出し手と受け手の間に力関係が生まれてしまうケースもあるため）。
- ◆ 当事業（2020 年度事業）は休眠預金事業が開始してまだ 2 期目であり、当初はまだまだ制度として未完成な部分も多かった。ルールが変わることもしばしばあり、影響が大きかったもので言えば会計システムの変更が挙げられる。実行団体の多くはこの変更にかかり苦慮し、想定外の時間や労力を使うこととなった。資金分配団体側も説明やフォローアップに労力を要した。
- ◆ しかしながら制度を作り上げていく過程を共有している分、困ったことや使いづらい点があればすぐに相談でき、意見を出せる関係性があり、事業変更などの対応には柔軟性があったとも言える。

上記のように、当事業の資金分配団体と JANPIA 担当 PO との間には対等なパートナーシップが存在し、事業についての相談や意見を建設的に出しあえる協働関係であったことが伺える。また、JANPIA 側の制度の変更がたびたびあり、なかでも会計システムの変更は実行団体に負担を与えたようであるが、休眠預金事業の初期タイミングという点も考えると致し方ないと言えるのかもしれない。

ここで重要な点は、この休眠預金事業の 3 層構造の仕組みが地域包括プログラムに対して効果的だったかという点である。当事業の資金分配団体は、これまでも地域で中間支援を行ってきた伴走支援実績の高い団体であったので、フラットな立場での協力体制が成り立ちやすく、意見交換もスムーズであったという仮説も立つ。そうでない場合（資金分配団体側に伴走経験や事業実施経験が少ない場合）には JANPIA 担当 PO の果たすべき役割はさらに増えるであろう。例えば「資金分配団体の学びや成長を促進する」「資金分配団体が対応できていない伴走支援部分をフォローアップする」「必要とされている人脈、知識、リソースを提供する」等が考えられる。当事業においても、JANPIA 担当 PO から資金分配団体に対して伴走支援への具体的な指摘やア

ドバイスを行ったり、実行団体から他地域の実行団体で同様のテーマを模索している団体の紹介を受けて交流したりする事例もあった。これらの JANPIA 担当 PO が行う非資金的支援の内容は、事前に計画されたものがあるというよりは、団体との関係性やその都度発生するニーズ、あるいは個人の PO の資質にも依るよう見受けられる。事業の非資金的支援の効果を全体的に向上させていくためには、資金分配団体の経験値や事業内容、そして事業が置かれている文脈などを十分考慮し、JANPIA 担当 PO も事業成果を高める役割を担うという姿勢で伴走支援に関わることが有効と考える。

一方で、JANPIA 側に求められる非資金的支援のもう一つの役割としては「事業で得られた学びや知見を、事業の枠を超えて共有する」ことが考えられる。前項で資金分配団体に求めることとしても記載したが、事業期間内にそこまで行えるかという点、どうしても制約があることも事実である。むしろ事業期間を越えて地域や事業の枠を超えて知見や学びを共有する役割は JANPIA が担う必要があり、その知見や学びを新たな案件の非資金的支援の在り方に反映できると 3 層構造の意義をより一層感じられるであろう。

#### 4.2.6 評価設問 2 についての結論

本節で取り上げた「評価設問 2：資金分配団体はどのような非資金的支援を通じて実行団体の事業運営を支え、成果達成を促進させたか？」に対する結論を以下にまとめる。

- 資金分配団体の伴走支援により、実行団体は組織基盤の強化を行うことができ、組織的に成長したことを実感している。このことは今後の組織運営・事業継続にも大いに役立つと認識されている。
- 資金分配団体は、それぞれの実行団体が異なる事業フェーズを迎えていることを把握し、適切なインプットや個別対応、手厚いサポートを行ったと言える。一方で介入のタイミングや内容が適切であったかは常に判断が難しい点でもあり、ケースによっては適切な専門性を持つ組織や専門家との連携も活用する視点を持つことが必要だという学びもあった。
- コンソーシアム体制を組むことで、伴走支援実績の少ない団体が、実績の多い団体と共に資金分配団体を体験し、知見やノウハウの共有を受け、地域で中間支援的役割ができる団体として成長した。かねてから中間支援組織が少ない山梨県に中間支援ができる団体を育てたいという狙いがあり、コンソーシアム内で共通目標として認識されていたことが要因と思われる。
- 地域プログラムとして俯瞰してみると、5 つの実行団体同士の交流や学びの共有などの機会がもう少し設けられることが望ましかった。
- JANPIA 担当 PO が行う非資金的支援の内容は、事前に取り決めがあるというよりは、団体との関係性やその都度発生するニーズ、あるいは個人の PO の資質にも依るよう見受けられる。事業の非資金的支援の効果を全体的に向上させていくため、JANPIA 担当 PO も事業成果を高める役割を担うという姿勢で、伴走支援に関わることが有効と考える。また、事業期間を越えて地域や事業の枠を超えて知見や学びを共有する役割は JANPIA が担う必要がある。

### 4.3 実行団体の事業の進捗と地域システムの関係者との関係性

**評価設問 3 : 実行団体の事業はどのような視点から社会課題を認識し、どのような利害関係者といかなる関係性を築いているか？ 現在、どのような地域システムの中でどのような手段で事業を展開しているか？ それらの手段と資金分配団体が描いている手段が、本質的に合致しているか？**

本節においては、上記評価設問 3 に対応すべく、各実行団体の事業における利害関係者との関係性についての展開を、2022 年 4 月と 10 月及び 2023 年 11 月の 3 回にわたり各実行団体と実施した関係者分析の結果をもって<sup>9</sup>考察する。なお、各関係者分析図の星印は、各事業において変化を期待する鍵となるステークホルダーを表す。

#### 4.3.1 特定非営利活動法人河原部社

##### ◆ 事業名 : ニラサキサラニ ～実践型若者プレイヤーズ育成プロジェクト

河原部社は、「若者の流出」を解決したい社会課題に掲げ、2016 年から蕪崎市が行っている「comeback 支援プロジェクト」を受託し、駅前の中高生拠点施設の開設・運用やローカルメディアの開発運営、蕪崎ならではのキャリア教育の開発等の事業を担ってきた。しかし、かつて高校生として関わってきた若年層が蕪崎に戻ってくることを考えた時に、職場や生活拠点がまだまだ少ないというハードルがあった。このため当事業では、若者たちが自らプロジェクトを立ち上げ、仕事の創出や地域課題解決のプレイヤーとなれる状態を目指していた。

事業の中間地点までの状況を確認すると、河原部社が計画した若者プレイヤー<sup>10</sup>たちの交流拠点である TUM が、業者選定や資材供給の問題による開設工事の遅れにともない、当初計画より 6 か月遅れの 2022 年 8 月開所になった。このことにより、全体的にスケジュールの遅れが見受けられた。現地調査で訪問した 2022 年 10 月段階では、TUM での若者間の交流は行われているが、当初想定した若者プレイヤーによるプロジェクトの立ち上げが進んでおらず、実施して初めて判明した障壁も少なくない状況だった。

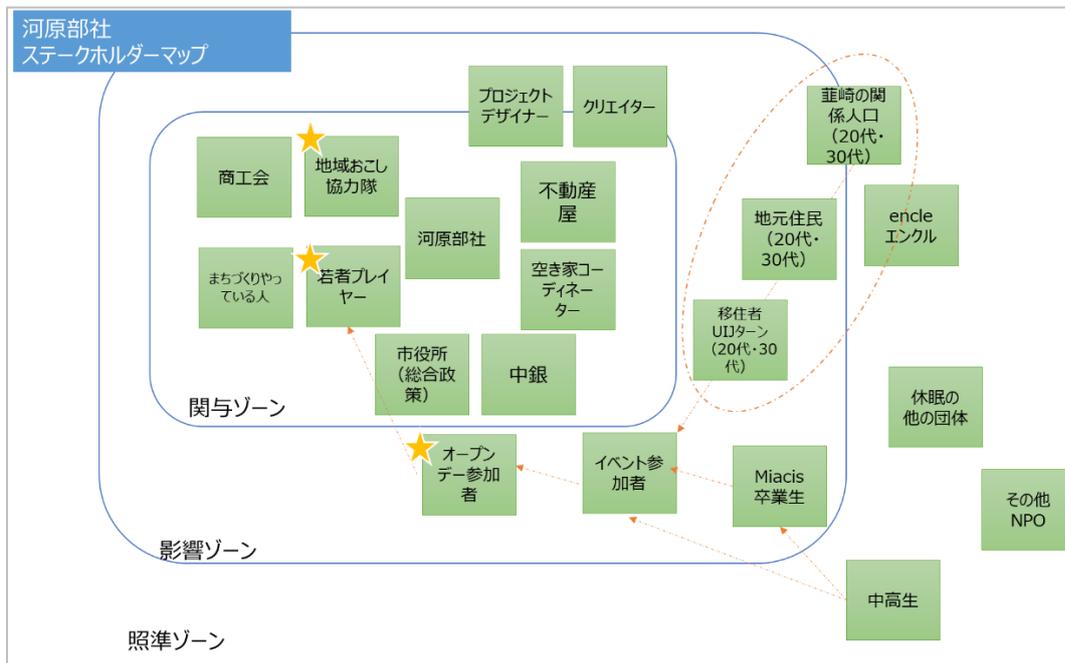
関係者分析からみられる関係者の変化として、2022 年 4 月時点で作成した最初のステークホルダーマップ上で事業の中心となると想定していた関係者層（関与ゾーン）が同年 10 月の時点では減り、当事業で計画している「若者プレイヤー」の候補者となる若者をどのような層から集めるか改めて議論が行われた。また、交流拠点 TUM を利用する若者たちがプロジェクトを生み出すプレイヤーとなるため、若者以外の多様な関係者の関わりの追加や関係性の構築が必要であろうというニーズが特定され、資金分配団体も含めて検討が進められた。

<sup>9</sup>ステークホルダー分析の中には、①事業が直接活動を実施するうえで協働などしている「関与ゾーン」、②事業実施の結果変化を期待している「影響ゾーン」、③長期的に影響を及ぼしたい「照準ゾーン」など 3 つのゾーンを設け、各関係者の対事業の位置付けなどを確認した。

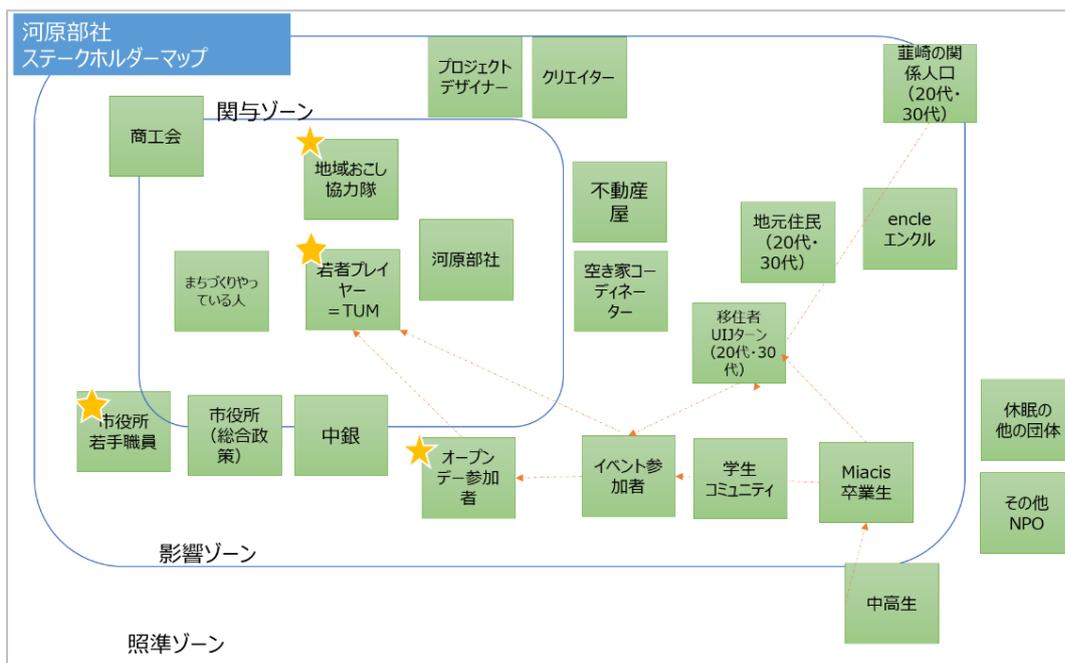
<sup>10</sup> 若者プレイヤーとは、実行団体が事業の中で適用している言葉で、「自らプロジェクトを立ち上げ、仕事の創出や地域課題解決を行う若者のこと」を指す。

この点では新たな地域資源を掘り起こす必要についても議論になっており、資金分配団体から事業における新たな進展やアドバイスが望める人脈の紹介などが積極的に行われた。事業後半に向けた重点課題として「若者プレイヤー」になりうる TUM 利用者の増加と、プロジェクト立ち上げに至るまでの機会や情報、人脈などのリソース提供が掲げられた。

### <2022年4月の関係者分析>



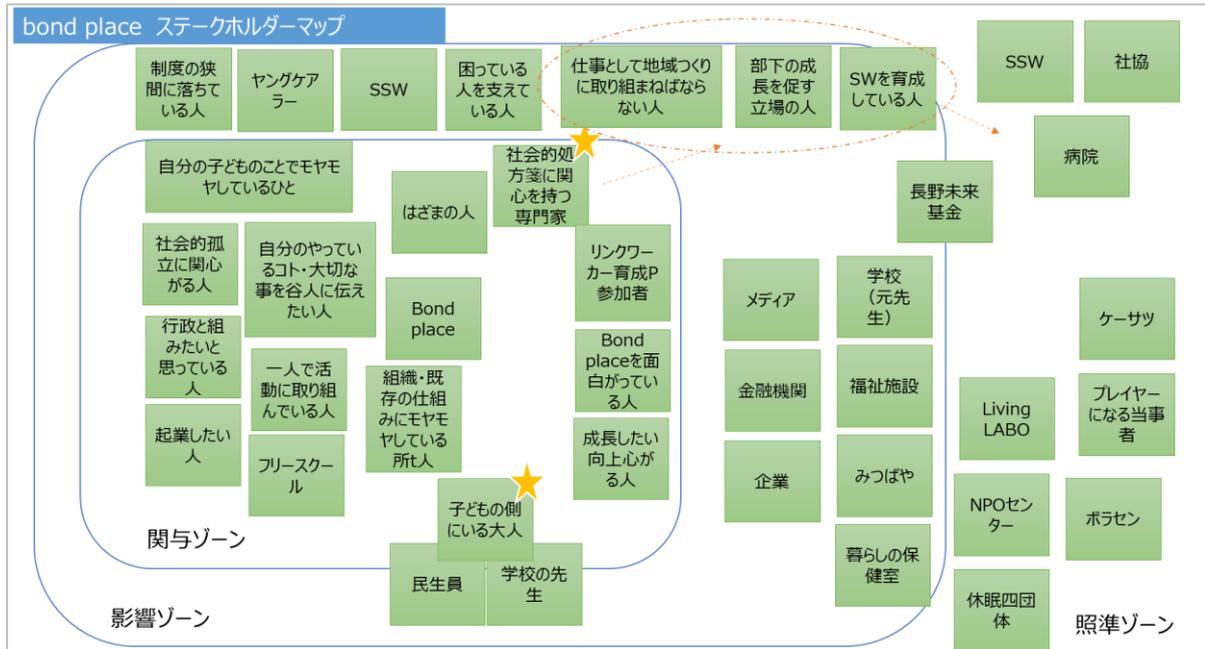
### <2022年10月の関係者分析>



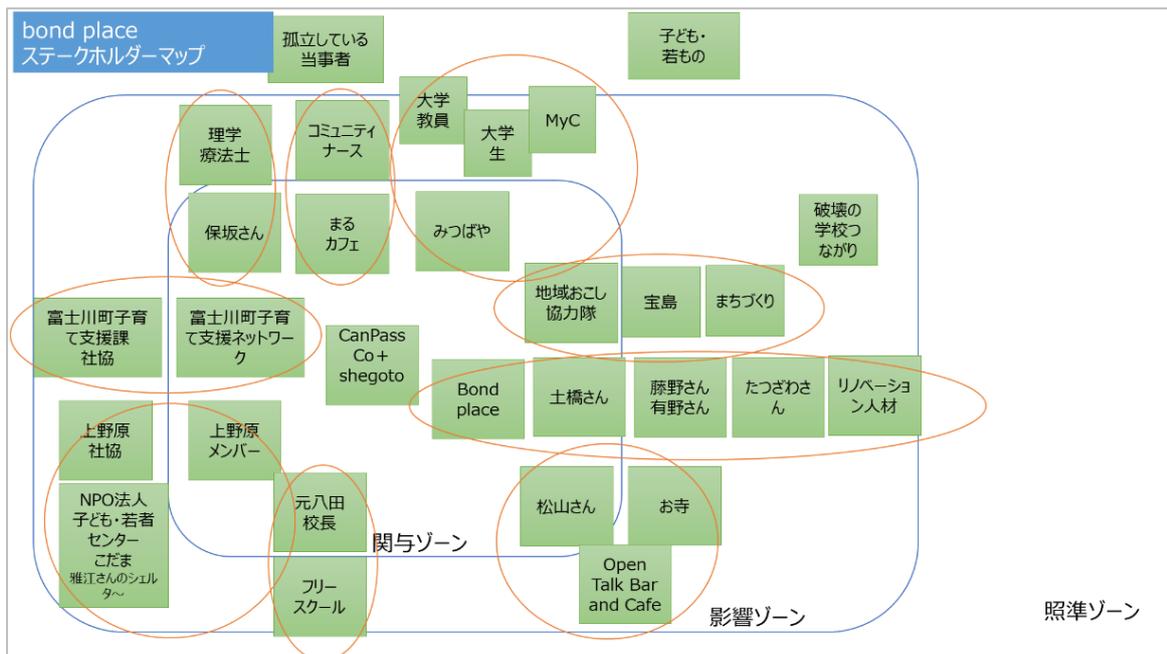


プログラムにおいては、地域の関係者とつながりあいながら社会課題解決のために動くリンクワーカーを3期にわたって養成した。

### <2022年4月の関係者分析>



### <2022年10月の関係者分析>

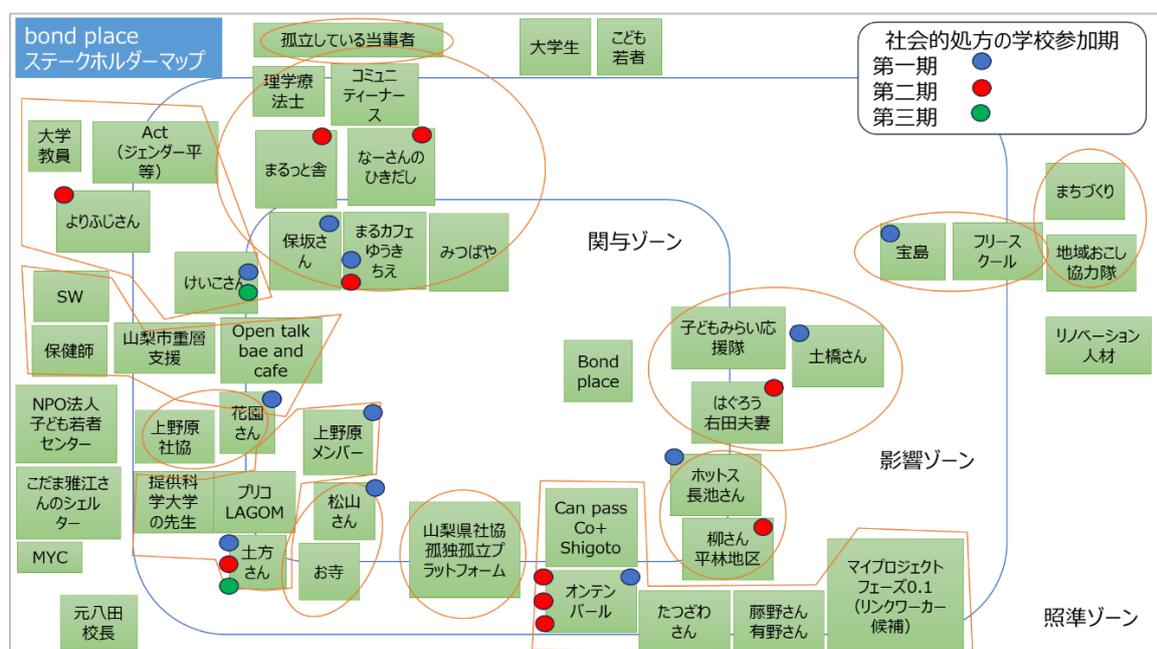


関係者分析に見られる関係者の変化として、2022年4月には「自分の子どものことでモヤモヤしているひと」といった抽象的な名づけをされていた関係者が、10月には具体化して固有名詞（団体名・個人名）で表され

ている。また、影響ゾーンには理学療法士・コミュニティーナースなどの専門職、土業や金融の専門家なども登場しており、社会的処方学校の参加者がリンクワーカーとして具体的に地域で誰を巻き込んでどのような取組みを始めようとしているのかの具体がみえてきたことの表れといえる。さらにリンクワーカーが企画を事業化する時に相談できる経路などが、関係者間で形成されてきている。

また、中間評価時に資金分配団体との協議で、事業計画上の成果指標に研修受講者＝リンクワーカー（直接）対象者の変化、に加え、リンクワーカーが携わった困難を抱えている人、周辺の関係者を加えたらどうか、という提案がなされ、事業のスコップが広がった。実行団体でその示唆の対応も含め、社会的処方学校のシステム思考の講座が導入され、その結果、リンクワーカーの先の地域内での関係者のつながりが進んでいる。またもう一点注目すべき点は、ステークホルダーマップから公的な関係者・関係機関（スクールソーシャルワーカー・社会福祉協議会・病院等）が削除されたことだ。これらのような専門性の高い役割に固定化された関係者・関係機関に着眼した事業の推進では無く、新たなステークホルダーの特定や、今までになかった地域の関係者による生態系づくりを重視してきたことが理解できる。また、このような生態系を構成する人がただ地域問題について関心を持つだけに留まらず、実際に活動を起こす道筋を作るため、bond place は特定の層やリーダーが活動をけん引するリーダーシップモデルではなく、複数のリーダーが互いの成長に貢献し合い、連続性をもって増えていく『スノーブレイク型リーダーシップ』を地域で起こすモデルとしたいと考えている。また、実行団体はそれらの取り組みの継続や具体化のため、山梨県において、現在のステークホルダーの連携や関係を支え発展させるコミュニティ財団等の中間支援組織が必要であるとも考えている。

### 〈2023年11月関係者分析〉



中間地点（2022年10月）から2023年11月の関係者分布の変化を見ると、関与ゾーンに位置付けていたステークホルダーが影響ゾーンとの境界線に移動して bond place からの距離が拡大している。もう一方

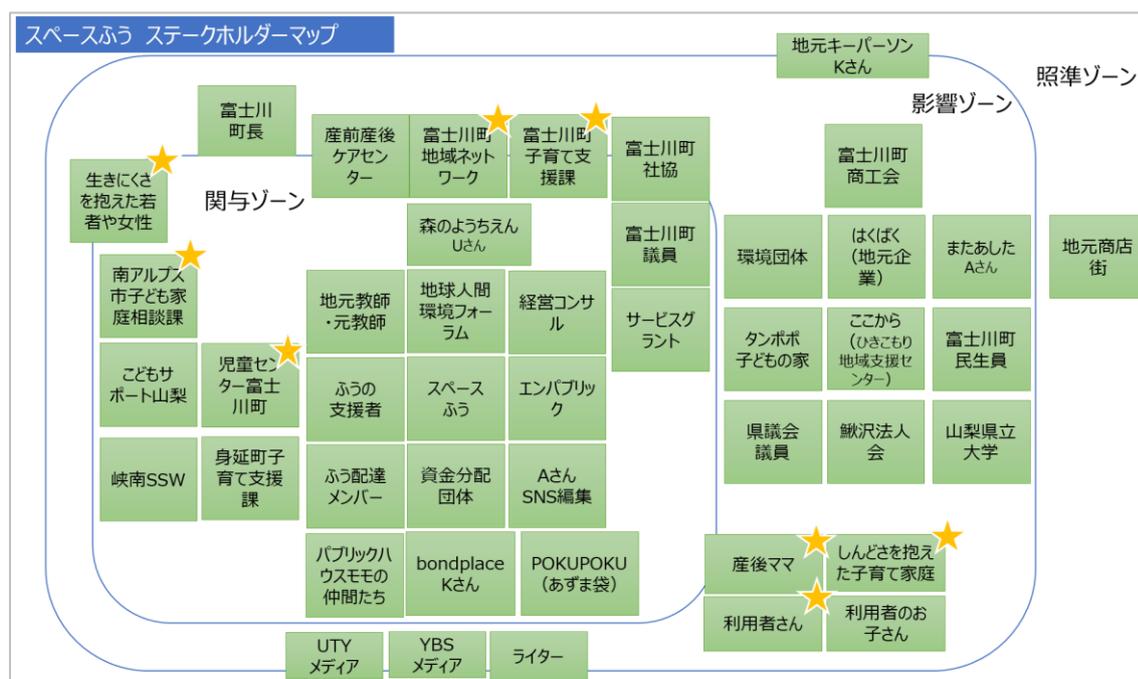
で、関係者のまわり同士も密接につながりだしている様子がみえる。この変化の理由としては bond place が、自身の役割をリンクワーカーと一緒に地域に入って共に手を動かすのではなく、あくまでもファシリテーションに特化すると定めたことが大きいと考えられる。ファシリテーションを使用した場づくりや個々のメンタリングを中心に行う bond place の伴走実践は、地域で孤立している最終被益者に直接関与はしないが、リンクワーカーを適宜支えることによって、リンクワーカーの主体性を育むと同時に、地域での創意工夫を促す余白を確保するアプローチであるといえる。

### 4.3.3 特定非営利活動法人スペースふう

#### ◆ 事業名：リユースお弁当箱がつなぐ地域デザイン事業

スペースふうは、児童虐待の相談対応件数の増加を大きな社会問題として認識している。問題（不適切な養育・虐待）が起こるメカニズムを探ると、「大人側の状況」即ち経済的な困窮やその時の生活環境、大人側の育ち、孤立等に起因する場合も多い。スペースふうは地域社会の多面的なつながりの中で対応が必要だと考えており、つながりを持つ機会の不足が問題の背景にあると捉えている。そのため当事業は課題解決の手段として、産後家庭にお弁当を届ける「ホットス」や地域ネットワークの構築に挑戦した。加えて、スペースふうは課題解決主体として自身の組織開発にも着手しており、これまで事業を牽引してきた理事長などから現事務局長への事業承継を行いながら当事業に取り組んでいる。事業構築と並行して、外部機関との関係構築も、承継の対象である事務局長を中心とした新体制で行ってきた。

#### 〈2022年4月関係者分析〉





2022年10月時点と2023年11月時点の関係者分析を比較する。特筆すべき点は、新しい関係者のカード（青カード）が増えたと同時に、影響ゾーンにいた事業対象者が関与ゾーンに入ってきている（オレンジカード）ことであろう。もともとホットスのお弁当の届け先であった産後ママが、育児に手一杯で自分の食事の準備がままならない状況の中、お弁当配達サービスを受けることで気持ちや時間の余裕を得られたり、配達スタッフとの会話を通してほっとする時間が持てたりしたという実体験を得たことにより、応援者・発信者となって、サービス利用中や利用後にSNSで発信したり、サービスを友人に勧めたりするようになったことは想定外の変化であった。さらには配達のお弁当箱を返却しに来たことがきっかけでスペースふうの事務所に気軽に立ち寄れる関係性になる利用者や、スペースふうが企画した町のごみ拾いやガーデニングに参加協力する過去の利用者も生まれた。また、ホットス事業を通して協働する地元企業や事業所が増えたことも、産後家庭応援の輪を広げたと考えるであろう。また、もう一つの大きな変化は産後家庭を取り巻く環境として、富士川町地域ネットワーク（仮）の集まりが定着し、子どもや子育て家庭をサポートする活動団体やサポートしたい市民や行政等が横のつながりでフラットに情報共有をできるようになったことである。このような関係性の変化は、スペースふうが目指している「産後ママを中心とする子育て家庭が孤立せず、人とのつながりを通して安心して子育てができる地域社会になる」の達成に寄与していると言えると共に、資金分配団体が目指した中間アウトカムの一つ「多様なステークホルダーが参加する地域連携協働体制が拡充し、活動で生まれたコミュニティや地域の民間公益活動を支える基盤がより強化されている」にかなり近づいていると言えるであろう。

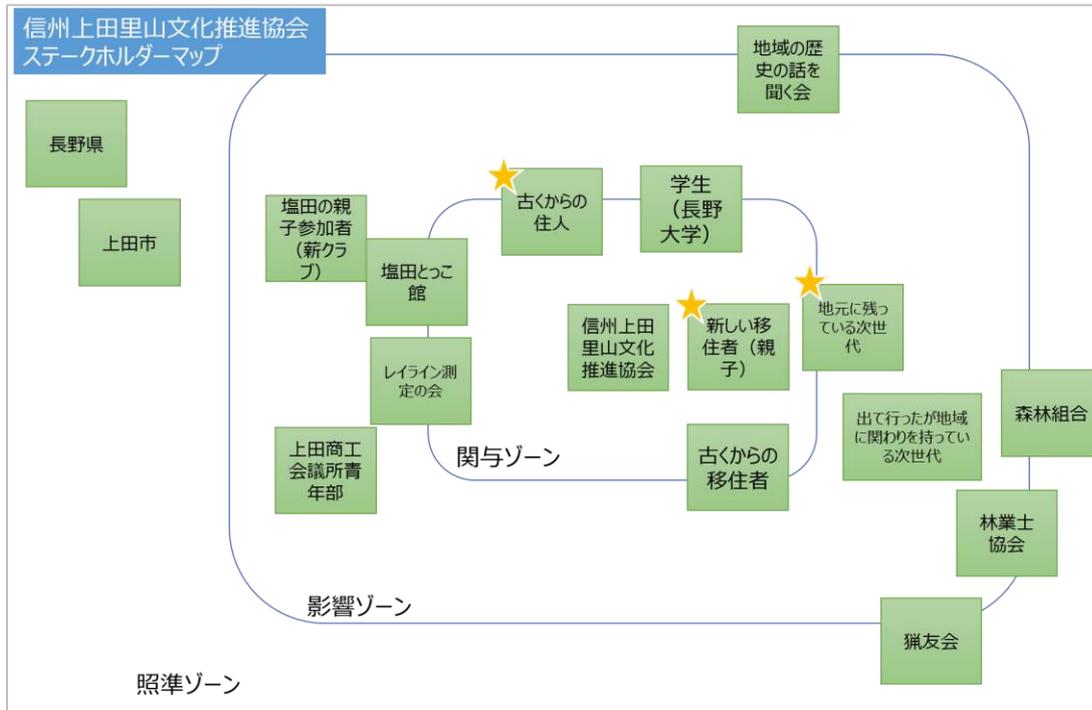
#### 4.3.4 一般社団法人信州上田里山文化推進協会

##### ◆ 事業名：別所温泉里山アグロフォレストリー・プロジェクト

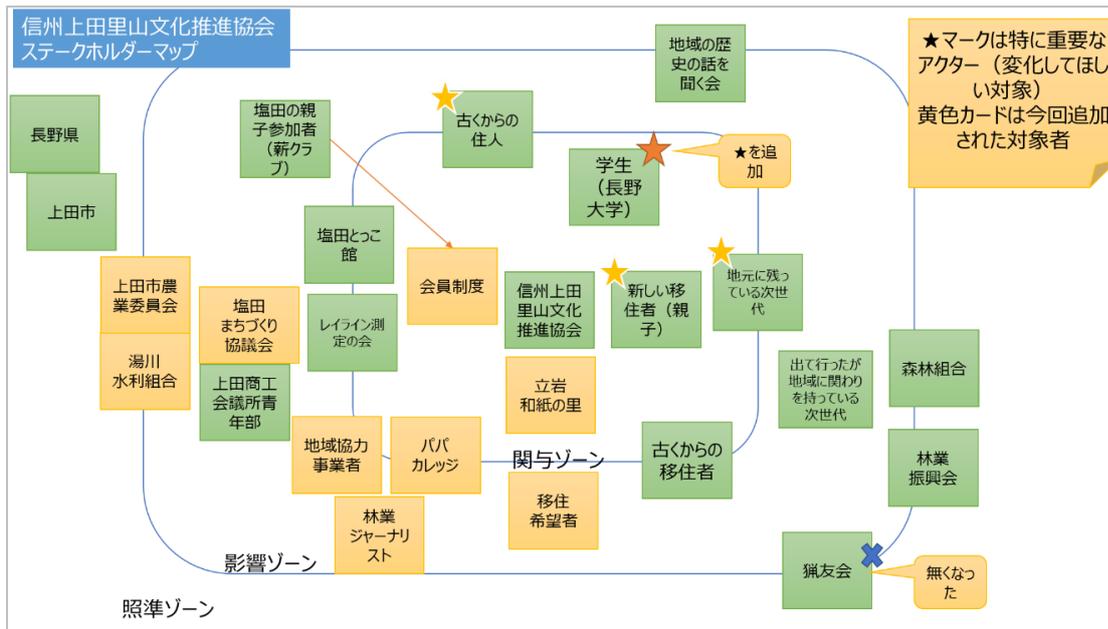
上田里山は、長野県上田市塩田における「高齢化、人口減少、若者流出における地域の衰退」と「地域資源活用のスキルが移住者や若い世代に伝承されていない」ことを地域課題と捉え、「地域住民と若者や移住者をつなぎ、若者の起業・定着を支援する」ことで「里山文化の継承と持続可能な地域づくり」を目指している。このプロジェクトは資金分配団体が描く方法としての「地域資源活用」と「人々が集う地域の場づくり」「地域連携事業の創出」を先行して行うもので、「子ども・若者が課題解決する力を得るための機会提供」については「後追い型」と見受けられていた。しかし事業を進めるにつれて関係者層が増えていき、なかでも若者移住者たちが重要な関係者として明確化してきている。事業前半期の活動における工夫として、月1回の運営会議に若い世代の移住者へ参加を促すことで活動に対する意見を出しやすくし、そこで出てきた若い世代のニーズから田んぼづくりの講座を行ったり、若いメンバーの発案によって地元の素材を使ったスイーツづくりなどの企画を行ったりしている。また地元素材を活用した商品開発も行われており、活動が活発に行われる中で、若者層や子育て層を活動の中心に取り込んでいる様子が見えてきた。

2022年3月と10月に作成した関係者分析結果を比較すると、10月には新しく関係者が増えており、活動の活発化によって人のつながりが増えていることが分かる。新しい移住者が活動に参加することで古い移住者とのつながりが増えたり、移住希望者が増えたりしていることも注目すべき変化である。

### 〈2022年3月関係者分析〉



### 〈2022年10月関係者分析〉



2022年10月と2024年2月を比較すると、さらに登場人物が増え、関係性の変化や深化も見えてくる。当該実行団体から挙げられた主要な5点の変化を以下に記載する。①「お母さんと子どもの会がフィールドに遊びに来てくれるようになった」=子ども達が頻繁に遊びにくるようになり、学校が休みだった子どもや不登校の子どもが「森に行きたい」と言って訪れる等の行動がみられている。②「生活協同のアソシエーションの進化」=里山生活を共に続けていくことを目指して、お醤油づくりや味噌づくりを行うクラブ的な集まりができ、若い移住者や古くからの移住者を中心に自発的な活動が続いている。③「2地域居住者で自治会に入っていない人のリストが



以上のような関係者の変化から、資金分配団体が掲げている短期アウトカム「その土地に合った学び、暮らし、経験体験等の機会を享受できるコミュニティが複数存在し、誰もが気兼ねなく参加できる状態になっている」「多様なステークホルダーが参加する地域連携協働体制が拡充し、活動で生まれたコミュニティや地域の民間公益活動を支える基盤がより強化されている」は、かなりの程度達成されていると言えるであろう。

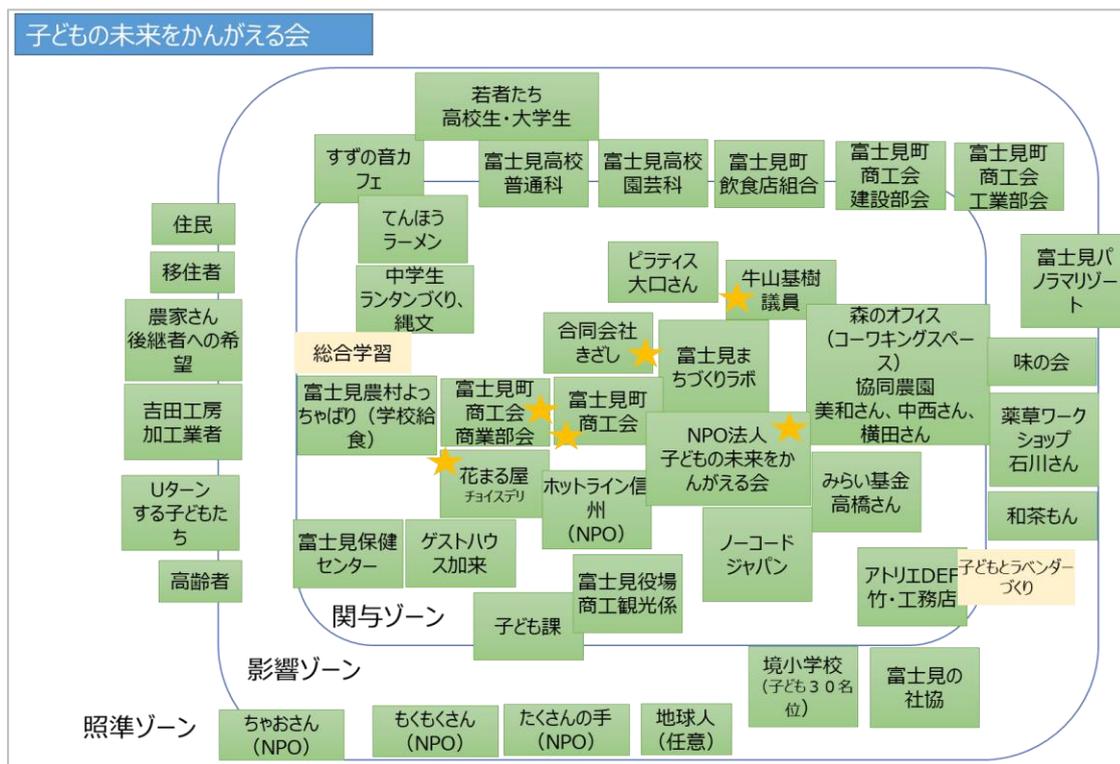
#### 4.3.5 特定非営利活動法人こどもの未来をかんがえる会

##### ◆ 事業名：富士見・八ヶ岳山麓地域の未来のまちづくり・ラボ実現プロジェクト

こども未来は、富士見町など八ヶ岳山麓地域の地域社会における活力の低下を解決すべき社会課題に設定している。地域課題を解決するため、農業、飲食店、若者等が地域経済循環の重要性を共有して協働し、魅力的な製品や商品を生み出すことのできる創発的な拠点づくりを目指している。同時に、子どもや若者の自己肯定感を高めて多様な学びと成長を促すと共に、子どもや若者が地域づくりに積極的に参加し、アイデアや夢を実現できる社会の実現も目指している。当事業では運営母体のこども未来に加え、富士見町商工会と合同会社さざしがコンソーシアムを組み、「リビングラボ<sup>12</sup>」として富士見まちづくり・ラボを形成した。複数の関係者を巻き込みながら、次の3領域において、多様な活動を展開した。①交流の場（町内のつながりづくり）、②活躍の場（地域内経済循環の実践・協働）、③創造の場（子ども・若者支援）。特に①の交流の場づくりについては事業実施期間中に地域で21回のワークショップを開催し（延べ参加者数536名）、その結果8つのプロジェクトを立ち上げたと報告されている。

<sup>12</sup> 「リビングラボ」とは、特定の社会的課題の解決に向け、地域の多様な主体が参加を通じて、具体的な公民連携事業を創出する実験的活動の場を称した表現。「リビングラボ」を富士見においてつくろうという動きが「富士見まちづくりラボ」としての活動につながった。

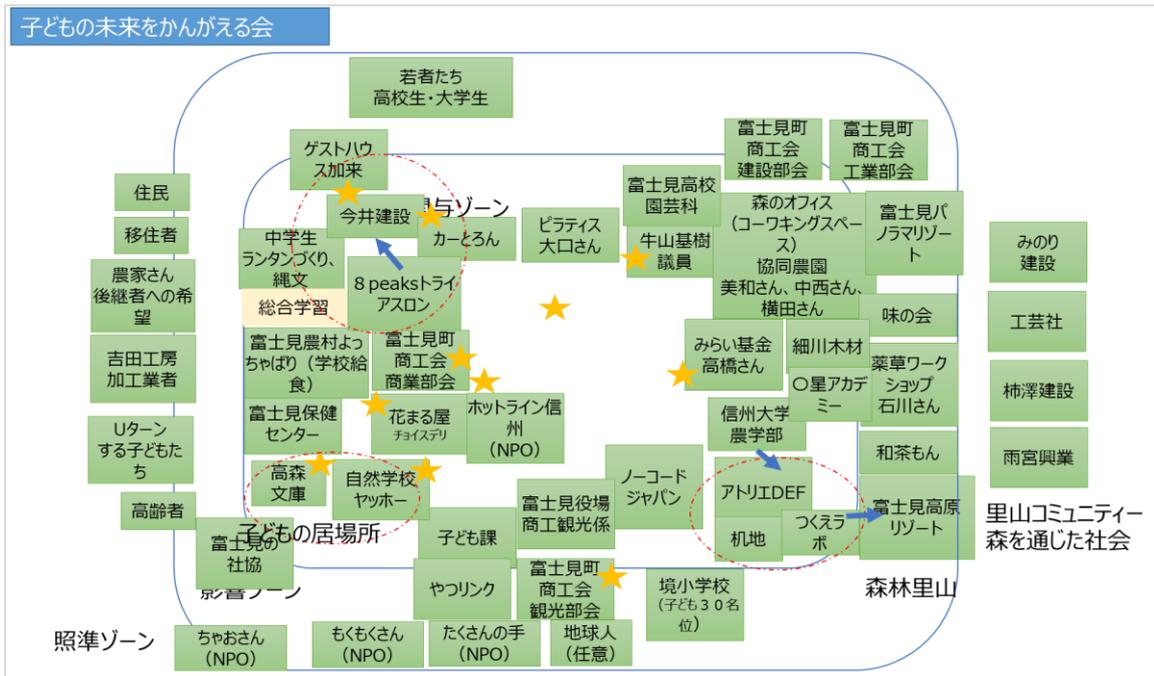
## <2022年4月の関係者分析>



当事業は地域社会における活力を循環型地域経済で高めることを主眼においており、関係者の多さが特徴である。実行団体がコンソーシアム形式をとっていることにも起因するが、2022年4月の段階の関係者分析は、地元農家、企業、店舗、学校（高校生、中学生、小学校）、行政、NPOなど登場人物が非常に多く、そのほとんどがなんらかの具体的な活動に関わっているため、関与ゾーンに位置付けられている。これらの活動とそこから生じる関係者との関係性は、全てが事前に綿密に計画されたというよりは、地縁や過去の関係性に基づき、創発的に発展しているといえる。

2022年10月時点では、関係者間の有機的なつながりこそが地域を活性化させるための手段であるとして、可視化、仕組み化に取り組むと同時に、「子どもの居場所」「森林里山」と「里山コミュニティと森を通じた社会」など、新たな領域の取り組みに関わる関係者が登場している。多岐にわたる地域資源を活用し、交流が促進される場づくりが進み、子ども・若者の参加が促され、民間・行政の枠組みを超えて地域での連携事業が進められている様子が伺える。

## <2022年10月の関係者分析>



## <2023年11月の関係者分析>

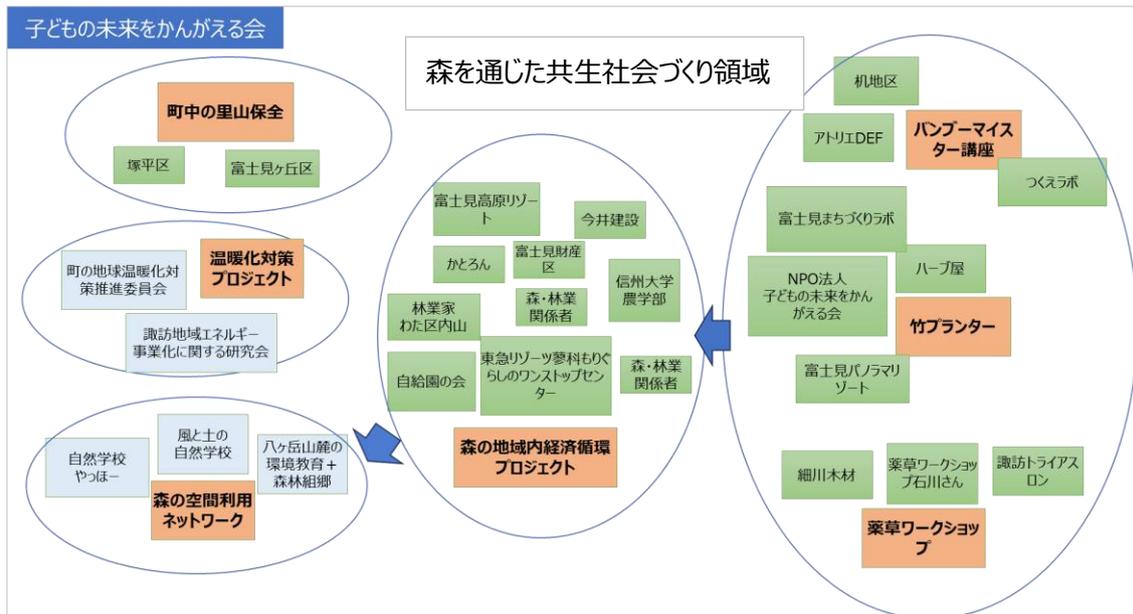




図 5 資金分配団体のアウトプットと実行団体の事業展開手段の比較

①（実行団体の活動によって）地域資源を活用したプログラムやソーシャルビジネスを生むラボ機能を持つ、子ども若者の居場所、コミュニティ、地域住民と一緒に地域づくりを行える場が生まれる。	②（実行団体の活動によって）地域の人々のつながりや多様な機関や団体が結びつくネットワークづくりが促進する。	③地域づくりを担う市民団体・地域団体が組織基盤、財政基盤を強化するためのノウハウやスキルを習得できる。	④地域の多様な機関や団体がコミュニケーションをとれる場や機会が生まれ、地域連携への理解が進む。
--	---	---	---

	地域システムの中での事業展開手段	合致するアウトプット
河原部社	地域の担い手となる若者プレイヤーを育成する拠点を立ち上げ、若者主体のプロジェクトの企画・実施をサポートし、地域の活力を底上げする。	①④
bond place	困難を抱える子ども若者をはじめ地域社会で孤立している住民に対し、社会的処方で支援できるリンクワーカーを育成し、それぞれ関係者とながら包括的な支援が届けられるような環境づくりを支える。	①②③
スペースふう	産後ママや働きにくさを抱える若者や女性地域で孤立しがちな住民と地域をつなぎ、行政を含むネットワークを構築して、支援体制を強化する。	②④
上田里山	アグロフォレストリーの実践を通じて、次世代への里山文化継承と地域を活性化する。	①②④
子ども未来	多様な主体が一体となり、地域の食と森資源の活用／保全を通じてソーシャルビジネスを生み出し、循環型経済圏を構築する。	①②④

#### 4.3.7 評価設問 3 についての結論

本節においては「評価設問 3：実行団体の事業はどのような視点から社会課題を認識し、どのような利害関係者といかなる関係性を築いているか？現在どのような地域システムの中でどのような手段で事業を展開しているか？それらの手段と資金分配団体が描いている手段が、本質的に合致しているか？」についての回答を求めて、各実行団体の各地域システムの中での事業展開と関係者分析の結果をとりまとめた。結論を以下にまとめる。

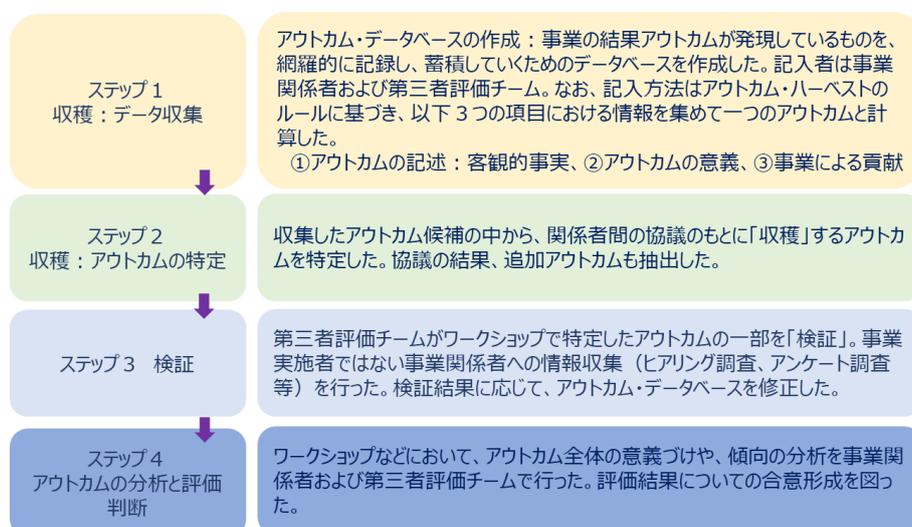
- 事業を展開した 2 年間に於いて、程度の差はあれど、全ての実行団体においてそれぞれの地域との関係構築が進み、変化も表れている。
- これらの関係者との関係性は、事業の成果を地域において広く波及させるための重要な基盤となっている。また、当事業の完了後も、事業の成果の継続のために重要な仕組みとなっている。より実質的な関係構築が進んだ事業ほど、波及効果あるいは持続性が高いと推測できる。
- 実行団体の地域での展開手段と資金分配団体が描いている手段が本質的に合致している。
- 資金分配団体は、ステークホルダーマップの多様性、即ちどれだけ新しい関係者とながれるかが、地域資源が少ない地方において「地域づくり」の鍵となる成果だと認識している。

## 4.4 事業対象地域における関係者や直接対象グループの変化

**評価設問 4：実行団体の事業対象地域において、関係者や直接対象グループにはどのような変化がみられたか？ また直接対象グループを支える地域においてはどのような変化がみられたか？**

本節においては、評価の焦点を各実行団体の事業現場と受益者の変化に移し、上記の評価設問 4 の回答を試みる。本件評価では、関係者や直接対象グループ、ひいては直接対象グループを支える地域の変化を把握するために、アウトカム・ハーベスト手法を用いて、評価作業を進めた。手法の具体的なステップは図 6 に示した通りで、実施期間は 2023 年 10 月以降の約 6 か月間に集中した。なお、前章 3.4 の評価の制約で述べた理由から、アウトカム・ハーベスト手法による評価は、5 つの実行団体中、自ら手を挙げた bond place とスペースふうの 2 事業のみで実施した。これらの事業はそれぞれ異なる文脈と目的の元に設計・実施されたため、アウトカム・ハーベストの内容、例えばデータ収集方法や検証方法に違いはあったものの、実施プロセスは同じステップを踏襲した。成果物として事業ごとに作成したアウトカム・データベースとアウトカム・ハーベスト評価報告書を別添資料としてとりまとめたが、本節においてはそれらの結果を抽出した概要を提示する。

図 6 アウトカム・ハーベストの実施プロセス



アウトカム・ハーベスト手法において一点留意すべきなのは、「アウトカム」という言葉の定義が一般的な休眠預金制度の事業計画書上や社会的インパクト評価の「アウトカム」と異なるという点<sup>13</sup>である。アウトカム・ハーベストの「アウトカム」はより狭義であり、以下のように定義<sup>14</sup>されている。

- ① 社会課題解決のために重要な役割を担う「鍵となる関係者」、即ち、地域で取り組みを進める際のキーパーソン、集団、組織による行動の短期・中期・長期的変化

<sup>13</sup> 本報告書においてはアウトカム・ハーベスト手法の「アウトカム」と事業計画上の一般的な「アウトカム」を両用している。混乱を避けるために、事業計画上のものを「短期アウトカム、中長期アウトカム」、アウトカム・ハーベスト手法から得た「アウトカム」を「収穫したアウトカム」として差別化を試みた。

<sup>14</sup> Wilson Grau、前掲書 *Outcome Harvesting Principles, Steps, and Evaluation Applications*, pp.39~40

- ② 誰もが目で見て確認できる変化、行動変容など（客観性の担保）
- ③ 一部態度の変容も認められている

収穫したアウトカムの規模は、一個人から集団、組織までの変化を含めるので、小さな変化から大きな変化まで、それぞれの現象を一つのアウトカムと計算する。また、事業のアウトカムを集計・記録（アウトカム・データベース）するには、右記の図7に図示するとおり、一つのアウトカムに3つの要素が揃って、初めて「収穫されたアウトカム」として特定される。

図7 アウトカム・ハーベスト手法のアウトカムの構成要素

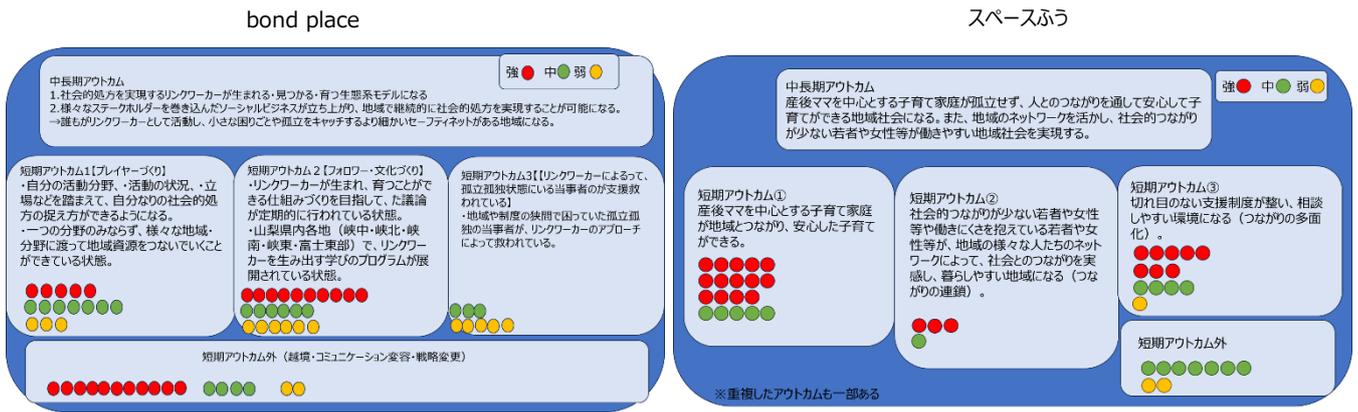
アウトカムの内容	アウトカムの意義	事業による貢献
「鍵となる関係者」の具体的な行動変容を1～3文で説明する。  4W（When：いつ、Where：どこで、Who：誰が、What：何を）を明確に書き出す。	なぜこのアウトカムが重要なのかに対する説明。  事業が始まる前は～、でも事業開始後は～だと、～が可能となる等。	このアウトカムに「貢献した」事業の具体的な活動とアウトプット。
客観的情報	主観的意味付け	事業とのつながり

#### 4.4.1 アウトカム・ハーベストの結果概要

アウトカム・ハーベストで「収穫したアウトカム」は、bond place では全部で **62 件**あった。事業による個々のアウトカムへの貢献分析も行った結果、事業による「強い貢献」が 26 件、「中程度の貢献」が 19 件、「弱い貢献」が 17 件収穫した。もう一方で、スペースふうでは、全部で **44 件**のアウトカムを収穫し、事業による「強い貢献」が 25 件、「中程度の貢献」が 16 件、「弱い貢献」が 3 件あった。それぞれの事業で収穫したアウトカムの詳細は、別添資料の団体ごとのアウトカム・データベースに記載している。

収穫したアウトカムを各事業の事業計画上の短期アウトカムと照らし合わせて分類したところ、下記の図8のような結果になった。両事業共に当初事業計画上の短期アウトカム領域内に「強い貢献」度のアウトカムが複数発現していることが確認できた。一方で、短期アウトカムとして設定していなかった領域、即ち事業計画上では予期していなかったが、事業の地域へのインパクトの広がりを表す正のアウトカムも多数発現していることが明らかになった。このように予期しなかったアウトカムが多数発現していることは、事業実施側が事業計画の枠組みにとどまらず柔軟に、変化する外部環境の中での機会を活かし、事業全体のインパクトを高めることに成功したことを示す。

図 8 アウトカムハーベストの結果と事業計画と照らし合わせた分布図



#### 4.4.2 直接対象グループや関係者の変化

どのようなアウトカムが直接対象グループや関係者の間で生じたか、bond place とスペースふうの具体的な事例を通じて、収穫したアウトカムの分析結果の可視化を試みる。

##### ◆ bond place

bond place の事業の直接対象グループは、当事業の中核となる活動「社会的処方<sup>15</sup>の学校」の参加者だ。3期にわたって実施されたこの研修プログラムには合計 59 名の参加者がいる。これらの参加者は、県内外の医療・福祉・介護・教育の専門家や地域の患者の暮らしを支える「ヘルスコネクター」と地域側で住民同士のつながりを促進させる「コミュニティコネクター」に大別されるが、実際には医療やソーシャルワークの専門家、女性の起業支援や子育て支援等に携わるコミュニティワーカー、行政職員、僧侶と実に多様なバックグラウンドを持つ人材が集まっている。こうした多様な人材が社会的処方のカリキュラムを学んだあと、各々の地域や活動領域に戻りリンクワーカーとして問題意識を発信し、関係者をつなぎ、地域資源を再発見・開発したうえで地域課題を多面的に解決していく仕組みや基盤を整備することが期待されている。従って当事業のアウトカムは、各リンクワーカーを中心に彼ら彼女らが活躍する地域や活動領域にそれぞれ発現するものであり、広域案件であるともいえる。

この案件において収穫したアウトカムとして、リンクワーカーとして動き始めた参加者に起きた変化が 49 件、参加者がつないだ地域の関係者の変化が 13 件あった。これら計 62 件のアウトカムを第三者評価チームが変化の共通要素ごとにまとめ、6つの類型に分類した結果を以下表 7 に示す。類型①、③、④、⑤が直接対象グループを、類型②と⑥が地域の関係者を対象としたもので、事業が引き起こした変化のパターンを把握できる。

<sup>15</sup> 社会的処方とは、薬と同じように社会とのつながりを処方することによってここが抱える問題の解決を目指すアプローチ。孤独・孤立を防ぐことが、その日の健康やウェルビーイングの増進につながり、またその予防にもつながっていく。(bond place 事業報告書、p.02)

表 7 bond place 事業における直接対象グループや関係者の変化の類型

アウトカムの類型	収穫件数 <sup>16</sup>
<b>類型①</b> 社会的処方 <sup>16</sup> の学校の参加者自身が、対峙するテーマについて、全体像やテーマを形成する要員同士の結びつきを俯瞰してとらえるようになり、それまで協働していた仲間や対立関係にあった関係者とのコミュニケーションが変容した。	13 件
<b>類型②</b> 社会的処方 <sup>16</sup> の学校の参加者が関わる地域住民が、参加者の関わりによってリンクワーカー的な動きを実施する、または地域活動に参加するなどの行動変容があった。	7 件
<b>類型③</b> 社会的処方 <sup>16</sup> の学校の参加者が、それぞれの専門性の領域を逸脱して、多様な関係者とつながり問題発見して地域の課題解決に向けてアクションをとっている。	8 件
<b>類型④</b> 社会的処方 <sup>16</sup> の学校の参加者が、スノーブレイク型リーダーシップ・ファシリテーション型リーダーシップを用いた場づくりを始めている。それが地域のプレイヤー創発的アクションの苗床になっている。	17 件
<b>類型⑤</b> 社会的処方 <sup>16</sup> の学校の参加者が、単独もしくは関係者の参加を得て、新たな取り組み事、業の開始、挑戦を始めている。	14 件
<b>類型⑥</b> 社会的処方 <sup>16</sup> の学校の参加者が関わる専門家等の既存の実践者が、既存の取り組みを伸長するなどの内容の変化に結びつく活動を行っている。	6 件

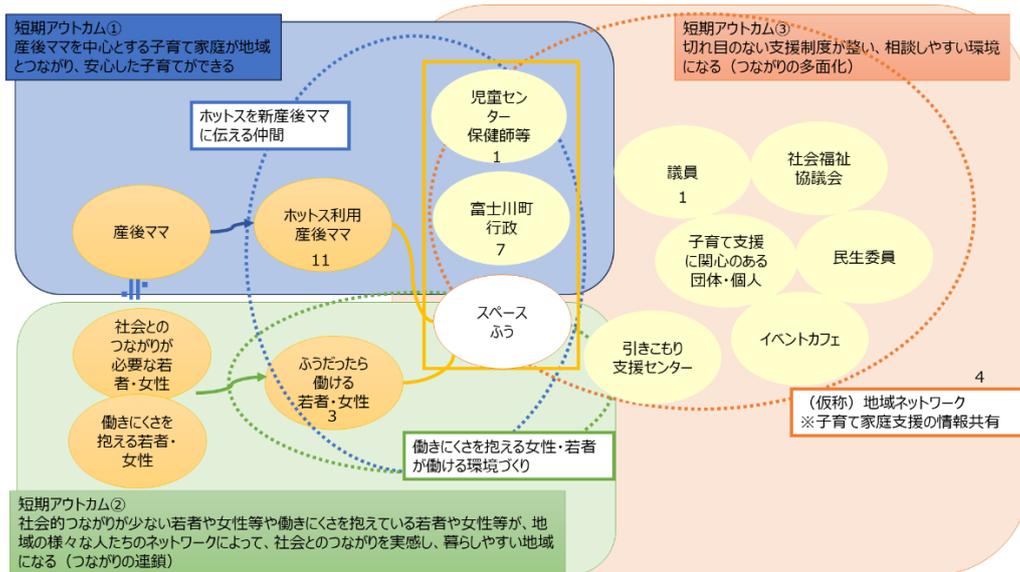
ここで注目すべき点は、直接対象グループ、即ち社会的処方<sup>16</sup>の学校の参加者自身の変化が多く報告されたものの、それらの参加者の先にいる関係者も、事業の影響を受けて行動変容を遂げている点である。bond place においてはかなり意図的に設計された影響の連鎖の現れであり、事業の「対象」であった人材が、地域に戻りリンクワーカーとして「主体的」に課題解決に取り組むという仕組みを体現している様子が伺える。

#### ◆ スペースふう

スペースふうの事業の特徴は、山梨県富士川町における産後 4 か月までのママを対象としたお弁当配達事業「ホットス」を主軸として、行政をはじめ多様な関係者との関係性を多面的に構築している点、加えて地域において孤立しがちな働きにくさを抱える若者や女性を対象にスペースふうの門戸を開き、働ける場を提供している点である。従って収穫したアウトカムとしては、ホットスを利用した産後ママの変化が最も多かった（11 件）。それ以外にも富士川町の行政や子育て家庭支援情報を共有する地域ネットワークや、地域で働きにくさを抱える若者・女性等について、各方面の関係者における変化が報告された。スペースふうの事務局長は bond place の社会的処方<sup>16</sup>の学校の参加者の一人でもあったので、そのアプローチが反映されている。関係者のつながりの変化は、リンクワークの実践の表れともいえる。下記の図 9 にて、この事業によって変化がもたらされた事業関係者の範囲と変化の度合を表し、スペースふうを中心としたアウトカムの広がりを図示した（各関係者の下の数値は収穫したアウトカムの件数）。

<sup>16</sup> 一部、二つ以上の類型に分類されたアウトカムもあるため、ここでのアウトカムの合計は 65 件になっている。

図 9 スペースふう：ステークホルダーのつながりと収穫したアウトカムの関係

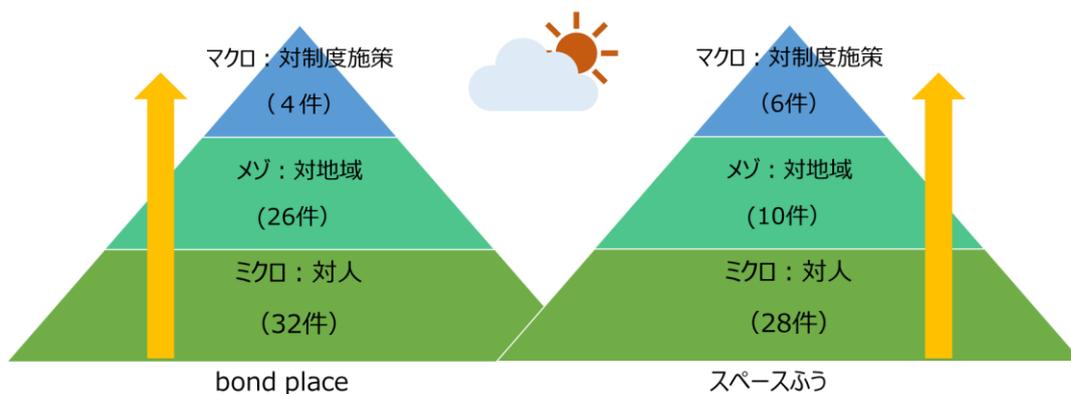


スペースふうの案件でも特筆すべき点は、お弁当の配給の「対象」であった産後ママたちの変化である。スペースふうのアウトカム・データベース（別添資料 4）を参照すると、「2. ホットス利用の産後ママが児童センターや SNS 等で発信し、普及してくれるようになった」「7. ホットスのつながりを活かし、地域をよくするための『ゴミ拾い』『花植え』を企画。ホットス利用ママたちが担い手となって参加してくれた」「9. ホットスを利用した産後ママに、町長に会うという話をしたら、ママが町長宛にホットスの良さや意義を伝えるお手紙を書いてくれた」とあるように、支えられる立場にあった利用者が事業の価値を実感して、周囲への普及や地域とのつながりづくり、あるいは事業継続に向けた働きかけを「主体的」に行っている様子が浮き彫りとなった。

#### 4.4.3 直接対象グループの変化から地域に波及する仕組み

次に、これら二つの事業による介入の成果が、直接対象グループにもたらされたと同時に、どのように地域で波及したか分析を行った。ここではソーシャルワークの 3 領域モデルにアウトカムを分類し、bond place 及びスペースふうの事業が集中していた対人以外から対地域、対制度施策領域への広がりも確認した。

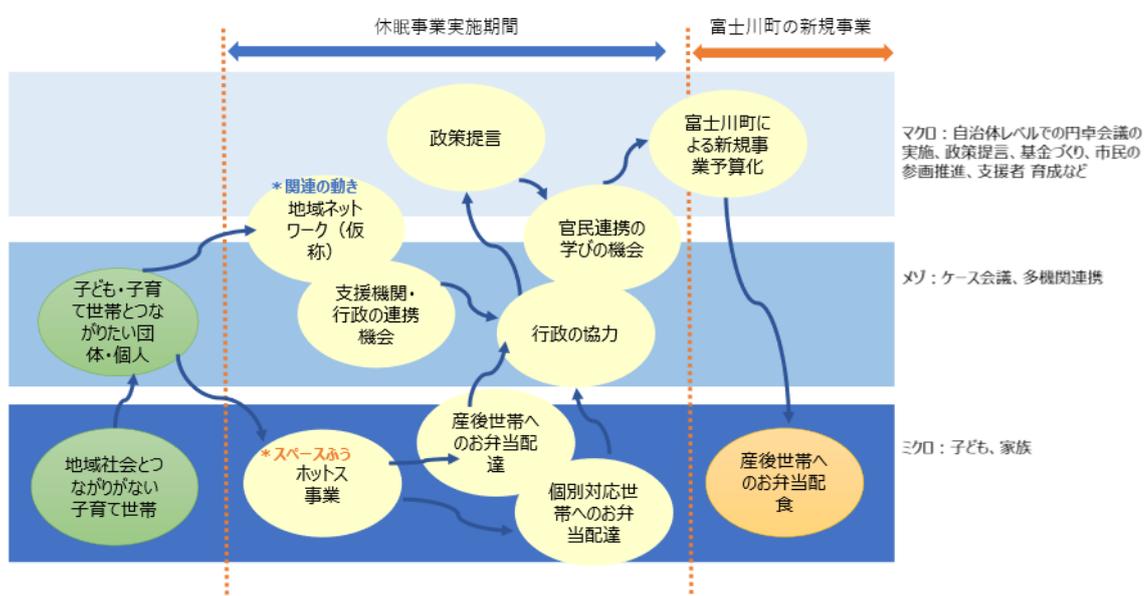
図 10 アウトカムが発現した領域：ソーシャルワークの 3 領域モデルにおいて



上記図 10 にあるとおり、収穫したアウトカムの件数は直接対象グループを含めて対人領域での発現が最大で、bond place においては全体の 52%、スペースふうでは 57%のアウトカムが集中していた。ただ対人領域に留まらず、対地域及び対制度・施策領域においてもアウトカムが発現していることは注目すべき点だ。例えば bond place 案件においては「17. 社会的処方学校の受講生の関係者との関係において、受講生と価値観の違う方々の認識が変わり対話の内容が変わってきた \* 敵対関係を越える兆しがある」「2. 重層的支援体制整備事業の担当行政職員が(bond place の)open talk bar&cafe を参考に、自治体で民間の関係者と月 1 の定例会を設けるようになった」「24.地域の住民がリンクワーカーの影響を受け、地域の取り組みに運営側として参加し主体的な動きをするようになった」等のアウトカム（参照：別添資料 2 bond place アウトカム・データベース）が確認されており、リンクワーカーが地域で活発に動いて関係者を巻き込み、対地域の変化、ひいては対制度・施策に風穴を開けていることが伺える。

一方でスペースふうは、もともと行政との関係性が近かったこともあり、富士川町の児童センターや保健所との連携を比較的早く築いていた。しかし、ホットスが町の事業として採択されるよう政策提言を行うことを強く意識したのは中間評価以降だった。町長を始め行政の担当者に事業の成果を定期的に報告し、産後ママたちのニーズを提示すると共に、富士川町議員に対してもロビーイング活動を行い、ホットスの活動が議会の一般質問に含まれるよう図った。これらの対制度・施策に働きかけをもって、令和 6 年度の富士川町の新規事業として採用されるというシステムの変化を導くことができた。この大きなアウトカムに至るまで、当事業の取り組みにまつわる様々なアウトカム群が複層的に影響しあっていたことを下記図 11 のインパクトマップで表す。

図 11 スペースふう：行政の新規事業につながった当事業によるアウトカム群（インパクトマップ）



bond place およびスペースふうのアウトカムの連動を可能にし、社会的インパクトを高めているのは、前節 4.3 の関係者分析で明らかになった、事業によってひきおこされた地域における関係者間のつながりの量と質の変化であると推察される。今回の事業が対象としたような社会資源が乏しい地域においては、このようなつながりの活性化が、情報と機会と資源を最大限に補完しあえる状況をもたらす、住民を支える地域の仕組みづくりとその効果を高めるために有効であることが示唆された。

#### 4.4.4 評価設問 4 についての結論

本節では、実行団体の事業対象地域において、事業が関係者や直接対象グループにどのような変化をもたらせたかをアウトカム・ハーベスト手法を通じて明らかにした。本案件の実行団体のうち 2 団体の事業において発現したアウトカムを分析して得た結論を以下まとめる。

- 事業の直接対象グループである受益者が、支援の「対象」から自ら地域に出て行って状況を変えようとする「主体」へと転換していることが明らかになった。bond place の社会的処方学校の参加者も、スペースふうのホットスの弁当配給を受けた産後ママたちも、動き方や動く範囲は異なるが、事業をきっかけに地域に存在する課題を自ら解決しようという意志を持って行動している点では共通している。
- 計画当初、対人領域でのアウトカムを中心に実施された事業が、実行団体側の工夫と仕掛けを基に、対地域、対制度・施策領域においても連動してアウトカムを発現させた点が分析から明らかになった。これらは一見創発的に発現しているように見えるアウトカムだが、両案件のアウトカム・データベースを分析すると、アウトカム同士が連動しているところも多く見られる。
- 前節 4.3 の関係者分析で明らかになったように、実行団体が引き起こした地域における関係者間のつながり方の量と質の変化がアウトカムの連動を可能にした。今回のように社会資源が乏しい地域においてこのようなアプローチは、効果的な住民を支える仕組みをつくるうえで有効であることが判明した。

## 5. 事業を通じて得た知見

**評価設問 5：実行団体が事業を通じて得た知見にはどのようなものがあるか？ 資金分配団体が実行団体の事業への支援を通じて得た知見にはどのようなものがあるか？ またこれらの知見の中から、普遍化し、草の根事業に携わる他機関において横展開できる学びはあるか？**

本章においては、上記の評価設問 5 にあるように、資金分配団体及び実行団体が当事業を通じて得た知見をとりまとめ、評価の視点（p.7, 表 2 参照）にあるとおり、「子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり」を目指す際に鍵となるテーマ、つまり「①子ども・若者とはなにか、②どのような機会や能力が必要か、③地域がどう変化すればいいか」がそれぞれどう深められたか、あるいは変化がなかったかを可視化する。また、より普遍化して草の根事業に携わる他機関に横展開できるような学びがあるか、知見の検討と抽出を試みた。この評価設問の前提には、事業の実施を通じて実行団体及び資金分配団体の鍵となるテーマに対する理解がある程度深まり、知見も蓄積されているという JANPIA 側の仮説が存在する。

### 5.1 資金分配団体の知見

#### ◆資金分配団体の学びの確認の流れ

資金分配団体が事業計画で定める中長期アウトカム「地域の子ども・若者が、自らを成長させ、コミュニティの創出・再生に携わり、いくつものコミュニティが集まりである地域社会が支え合うチカラ（網目）が再生と再構築され、新しい仕組み（エコシステム）による地域社会がうまれている」の実現に向けて、鍵となるテーマについての理解に変化はあったのか。事業開始時点（2022 年 3 月 9 日）、中間報告時点（2022 年 12 月 16 日）、事業終了時点（2024 年 4 月 16 日）に、資金分配団体にワークショップ形式で見解を表明してもらい、経年変化の有無を確認した。次頁表 8 に各時点での理解をまとめた。

#### ◆子ども・若者とは（資金分配団体の定義の変化）

事業開始時、資金分配団体は当事業の実行団体が対象とする子ども・若者の定義について、「実行団体ごとによって差があり、また子ども・若者が事業に登場する時間軸が異なる」と述べている。実行団体の事業計画を確認しても、属性や定義が様々であることが確認できる。

中間報告時点の 2022 年 12 月 16 日ワークショップにおいて、資金分配団体は、初期値を測定した時点（2022 年 4 月）から定義等の大きな変更点はないと述べている。ただし実行団体ごとに、事業において若者が登場する時間軸の位置付けを基準に「若者先行型」、「若者後追い型」、「中間型」の分類を行った。

表 8 資金分配団体によるテーマの理解の深化について、起点・中間地点・終了時点の変遷

	初期値 2022年3月9日時点	中間報告時 2022年12月16日時点	終了時時点 2024年4月16日時点
子ども・若者とは	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・若者の定義に実行団体によって差があり、また子ども・若者が事業に登場する時間軸が異なる（事業実施期間中の団体もあれば、事業完了後の中長期アウトカムレベルの団体もある）。若者の定義もかなり幅広く設定している（実行団体にあわせて）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業によって若者が登場する時期が異なる。実行団体の中に「若者後追い型」・「若者先行型」・「中間型」がある。起点の定義を踏襲しているが、地域によって若者の年代も役割も課題も異なっている。それぞれの事業において、登場する時期が異なる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「若者先行型」「後追い型」「中間型」、の時間軸とは別に、事業における子ども・若者の位置付けが「対象」なのか、「主体」なのかという定義を加えた。実行団体の事業ごとに、若者が事業の「主体」として位置付けられるものもあれば、事業の「対象」として現れるものもある。加えて事業期間および（休眠預金）事業終了後に「対象」から主体へ移動する場合もある。</li> </ul>
どのような機会や能力が必要か	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・若者が、自らの課題を解決するために主体的に思いを表現したり、行動を実現したり機会が生まれる（増える）こと。</li> <li>今までなかった地域の住民同士が交流する新たな機会が生まれる（増える）こと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>（初期値で定義した）新たな「機会」の定義が曖昧で再検討が必要だ。若者が「何」と出会うことが「機会」になるのか。若者が自分たちだけで取り組むと、自分たちのフィールドだけの決まりきったものになり発想が更新されない。外部から知識や出会いを入れるといった「機会」創出が必要であり、その内容をより明確化する必要がある。</li> <li>事業を取り巻く地域社会の状況において、関係性や地域での権力の構図が既得権益によって固定化されていると若者が活躍しづらい。地域社会の状況の変化も必要だ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業において「主体」が移行する機会が必要である。対象者だった人が機会を通じて、主体に変わる。参加者から主催者になるような事例がモデルである。</li> <li>機会とは単純な、出会い、イベント、チャンスではなく、より深い巻き込みを指す。巻き込む側と巻き込まれる側の意図の合意がある機会などが必要である。</li> </ul>
地域がどう変化すればいいか	<ul style="list-style-type: none"> <li>今まで知られていなかった地域資源も数多く発見・再生・活用され、地域に今までなかった活気が生まれている。</li> <li>今までになかった地域の住民同士（移住者、交流人口も含む）の交流が、新たな「場」や「機会」を通じて生じている。</li> <li>子ども・若者が、自らの課題を解決する力を得るための知識や人脈、機会にアクセスできるコミュニティが地域で形成され、かつ、一つの地域の中で、そのようなコミュニティが複数存在する。</li> <li>子ども・若者が参加、運営するコミュニティが生まれたことによって、新たな地域連携事業が創出する（例：行政との連携事業、ソーシャルビジネス等）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティという言葉が曖昧なので定義の検討や共通理解が必要。コミュニティを生み出すには継続する仕組み（エコシステム＝続ける力）・座組・行政の力が必要。またエコシステム・アソシエーション等、コミュニティと近い定義をもつ言葉も実行団体と資金分配団体で現時点では異なっている可能性があるため、今後整理・共有していく必要がある。</li> <li>若者を変えるのは若者だけではなく、違う背景の人と組んで地域を変える回路が必要。若者先行型事業は、若者の視点を変えるため、他団体や同質性の近い関係の「外」と組む必要がある。</li> <li>地域に移住者、海外出身者、のような同質性の高くない属性の人を外から入れていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会が地域が危機的状態であることを確認し、その状況を打破するために、若者や移住者などの人々と連携する姿勢をもつ。</li> <li>地域資源や既存の住民や行政、若者移住者などで構成されるエコシステムが必要である。</li> <li>地域住民が行政と協働しつつ、行政を頼りにしすぎず、自分たちが動いて地域を持続させていく姿勢が必要である。</li> </ul>

「若者先行型」は、若者が事業の早い段階で主なアクターとして登場し、子ども・若者が自らの課題を解決する地域づくりを行う実行団体の事業の型を指し、河原部社とbond placeが属する。「若者後追い型」は、地域の大人が主体として事業の立ち上げ運営を行い、事業の後半もしくは事業終了後に子ども・若者が主なアクターとして登場することが期待されている事業の型で、こども未来と上田里山の事業が属する。スペースふうはふたつの型の間中に位置する。資金分配団体はスペースふうを中間に位置付けた理由を、若者が現時点でも登場するが、若者先行型の事業と比較して中心に位置するわけではないからだと述べている。ちなみにスペースふうの事業における子ども・若者は複数の立場で登場する（お弁当の配達対象の産後ママ、事業スタッフ、ボランティア、乳幼児等）。資金分配団体は子ども・若者の範囲を関連法令<sup>17</sup>や社会学の移行期や心理学における思春期の定義よりも広くとらえている。また事業においては、若者が登場する時期を基準に事業を分類している。

事業終了時に資金分配団体は中間報告時点の定義に加えて、実行団体の事業のなかで子ども・若者が事業の取り組みの「対象」と位置付けられているか、それとも事業や地域の担い手などに位置づく「主体」となっているかという視点を新たに加えている。なお、この分類は固定化されるものではなく、今後、各実行団体の事業の時間軸の中で変化していくものだと認識している。また、実行団体ごとに子ども・若者が「対象」から「主体」となる経過や時間軸については、「子ども・若者先行型」「子ども・若者後追い型」の分類の場合と同じく、統一されるものではないと考えている。ただし、事業開始時や現在において子ども・若者が「対象」に位置付けられる実行団体の事業については、将来的に子ども・若者が「主体」へ移行することを強く望んでいる。

#### ◆どのような機会や能力が必要か

資金分配団体は、子ども・若者に必要な機会について、事業開始時に「子ども・若者が、自らの課題を解決するために主体的に思いを表現したり、行動を実現する機会が生まれる（増える）こと」「今までなかった地域の住民同士が交流する新たな機会が生まれる（増える）こと」（2022年2月10日、3月9日のワークショップの結果より）と定義している。

資金分配団体は、中間報告時点では初期値から更新はないと述べている。ただし「子ども・若者が、自らの課題を解決するために主体的に思いを表現したり、行動を実現する機会が生まれる（増える）」という表現における「機会」の定義の再検討が必要だと言及している。その背景には「子ども・若者先行型」の事業から生じた状況に対しての気づきがあり、子ども・若者が自ら考えることを実施する「機会」の提供だけでは十分ではないと

<sup>17</sup> 政府の「子ども・若者育成支援推進大綱（令和3年）」においては、子どもは「乳幼児期（義務教育年齢に達するまで）、学童期（小学生）及び思春期（中学生から概ね18歳まで）の者」とし、若者は「思春期、青年期（概ね18歳から概ね30歳未満まで）の者」と定義されている。なお、施策によっては「ポスト青年期の者（青年期を過ぎ、大学等において社会の各分野を支え、発展させていく資質・能力を養う努力を続けている者や円滑な社会生活を営む上で困難を有する、40歳未満の者）も対象とする。」としている。

いう認識に至った。いくら当事者である子ども・若者が子ども・若者のための事業を運用していても、既存の思考の枠から脱せないこともあるという学びだ。その結果、視点を広げるため、伴走支援などを通じて、外部視点の専門家や人員を投入する仕組みを検討していた。

また、資金分配団体は政治において議員の入れ替えが少ないという例をあげながら、実行団体が事業展開する地域はプレイヤーの固定化が起こりやすい状況にあると捉えている。そのような状態が子ども・若者が地域活動の担い手になることの障壁となっていると懸念し、まずは地域が環境を変えないと、子ども・若者が思いを表現したり行動したりすることが難しいと考えている。

事業終了時点では、資金分配団体は子ども・若者の定義から考えを引継ぎ、「対象が主体に移動する機会」が必要だと述べている。事業などの中で「働きかけられた側」が「働きかける側」に変化する機会や「巻き込みたい気持ち」と「巻き込まれていいという思惑」が出会う機会、つまり単なるイベントではなく、多様な主体が議論や合意形成を伴う「場」が求められると考えている。

#### ◆地域がどう変化すればいいか

資金分配団体は、事業開始時には「地域がどう変化すればいいか？」との問いに対し、「今まで知られていなかった地域資源も数多く発見・再生・活用され、地域に今までなかった活気が生まれている」「今までになかった地域の住民同士（移住者、交流人口も含む）の交流が、新たな「場」や「機会」を通じて生じている」と述べ、地域に必要な状態を「子ども・若者が、自らの課題を解決する力を得るための知識や人脈、機会にアクセスできるコミュニティが地域で形成されていて、かつ、一つの地域の中で、そのようなコミュニティが複数存在していること」「子ども・若者が参加、運営するコミュニティが生まれたことによって新たな地域連携事業が創出している（例：行政との連携事業、ソーシャルビジネス、等）」（初期値 2022 年 2 月 10 日・3 月 9 日ワークショップの結果）と定義している。

中間報告時点で、資金分配団体は事業開始時からの定義の変更は無いと述べている。事業後半に向けて、当事業で使用される「地域」に類する言葉である「地域」「コミュニティ」「エコシステム」「アソシエーション」などの言語が事業や伴走の場面で使用されているが、それぞれの定義には重なりや解釈の差があり、定義の詳細化と共通言語化が必要だと考えている。各実行団体の事業の地域などへの戦略を統一するためではなく、実行団体の目指す状態をより深く理解し、事業を円滑に進めるための過程として、共通言語化を行いたいと述べている。また政治分野との連携等を含めた関係づくりや仕組みづくりの重要性を考えている。また、同質性の高い人々だけでは現状変更が難しく、海外出身者や移住者など、同質性の高くない多様な属性の若者の登場が望ましいと提起している。

事業終了時点において、資金分配団体は地域社会が危機的状態にあるという認識の共有が必要だと考えている。このような危機感に基づく地域における問題意識を各ステークホルダーが共有し、既存の取り組みや既存

のプレイヤーの価値観にとらわれず、移住者や子ども・若者の地域への参画こそが、地域の持続可能性を高めるという認識を地域が持つことが重要だと考えている。

#### ◆鍵となるテーマ以外で資金分配団体が得た知見について

##### ➤ 中長期アウトカムの達成に向けての継続した協働関係について

資金分配団体は、当事業の中長期アウトカムの達成においては、当事業期間の3年間の投入・活動だけで達成できるものだけではなく、事業期間終了後においても資金分配団体と実行団体の協働的な取り組みの継続が必要だと考えている。資金分配団体は、本件のように実行団体と同地域で活動している場合、当事業を通じて深まった協働が他の協働事業へ好影響を与える可能性もあり、そのような共通した経験や蓄積した知見の積み重ねりが中長期アウトカムの達成の可能性を高めると考えている。

##### ➤ 少子高齢化等の課題が進む複雑かつ深刻な課題を抱える地域社会での事業アプローチについて

資金分配団体は、特に自身が活動しているような複雑かつ深刻な課題を抱える地域社会においては、ひとつのテーマを絞った事業を実施するよりも、多様なアプローチを採用した事業を探索的に実施するほうが社会課題解決に向けて有効だと考えている。その理由として、都市部と違いプレイヤーとなる人材が少ない状況下で、テーマを絞ると人的資源の確保が面的に難しいこと、また地域資源へのアクセスや行政との関係性など、各地域固有の文脈も事業の組み立ての中で十分考慮しなければいけないことも挙げている。

## 5.2 実行団体の知見

#### ◆実行団体の学びの確認の流れ

業開始時期の2022年1月と事業終了時の2024年3月に、5つの実行団体に対して、子ども・若者の定義等、鍵となるテーマについて得た知見に変化があったか確認を行った。

#### ◆子ども・若者とは（実行団体の定義の変化）

表9に示した5つの実行団体の回答を比較すると、世代や属性について統一された定義はなく、幅があることが分かる。乳幼児のいる家庭を対象としている実行団体（スペースふう）もあれば、20代～30代の若者（河原部社）、40代（bond place）と設定している団体もある。定義を言明してはいないが、中山間地域においては50代60代も若者に入ることがあると話す実行団体もある。対人援助における対象を子ども・若者と設定している場合（スペースふう・bond place・こども未来）や、同じ対人援助でも支援者の立場で若者を設定している場合（bond place）、また地域づくりの担い手として設定している場合（河原部社・上田里山・こども未来）など、各事業の中で子ども・若者が多様に位置付けられていることが理由の一つであろう。なお、資金分配団体は前述の通り当事業において多様なアプローチが有効であると考え、子ども・若者の定義等についても意図的に定義を定めず、多様さを認めている。また、子ども・若者の定義と同じく「どのような機会や能力が必要か」「地域がどう変化すればいいか」という問いに対する各実行団体の回答にも幅がある。

表 9 実行団体によるテーマの理解の深化について、起点・終了時点の変遷

問い	河原部社：事業開始時→事業完了時		bond place: 事業開始時→事業完了時		スペースふう：事業開始時→事業完了時	
子ども・若者とは	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20代・30代の若者。</li> <li>・街づくりに興味があるがまだ具体的には動いていない若者プレイヤー。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変化なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20～40代で、当事者に出会っていること、何とかしたいのにルールや時間の制限、スキルなどの制約で「諦めなきゃいけないけど諦められないもがき」を感じる人々。</li> <li>・10～20代（子ども・若者）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変化なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お弁当の届け先世帯とその子ども達。</li> <li>・働きにくさを抱えている若者。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢の枠組みで定義せず、将来的に地域を担う子ども・若者。</li> </ul>
力が必要か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者プレイヤーの育成、広く街づくりに関する企画、地域の課題を解決するようなことを自ら見つけて、アイデアを得たり学びを得る機会。</li> <li>・資金調達や行政手続き、実際にプランを形にしていくこと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の成長というよりは、広く誰でも参加できるような地域を知れる、出会える機会。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人との出会い、意図しない出会い、偶然性に意味づけできる能力。</li> <li>・現場で子ども・若者と接触する機会。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変化なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分にはできないと考えず、自分の言葉で自分のことを話せる能力。</li> <li>・他者と安心して関係性を築ける能力。</li> <li>・地域に話ができる相手が増える機会。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・色々な経験やできることが広がる支援の機会。</li> </ul>
地域がどう変化すればいいか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者プレイヤーを育む拠点をつくる（一人だけじゃなくて仲間を見つけ、より良いアイデアを生み出していくために必要なコミュニティと拠点の整備）。</li> <li>・中高生たちが、大人になった時にやりたいことができる、ということを目の当たりにできる。</li> <li>・地域の中で活動の成果が認められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世代間の物事の捉えかたの認識が大きく異なり、また社会課題の知識も違うので、共通の認識や知識を得るために多世代一緒に学ぶ場が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・困りごとを解決しようとするのを手放してみる。</li> <li>・葛藤と伴走していく。</li> <li>・情報交換などが偶発的に起こっていく。</li> <li>・孤立、孤独が解消している（大きな受け皿ができるのではなく、沢山のリンクワーカーと接点が増えて細かいつながりができ、それぞれが出会っていく）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変化なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業が周知されている地域が広がる。</li> <li>・行政との協働が促進する。</li> <li>・アウトカムを共有できる行政や企業や他団体とのネットワークができる。</li> <li>・裨益者が事業へ参画して主催者側になるような変化がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・変化なし。</li> </ul>

問い	上田里山：事業開始時→事業完了時		こども未来：事業開始時→事業完了時	
子ども・若者とは	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の次世代。</li> <li>・若者移住者。</li> <li>・学生。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者</li> <li>・農業女子</li> <li>・林業女子</li> <li>・その他の若者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生</li> <li>・高校生（富士見高校：園芸課と普通科）</li> <li>・30代～40代</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生、大学生。</li> <li>・ユースワーカー、大学生。</li> </ul>
どのような機会や能力が必要か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・里山で暮らす文化を伝える機会。</li> <li>・地域資源、休耕田などをスモールビジネス等に活用する機会。</li> <li>・若者が地域のどこを魅力的だと考えているかが分かる機会。</li> <li>・里山などで暮らす90代の人たちの知恵を次世代につなげ、次世代がそれを実践できるようになる機会。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・里山の木を製材する能力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生に対しては、アートセラピー、放課後居場所事業、地域の農家とのつながりづくり。</li> <li>・高校生に対しては、地元の農家さんと活動をする企画、農村の暮らしや知恵を高校生に見つけてもらい図鑑を作成する機会、集落の皆さんと一緒に学び場づくり。</li> <li>・30代～40代に対しては、既存の地域を担っている重鎮プレイヤーと共に地域を担っていける能力。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユースセンターで、中高生の自己肯定感が高まり、自ら企画できるようになるような自己発見（自分の得意なこと）、コミュニケーション能力、企画能力。</li> <li>・地域の大人と何かができる機会。</li> <li>・中高生がユースワーカーにサポートされる機会。</li> <li>・周囲の大人が主体的にならず、中高生や商店街の人たちを主役としてつながっていく機会。</li> </ul>
地域がどう変化すればいいか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動の主体者として若者が活躍できるようなコンソーシアムを創出する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今までになかったステークホルダーの関係性を醸成する（例：移住者が地域食材の理解からcafeづくりの可能性が上がる）。</li> <li>・移住する若者が暮らしを諦めずに定住が続けられるようにする。</li> <li>・農林業関係（製材が重要）の産業的つながりが復活して里山の木が活用できるようになる。</li> <li>・農林業系の女性の雇用ができる（例：シェアハウスを作ってシングルマザーがお試し移住する仕組み→農林関係の仕事に従事）。</li> <li>・アソシエーションが独立・自立して各自が発展している。</li> <li>・おかみの森ガッコなどの取り組みが生まれ発展している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と高校生をつながり、地域が変わっていく。</li> <li>・30代40代をつなげる学びの場が生まれる。</li> <li>・地域経済循環を作り、地域の資源を守っていける状態になる。</li> <li>・未利用資源や休耕地について、活用策を高校生などと考えられる地域になる。</li> <li>・物流と交流の仕組みを整える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中高生・大学生等の若者が地域とつながり、地域に影響を与え、地域の商店街も変わっていく。</li> <li>・若者が核となり、若者がやりたいことを応援できるような町になる。</li> <li>・商工会議所や地域のみなさんが若者を応援していく環境になる。</li> </ul>

#### ◆ どのような機会や能力が必要か、および地域がどう変化すればいいか

事業開始時点からのこれらの問いかけに対する回答は、事業完了時点においても、各実行団体共に大きな変化は見当たらない。団体によっては、事業対象や必要な機会・能力をより具体化した例も見受けられるが、考え方の転換を表しているというよりは、事業の実行に伴い見えてきた状況をより詳しく言語化した結果だと考えられる。都市部の子ども・若者と比較して地方の子ども・若者は、その年齢、役割や地域からの期待も大きく異なる。「中山間地域では60代も若者である」という話は象徴的な例であろう。対象になる子ども・若者も担い手に位置付けられる子ども・若者も、地域の事情によって定義や期待されることは異なってくる。定義や期待が変わるのであれば、必要な能力や機会、彼ら彼女らを取り巻く地域における必要な変化も都市部と違ってくることは言うまでもない。

#### ◆ 鍵となるテーマ以外に実行団体が得た知見について

##### ➤ 地域の子ども・若者の担い手育成について：

各実行団体は当事業の目的に対して多様なアプローチで事業を実施しているが、地域の子ども・若者の担い手育成の視点で見ると、多くは事業実施期間中にその内容の精査が進んだことが伺える。子ども・若者への情報提供の仕方や他のプレイヤーとの出会いの機会を提供する取り組み、あるいは他者を通じた自己覚知を広げる工夫や、システム思考を身に付けて社会問題を俯瞰する視座を獲得する取り組みもある。また、各事業に参加するオンザジョブトレーニングの形で養成を進める取り組みもあった。子ども・若者の担い手の育成が、単なる座学やマッチングなどだけでは、人材育成が達成されないという気づきに言及している実行団体もある。担い手育成のための多様な機会を確保しつつ、事業ごとに子ども・若者の接点の捉え方や働きかけ方について工夫を重ね、知見を蓄積していることが判明した。

##### ➤ 制度政策への働きかけについて：

当事業の焦点である、子ども・若者が地域の課題を自ら解決できる「地域づくり」を推進するためには、対人、対地域に限らず、対制度政策領域についても働きかけを行った実行団体が複数存在した。行政や地方議会等への働きかけを行う等、取り組みが複層的に展開することで地域における事業の認知を高めたり、鍵となる関係者の変化を引き起こすために政策提言的な働きかけも重要だという気づきがあったと考えられる。

##### ➤ 自組織の在り方について：

実行団体の中には、当事業開始以前は専従の事務局を設置していない団体や、当事業実施期間中に事業承継を行った団体があった。該当する団体は、今般の休眠預金事業を運用しながらも同時に自団体の組織の体力や事情に応じた組織基盤強化に着手しており、そのために資金分配団体の非資金的支援を活用したとも述べている。組織基盤強化を手掛けることによって、事業の質や持続可能性を高められるという学びも得て、取り組みを進めていることが確認できた。

##### ➤ 中長期アウトカムへ向けた取り組みについて

当事業期間後も、全ての実行団体が継続して各事業の中長期アウトカムへ向けた取り組みを行う予定であり、そのために地域の中で関係者間や主要機関との関係構築と相互扶助を促す仕組みを引き続き

創り上げていくことの意義を強く認識している。またそのような状態を促進させるための中間支援組織や中間支援機能の重要性についての気づき（学び）を述べる団体も複数あった。

### 5.3 草の根事業に携わる他機関において横展開できる学び

本章においてとりまとめた資金分配団体及び実行団体の知見の中から、特に草の根事業に携わる他機関において有用と思われる学びを以下に挙げる。

- ◆ 少子高齢化が深刻な地域において、若者が地域に残って自ら課題解決をする力を持てる状況を目指したくても、そもそも対象とする若者の数が少なく、まとめて介入の対象とすることが難しい。地域内での役割としては50代、60代も若者の部類に入ることもあり、若者の年齢層はかなり広く定義せざるを得ない。
- ◆ 子ども・若者の人口が集中している都市部と比較して、中山間地域においては子ども・若者の個人の能力開発のみの取り組みを行っている団体は少ない。個人の能力開発を主とするアプローチのみでは、養成された人材が地域外へ流出してしまう懸念があることがその理由である。当事業のどの実行団体も、地域づくりか個人の能力開発かの二者択一ではなく、両方へのアプローチが必要だという認識にたち、各地域の事情に合わせた二つのアプローチについて、実践からのフィードバックを得ながら調整を行い、事業を実施している。
- ◆ 子ども・若者領域に限らない学びとして、人材不足の地方において事業を実施する場合、テーマを絞った介入を実施するよりは、多様なアプローチを包摂する事業を実施する必要がある。都市部と違い潜在的にプレイヤーとなる人員数が少ないため、テーマを絞るとプレイヤーの確保が難しい。また、複雑かつ深刻な地域の問題を解決することは単一のアプローチでは困難である。

### 5.3 評価設問5についての結論

本章では事業対象地域において「設問5：実行団体が事業を通じて、得た知見にはどのようなものがあるか？資金分配団体が実行団体の事業への支援を通じて得た知見にはどのようなものがあるか？またこれらの知見の中から、普遍化し、草の根事業に携わる他機関において横展開できる学びはあるか？」という問いに答えるため、資金分配団体および実行団体の事業から得た知見をとりまとめた。本章の結論を以下のとおりである。

- 「子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり」を目指す際に鍵となるテーマ「子ども・若者とはなにか」「どのような機会や能力が必要か」「どのように地域が変化すればいいか」に関する資金分配団体および実行団体の考え方や認識において、事業開始時と完了時を比較した結果、本質的な変化はみられなかった。事業の実施過程を通じて、概念の整理や状況の理解が進み、目指す状態の解像度が高くなったことによる表現の変化はあったが、到達点と方法論についてのイメージは一貫していた。
- 資金分配団体および実行団体は、当事業を通じて、鍵となるテーマ以外に関わる知見も得られた。草の根事業に携わる他機関において有用と思われる学びも一部抽出できた。

## 6. 中長期アウトカムへの見通し

**評価設問 6 : 「子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり」に向けて、実行団体が展開した地域システムの中での課題解決手段は、休眠預金活用事業の期間完了後も自走できるものか？ 資金分配団体が「子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり」を実現することに対し、事業完了時ではどの程度の見通しがたつか？**

本章では評価設問 6 に回答するために、まず 6.1 で実行団体の自立発展性について検証した。そして 6.2 以降では「子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり」の達成に向けて、資金分配団体と構築した中長期アウトカムまでのシナリオ（p.62, 表 11 参照）を元に協議した内容とその達成の見通しについて論じる。

### 6.1 実行団体の事業の自立発展性

まず、各実行団体が実施した事業が、2024 年 3 月末の事業完了時点で、今後どの程度自走できるかを分析したものを以下の表 10 にまとめた。この時点で、河原部社以外の団体は、事業効果を維持させるための手段をある程度確保しているように見受けられた。

表 10 実行団体の事業が実施期間後自走できる可能性

	自走できるか？	その理由
河原部社	△	現在赤字運用されている交流拠点 TUM を今後地域おこし協力隊の拠点として利用できるよう行政に提案する準備を進めている。行政からは既に多くの事業の受託実績があり、何かしらの官民連携の取り組みの一環として、拠点運用が継続される可能性がある。
bond place	○	既に育成されたリンクワーカーにおいては、リンクワーカー同士が自発的につながり、お互いの取り組みを継続的に支え合う動きがみられると同時に、bond place とも緩やかにつながっている。県社協が「社会的処方」のアプローチに関心を高めており、重層的支援体制整備事業と関連して予算を取得できれば新たなリンクワーカー講座も展開できる。
スペースふう	◎	産後ママを対象とするお弁当事業ホットスが富士川町の令和 6 年度事業として予算化された。一方で、町外の困窮家庭を支える事業は当事業の完了と共に一旦停止しているが、休眠預金活用事業以外の助成事業に申請して資金を獲得した。
上田里山	○	地域の空き家・空地の有効活用のボトルネックとなっていた土地所有者側と利用者側の連携不足を解消する橋渡し役としての団体の役割が定着した。若い起業家によるアグロフォレストリー資源の商品化という実績も生まれ、地域の資源と新しい移住者をつなげる団体として存在感が高まっている。そのような様々な住民の交流を促すための居場所として建設予定だった「森の家」は建設基準法の関係で建設できなくなり、代替案を模索中である。
こども未来	◎	2024 年から休眠預金以外の予算で駅前のユースセンターを開設。行政をはじめ、企業や協働農園、森林事業関係者なども幅広く関係構築が進み、まちづくりラボとしての存在が地域で認知されている。「やつリンク」などのアプリの利用者も増加していることから、地域住民の支持が続き、活動が継続されると想定できる。

## 6.2 中長期アウトカムへの見通しを立てるためのツール

資金分配団体と当事業の中長期アウトカムに向けたシナリオを構築した際、「子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり」という抽象的な表現を、実行団体の事業の具体的な文脈に合わせた表現に落としこまなければ達成見込みの判断が難しいという結論にいたり、各事業に応じてシナリオのテキストを書き換えた。また、短期アウトカムと中長期アウトカムの間には時間的にもロジック的にも乖離があることを踏まえて、短期アウトカムを達成してから「HOP」「STEP」という2段階のステップを経て中長期アウトカムの達成の「JUMP」を目指すという枠組みで作業を進めた。なお、短期アウトカム達成のタイミングは全案件で2024年3月末にそろえているが、そのあとの2段階のステップと中長期アウトカム発現の時期は、事業ごとによって異なる可能性があることも資金分配団体と確認した。

表 11 中長期アウトカム達成に向けたシナリオ

	資金分配団体	河原部社	bond place	スペースふう	信州上田里山文化推進協会	富士見食のまちづくりラボ
中長期 アウトカム達成 JUMP	地域子ども・若者が、自らを成長させ、コミュニティの創出・再生に携わり、いくつものコミュニティの集まりである地域社会の支え合uchカラ(網目)が再生・再構築され、新しい仕組み(エコシステム)による地域社会が生まれている。	地域に対し課題を感じ、自らの手で解決したいと考えている若者(若者プレイヤー)によって、新たな地域活動団体や幅広い分野の事業が地域内にいくつも生まれている。同時に、若者プレイヤーが地域社会に参画し活動することが実績と共に認められ、官民問わずさまざまな意思決定の場面で若者の声が反映されるようになっていく。その結果、街の変化に伴って「若者のチャレンジが尊重される街」という雰囲気醸成され、若い世代がさらに活動の場を求めてやってくる、人が人を呼び好循環が生まれている状態。	社会的処方を実現するリンクワーカーが生まれる。見つかる・育つ生態系モデルになる。そして、様々なステークホルダーを巻き込んだソーシャルビジネスが立ち上がり、地域で継続的に社会的処方を実現することが可能になる。誰もがリンクワーカーとして活動し、小さな困りごとや孤立をキャッチするより細かいセーフティネットがある地域になる。	産後ママを中心とする子育て家庭が孤立せず、人とのつながりを通して安心して子育てができる地域社会になる。また、地域のネットワークを活かし、社会的つながりが少ない若者や女性等が働きやすい地域社会を実現する。	アグロフォレストリーのフィールドが整備され、森の駅のような若者起業支援機能を持つ拠点ができ、継続的に里山暮らしの体験や伝承が行われ、移住者・若者が里山文化を継承し、資源を活用することで活力のある地域になっている。	「八ヶ岳山麓食のまちづくりフォーラム」協力団体が、地域内経済循環を考え、地域内経済循環の活性化するための具体的な活動が始まる(交流の場)。事業終了から2年後には申請事業を契機に、食や森に携わる関係者等が協働して、地域内の食の流通の仕組みづくりや地域の里山を宝に変えていくためのプロジェクトが始まるなど、地域内経済循環を促すソーシャルビジネスを生み出す基盤が整う(活躍の場)。事業終了後5年後には子どもの居場所が継続的に提供され、地域の関係者との連携や子ども若者の活躍により子どもたちの自己肯定感が高まり、子ども若者に希望と夢を与える地域や社会になる(創造の場)。
STEP	その土地に合った学び、暮らし、経験体験等の機会を享受できるコミュニティが複数存在し、誰もが気軽な参加ができる状態になっている。多様なステークホルダーが参加する地域連携協働体制が拡充し、活動で生まれたコミュニティや地域の民間公益活動を支える基盤がより強化されている。	「若者のチャレンジが尊重される街」という雰囲気が醸成され、「古いステークホルダー」にも意識変化が起きている。	リンクワーカー(個人)が対象者にアクセスでき、かつプラットフォーム/制度にもアクセスできている。	食支援という子ども食堂やフードバンクかの二択だが、お弁当で届けるという選択肢があってもよい。繋がりのつくりとしては優位性がある。事業化することで、働きにくい人の雇用や孤立しているママの地域に参加する機会となる可能性がある。	行政の協力を得ながら、アグロフォレストリー資源の商品化、資金化の強化を行う。アイデアの種はあるが、資金獲得の視点が弱い。古い文化を継承するのに精一杯な状況から脱する。	地域内経済循環の活性化。やつりんくと商工会をうまく繋げていく。
HOP	実行団体等の活動が有機的・重層的に結びつき、包括的な地域の変化が起きている。	地域を仕切っている人が、若者を街づくりのプレイヤーとして発見する。若者がお飾り参加ではなく合意形成に実態として参加している。	県社会福祉協会がプラットフォームを作っている。重層的支援体制整備事業にのって人材育成や講座ができる。	ふうも参加する地域に繋いでいく仕組み(行政や企業)やコーディネート組織や人ができていく。情報共有の場がある。単に繋がっていただくではなく、そこから生まれていく。お弁当事業は、子育て困難家庭や生活困難家庭に届ける仕組みを富士川町以外の自治体に広げていくことや、お弁当以外の例えば買い物サポートなどが生まれ行くイメージを議論している。	時間をかけてでも森の駅を建て、ここをベース拠点として若者起業の本格化をしていく。地元産材木販売によって森林整備を支えたいという発想があるが、ニーズが地元には無さそうということが分かり、課題として挙がってきている。農水省も押しているアルベルゴディフォソに繋げることを目指している。(資金分配団体としてはそこに向かうお手伝いを、農水関係の資金探などは手伝い始めている。)	沢山出てきているアウトプットから、どう地域の変化や若者、地元の人たちのアウトカムを導き出すかが重要。出口戦略、どのように自立していくかがまだまとまっていない。ビジネスプランを作成していく必要がある。商工会と高校生のWVS等、かつてない活動を生み出した。この座組をどう継続させられるか。設計図が必要。特に三社連携の継続をどう続けられるか。富士見町との連携はこれまで以上にしやすくする(市議会議長)。ただし行政に近い分、派閥もあるので注意が必要。
短期アウトカム達成 (2024年3月末)	<資金的支援> 居場所や多様なコミュニティが生まれ、若者たちが自ら運営、つながりを持っている。若者、地域住民、移住者等が地域資源を発掘、再生し、多様な支えあう仕組みが生まれ、自立継続している。地域連携が根付き、若者が主体となったコンソーシアム形態での市民活動やソーシャルビジネスが開始している。地域内資源循環のしくみができ、持続可能な地域づくりに向けて、それぞれの地域で、人材育成プログラムが実施され、雇用が生まれている。 <非資金的支援> 実行団体の事業が自律的に継続実施されている。実行団体の組織基盤や財政基盤が強化され、持続可能な組織体制になっている(基盤強化支援)。多様なステークホルダーによる、つながる地域システム支援の地域連携協働体制づくりが進む(連携支援)。知見や情報の共有、人材のマッチングなどの場が生まれている(環境整備)。	自分以外の同世代とつながり、プロジェクト立ち上げに関する情報を得ることで、新規プロジェクト立ち上げに対して若者プレイヤーの心理的ハードルが下がり、関心が増している。コミュニティ内で立ち上げたプロジェクトへの参加を通じ、若者プレイヤーたちが自分自身のプロジェクトを立ち上げるビジョンを描いている。同時に、実践経験や、プロジェクト立ち上げ・自走化のノウハウ・スキルをもとに、その実現の仕方が具体的に描けるようになっていく。若者プレイヤーたちによる活動が地域内外に広く伝わり、コミュニティ外の若者プレイヤーの事業および類似の地域活動団体立ち上げへの関心が増している。コミュニティへの参加・プロジェクトの実施を通して、地域社会や行政等のステークホルダーとのつながりができ、地域社会へ参画するきっかけが生まれるような交流が継続的にできている。	【プレイヤーづくり】リンクワーカー人材が生み出され、成果志向の事業が各地域・各分野で展開される。【フォロー・文化づくり】社会的処方実践を目指した活動をしているリンクワーカーたちを応援する人たちがいるネットワークが構築されている。リンクワーカーによって、孤立孤独状態にいる当事者が救われている。	産後ママを中心とする子育て家庭が地域とつながり、安心した子育てができる。社会的つながりが少ない若者や女性等や働きにくさを抱えている若者や女性等が、地域の様々な人たちのネットワークによって、社会とのつながりを実感し、暮らしやすい地域になる(つながりの連鎖)。切れ目のない支援制度が整い、相談しやすい環境になる(つながりの多面化)。	アグロフォレストリーのフィールド&拠点が整備され、継続的に里山暮らしの文化が伝承される状態になる。食・農業・加工品・森林整備・新サウナなどにおいて、フィールドワークの学びを継続しながら、拠点1軒は3月以降も継続している。当会を中心に移住者・若者・二地域居住者、住民有志などからなるアソシエーションができ、里山暮らしを楽しむ。イベントなどを通じてアソシエーション作りが進み、若い世代や親子などが伝承の担い手になっていく、というストーリーはできあがっている。当会を結節点として、里山を活用するための、土地所有者、関係団体、地域団体、などからなるコンソーシアムが形成され、持続可能な地域づくりが進んでいる状態になる。昔からの地域住民・森林組合・農協・行政自治会など古い住民やシステムとつながるネットワークを作るということ(コンソーシアム作り)が重要。コンソーシアムは結成され地道に少しずつつながりづくり、信頼確保はしてきた。	富士見町など八ヶ岳山麓地域において、農家、農業、飲食店、若者や地域住民が地域経済循環の重要性を共有し、地域内の団体が地域課題を解決するために協働し、あらたなプロジェクトや活動を生み出す土壌ができる(交流の場)。富士見町等八ヶ岳山麓地域において、人・もの・ことを発信するアプリを開発し、地域の活動、商品等を見える化するともに、食、農、里山等地域資源の循環による経済の活性化と八ヶ岳山麓の自然環境を通じた地域の魅力が高まる(活躍の場)。子ども・若者たちの自己肯定感を高め、多様な学びと成長を促すとともに、地域づくりに子ども、若者が積極的に参加し、子どもたちのアイデアや夢が実現できる社会が生まれる(創造の場)。子どもの未来をかんがえる会、富士見町商工会、合同会社さぎの3団体による連携体制により地域の関係者を巻き込みながら、地域内経済循環を生み出す地域エコシステムを育む。

### 6.3 中長期アウトカムへの見通し

上記シナリオを活用した中長期アウトカムへの見通しを立てるために、2024年4月時点で、各事業の①自走すべき要素（仕組み、仕掛け）と②中長期アウトカム達成の必要条件を挙げてもらったうえで、③見通しの判断について協議した。特に②については、これらはあくまで必要条件であり、中長期アウトカム達成に向けて特定されていない様々な外部条件が整う必要性の検討は留保すべきである。

まず、資金分配団体の地域包括プログラムの「子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり」が進んでいる状態とは「地域の子ども・若者が、自らを成長させ、コミュニティの創出・再生に携わり、いくつものコミュニティの集まりである地域社会の支え合うチカラ(網目)が再生と再構築され、新しい仕組み(エコシステム)による地域社会が生まれている」ことを指し、現時点では以下の2つの理由で達成の見通しがたっているといえる。

一つ目の理由は、実行団体個々の事業の中長期アウトカムの達成に向けて必要なモノ・コトが明確になり、その実現に向けての準備が整いつつあることからである（表13参照）。それぞれの地域において、個々の事業が「その土地に合った学び、暮らし、経験体験等の機会を享受できるコミュニティが複数存在し、誰もが気兼ねなく参加できる状態になっている」という状況を実現することがある程度予測できる。

表13 中長期アウトカム達成に向けて地域に必要なモノ・コト

	河原部社	bond place	スペースふう	上田里山	こども未来
① 持続させる仕組み・仕掛け	河原部社そのもの	リンクワーカーとリンクワーカーが仕掛ける取り組み	地域の様々な関係者が手を組みながら事業をつくり、色々なつながりをつくりだす動き	アグロフォレストリー資源の商品化と伝統文化の伝承の両立した、若者の起業の拠点	事業を支える地域関係者のエコシステムと子ども・若者が「対象」から「主体」になっていくプロセス
② 中長期アウトカム達成に向けての必要条件	街の「古いステークホルダー」による「若者のチャレンジ」に対する意識変容	リンクワーカーが継続して活動するための資金の手当て。県社協との関係性	多面的なつながりに対する絶え間のない支援体制	里山保全の指定団体になり、物理的な拠点（森の駅）を整備する	事業実施主体のコンソーシアムの3つの団体の座組みがより恒常的な形になる

もう一つの理由は、特に山梨県においては、当事業をきっかけに構築された富士山クラブと実行団体3団体の連帯が深まったと同時に、この4団体が今後の県内の中間支援機能として協力し合いながら他の団体を支えていく運気が高まっていることだ。まさに「多様なステークホルダーが参加する地域連携協働体制が拡充し、活動で生まれたコミュニティや地域の民間公益活動を支える基盤がより強化されている」における基盤の第一層が固まったともいえる。現に富士山クラブは、本案件を通じて構築した実績と実行団体との関係性を基盤としながら、2024年度の休眠預金活用事業の「原油価格・物価高騰、子育て及び新型コロナ対応支援」枠に新規

単独で資金分配団体として助成を獲得し、一部の実行団体と共に中間支援組織を担う予定だ。また、長野県においても、当事業が完了したあとも今後実行団体とは様々な形で継続的につながっていくという発言があった。以上のことから、資金分配団体の2団体には、それぞれの関係機関を巻き込みながら、当事業を中長期アウトカムまで推進させる組織的・財政的な支えを担っていく強い覚悟と希望があることが確認できた。

ここまで中長期アウトカムの達成に向けて肯定的な展望が立てられる理由を述べたが、課題も複数存在している。まず、表13にある「②中長期アウトカム達成に向けての必要条件」は、当事業完了後、自然発生的に予定できることではなく、実行団体による活動の継続と絶え間ない働きかけの結果、揃えうる条件である。そのためには資金分配団体も実行団体も、事業完了後も当事業で得た知見やつながりを活かし、活動資金の確保と組織としての強いコミットメントが必要不可欠だ。

また、資金分配団体の中長期アウトカム「**地域の子ども・若者が、自らを成長させ、コミュニティの創出・再生に携わり、いくつものコミュニティの集まりである地域社会の支え合うチカラ（網目）が再生と再構築され、新しい仕組み（エコシステム）による地域社会がうまれている**」において、「子ども・若者がコミュニティの創出・再生に携わる」という部分は子ども・若者が主体であると理解できるが、それ以降の「新しい仕組み（エコシステム）による地域社会が生まれる」という部分については、誰が主体となってプロセスを牽引することが想定されているのかははっきり読みとることができない。それは地域システムの中でその都度プレイヤーが入れ替わる、あるいは複数のネットワークが補完し合いながら進むということなのかもしれない。また、関わる子ども・若者たちも、年齢があがるにつれて入れ替わったり、一度地域を出てまた帰ってきたりといった、もっと流動的な参加の在り方が想定されているのかもしれない。ただ、その時々において、地域の中心に子ども・若者の姿がみられ、子ども・若者が主体的かつ活発にコミュニティに「参加」している状態が担保されるための仕組み・仕掛けの存続は必要不可欠だ。資金分配団体や実行団体によってより恒久的なものとして持続されない限り、子ども・若者の地方流出は食い止められず、この案件の成果も長い地域の歴史の中に埋もれてしまうことが危惧される。

## 6.4 評価設問6についての結論

本章では事業対象地域における「評価設問6：子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり」について、各実行団体が展開した地域システムの中での課題解決手段が休眠預金活用事業の期間完了後も自走できるものか、また、資金分配団体による「子ども・若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり」の実現に対し、事業完了時にどの程度の見通しがたつたかという問いに対する回答に焦点をおいた。本章の結論を以下にまとめる。

- 実行団体においては、2024年3月末の事業完了時点では一団体を除いて事業の自立発展性が概ね確保されている。

- 中長期アウトカム達成の見通しはある程度たてられる。理由として、実行団体の中長期アウトカムの達成に必要な条件が整いつつあることに加え、資金分配団体が事業完了後も中間支援組織として事業を支えるコミットメントがみられることが挙げられる。
- 中長期アウトカム達成に向けて、実行団体による活動の継続の必要性や活動主体のあいまいさ等、課題も複数存在する。地域の中心に子ども・若者の姿がみられ、子ども・若者が主体的かつ活発にコミュニティに「参加」している状態が担保されるための仕組み・仕掛けの存続のためにも、資金分配団体と実行団体の強いコミットメントと働きかけが必要不可欠だ。

## 7. 第三者評価の結論

### 7.1 評価結果のまとめ

本節では、主に本件評価報告書の第4章から第6章において提示した第三者評価の結果を整理した。以下にその内容を結論としてまとめる。

事業を通して、資金分配団体による社会課題とその解決のための手段（仮説）において大きな変更はなかった。但し、事業後半において、それぞれの実行団体の取組みを「子ども・若者主導型」「後追い型」「中間型」と整理し、「子ども・若者が自ら課題解決できる地域づくり」に向けて地域側の変化を重点的に支える案件であるという認識がより明確になった。その理由は、資金分配団体の中長期的ビジョンである、「子ども・若者が自ら課題解決できる地域づくり」を誰が主導で行うのか、即ち完全に子ども・若者主導なのか、それとも地域のコミュニティ主導も可能なのか、資金分配団体の中でも議論を丁寧に重ねてきた形跡だと解釈できる。また、資金分配団体がそもそも描いていた社会課題解決のためのセオリーオブチェンジの言語化が進み、より解像度が高くなった結果ともいえる。

資金支援の成果の測定手段として合意された4つの領域「地域資源の活用」「居場所づくり」「子ども・若者の課題解決能力」「地域連携事業」で策定されたルーブリックと照合した結果、全体の進捗は4段階による評価において「3.8」であると判断できた。当事業においては事業完了時に「4」の達成を目標としていたことを踏まえると、事業完了時点において概ね目標値を達成したと結論づけられる。

資金分配団体が提供した非資金的支援においても、各実行団体の事業フェーズや団体の状態などを個別に捉え、各団体に必要な支援をその都度行っている点、コンソーシアムの2団体による複層的な支援を行っている点、介入の度合いが深く、事業提案や人脈の具体的紹介などにも及んでいる点が特徴として明らかになった。実行団体側もが資金分配団体による伴走支援を通じて多くの組織的変化を遂げたという証言があり、事

業運営と組織運営の改善にもつながっていることが確認できた。資金分配団体による非資金的支援が、当事業の成果を促進させる大きな要因になっていると考えられる。

それぞれの実行団体の事業は、資金分配団体のサポートを得ながら社会課題の捉え方やその解決の手段を精緻化しており、各対象地域において様々な関係者とのつながりを持ち試行錯誤しながら、地域システムの中で事業を展開していることが判明した。

事業を通じて得られた資金分配団体および実行団体の知見の多くが本件評価を通じて明らかになった。これらの知見は他の休眠預金活用事業の草の根事業にも適用できるものでもあり、今後の草の根事業や、子ども・若者分野の事業に対して示唆に富む内容である。

最後に、本件評価において、事業の中長期アウトカムに該当する「**子ども・若者が自ら課題を解決する力を持つ地域づくり**」について達成の見通しをたてた。次の二点を根拠に達成の見通しがたつと結論づけられる。まず、実行団体においては、現時点で一団体を除き、事業の自立発展性が概ね確保されており、各団体の中長期アウトカムの達成の見込みが現実的に立てられる状態である。もう一点として、資金分配団体が事業完了後も中間支援組織として事業を支えているという強いコミットメントがみられる。

一方で、中長期アウトカムの発現に至るまで、各団体が対処しなければならないいくつかの課題も予期できる。事業完了後も、地域の子どもの若者が活発にコミュニティに「参画」できる状態が担保される仕組み・仕掛けが存続していく必要がある。各団体が一丸となって、地域の様々な状況の変化にも耐えながら取り組みを続ける必要性が高く、そのための予算や人員確保は、行政も含めた地域全体で取り組むべき課題であると考えられる。

## 7.2 第三者評価対象事業についての考察

### 7.2.1 草の根事業における「バラエティ型案件」の特徴について

当事業は休眠預金活用事業においては「草の根事業」と分類されており、ひとつの地域包括プログラムの傘下にあっても、実行団体ごとの事業デザインに多様性がみられる事例である。このようにそれぞれの事業が異なるアプローチをとり共通項が一見みられない案件を、休眠預金活用事業関係者の間では「バラエティ型」と称することが少なくない。また、草の根事業の特徴として、多様な属性をもった地域の関係者の巻き込みを行う必要があり、事業の設計や実施プロセスが複雑になりがちである。予期しない創発的な出来事や外部の影響を受けやすく、プログラム理論が最初から描きにくいという点も共通している。そのため事業開始当初はどの団体も緩やかな仮説しか描けなかったことから「バラエティ型」的印象を与えてしまう。

今回の第三者評価においても開始当初は、5つの実行団体の事業の特徴を横断的に分析した結果、同質のアプローチの不在や共通指標のたてにくさなどをもって、まさに「バラエティ型」案件の典型だと認識していた。し

かし、中間報告、最終評価と事業を追って評価を進めた結果、その認識は変わり、5つの事業の類似性をより明確に捉えられるようになった。資金支援の成果測定のために策定したルーブリックの4領域である「地域資源の活用」、「地域の居場所づくり」、「子ども・若者が課題解決する力を得るための機会提供」、「地域連携事業の創出」に着目し5つの事業を見直すと、一見異なる文脈で実践されていた5つの事業のなかに、共通した仮説や、戦略、実施の際の工夫などを見出せた。本件評価開始時に構築したルーブリックを、大きな修正なしに一貫して適用できたのも、このような共通性が存在していたからだともいえる。

他の休眠預金活用事業においても、特に草の根事業においては今後も一見「バラエティ型」案件とみられるものが採択されることも想定されるが、事業と地域の接点や関係者間の関係性の変化、そしてアウトカムの発現状況などを丁寧におってみると、共通性などを抽出できる可能性が高い。

### 7.2.2 「子ども・若者先行型」と「子ども・若者後追い型」の当事者性について

全国的に少子高齢化が社会問題となっている地域では、地域振興において子ども・若者の役割に期待が寄せられることが多い。そのため、休眠預金活用事業においても子ども・若者のエンパワメントや地域への愛着を醸成するような事業が多数存在する。本案件の実施で証明された視点の一つが、「子ども・若者先行型」と「子ども・若者後追い型」の事業を比較した場合、「子ども・若者先行型」が（即ち当事者性の高い事業という理由から）子ども・若者の課題解決能力を高める地域づくりにより有効的であるとは結論づけられないことだ。資金分配団体の考察として、いくら「子ども・若者先行型」であったとしても、他の若者のニーズを自動的に把握できていくわけではなく、また多様な外部関係者の関わりがないと地域の中で事業の進捗が停滞してしまうことが判明した。一方で、「子ども・若者後追い型」の事業においては、当初は子ども・若者の姿が見えにくかったが、複数の活動を通じて、子ども・若者の「参加」を促している様子が語られた。しかし、その「参加」の質について詳細は把握しきれていない。見せかけではなく、**子ども・若者の主体化**（実質的影響力が自分たちにあるという自覚）につながる「参加」の質が保てるよう、今後、資金分配団体は実行団体と「参加」の実質的な度合いを注視すべきだと考える。

### 7.2.3 都市部ではない地域における子ども・若者の人材育成アプローチの限界

都市部ではないが子ども・若者人口がある程度集中している地域において、子ども・若者を対象とした単独で実施される人材育成・能力開発的アプローチの有効性に疑問が投げかけられた。資金分配団体は、本案件の実施中から「子ども・若者が、自ら課題を解決する力を持てる地域づくり」と述べ、明らかに地域側の変化に力点をおくようになった。どれだけ子ども・若者に働きかけても、地域側が変わらないかぎり、子ども・若者が地域から流出してしまうリスクは減らないという認識があったためである。どちらのアプローチが有効かという二者択一ではなく、地域側と子ども・若者の双方が変化を遂げ、相互作用的に地域を刷新していくプロセスが重要であり、そのために地域の広範囲の関係者の関わりが肝要なことが当事業を通じて明確になった。

#### 7.2.4 地域の関係者間の関係づくりは事業の波及効果を高める

当事業の特徴の一つは、各実行団体が各地域において多数の関係者と関係性を醸成し、新たな地域資源を発掘したり、居場所事業を展開したりする基盤としたことだ。人的リソースも財務的リソースも限られる地域においては、このような地域の関係者とのつながりが、情報、機会、ひいては人員や予算を得るために非常に重要視されている。つながりは事業展開の基盤となるだけでなく、発現したアウトカムの波及効果を高めることに有効であったことが特にアウトカム・ハーベストの結果でも明らかになった。このようなアプローチはコレクティブ・インパクトやコミュニティ・オーガナイズングの流れを汲み、今後より普及していくと予測される。

#### 7.2.5 非資金的支援の伴走支援は、事業の質に大きく影響する最大的手段

当事業における非資金的支援は、資金分配団体から実行団体を対象に実施されたものに限らず、資金分配団体のコンソーシアム団体同士や、JANPIA の PO から資金分配団体に提供されたものまで、広範囲にわたった。いずれも事業の質を左右する重要な支援であったが、資金分配団体が実行団体と構築した関係性や伴走支援の在り方が事業の設計や方向性に大きく影響を及ぼしたことは特筆すべきである。資金分配団体からも、資金分配団体の PO 間でも介入の入り方や着目点に相違がある場合、伴走の仕方や提案の影響を考え、判断が難しい局面もあったという発言があった。地域包括プログラムとして三層構造で事業を実施する際には、非資金的支援こそが最大的手段であると言うことができ、事業の質に強く影響する。このため、PO の資質に頼るだけでなく、より包括的な視点から非資金的支援の設計と複層的なモニタリングが体系立てて導入されることで、非資金的支援の質の担保が可能になると思われる。

## 8. 提案

### 8.1 実行団体に向けての提案

1. 地域の「子ども・若者が自ら課題解決できる地域づくり」を目指し、休眠預金活用事業で得た実行団体同士のつながりや資金分配団体との関係性、ひいては JANPIA との関係も活かして、事業完了後も自走を続けるよう尽力する。特に、子ども・若者が「支援の対象」から課題解決を担える「主体」に転換できる仕組み・仕掛けをコミュニティ内で持続的に運用し、一人でも多くの子ども・若者が地域社会に本質的に「参加」できるように事業資金と人員の確保に努める。なお、以上の取り組みを行う際に、子ども・若者が過度に地域からの期待や参加圧力を受けない配慮などの仕組みや方法についても知見を高めることが望ましい。
2. 子ども・若者がより活躍しやすいコミュニティ・機会づくりを実現するため、地域社会における子ども・若者の「参加」に着目し、子ども・若者の実質的影響力を高めるための道筋を描くと共に、子ども・若者の権利やその保障に向けて勉強会を開催し、国内外の子ども・若者が中心に置かれた実践について情報収集する。

3. 各自の自己評価報告書をはじめ、休眠預金活用事業で得た知見や今後の展望などを公開し、地域の関係者に対してその情報を還元する。また、情報発信をきっかけとして、各地域において子ども・若者が置かれた状況や「子ども・若者が自ら課題解決できる地域づくり」の現状をめぐって実際どのような状態なのか関係者と協議を深める。

## 8.2 資金分配団体に向けての提案

1. 資金分配団体も、地域の「子ども・若者が自ら課題解決できる地域づくり」を目指している各実行団体の事業が、当事業完了後も自走し続けられるよう全面でサポートを行う。特に、子ども・若者が「支援の対象」から課題解決を担える「主体」に転換できる仕組み・仕掛けをコミュニティ内で持続的に運用され、一人でも多くの子ども・若者が地域社会に本質的に「参加」できるよう、引き続き地域の実行団体の事業資金と人員確保に尽力することが期待される。
2. 山梨県においては今まで課題視されていた中間支援機能の整備・強化に向け、当事業に関わった団体同士がその経験を活かしながら、より広域の団体を対象とした伴走支援を実施できるよう、連携体制の構築に努めることが望ましい。
3. 山梨県のソーシャルセクターの人材育成が一気に加速するよう、個別団体向けの研修などを相互公開する、あるいは外部専門家のリソースにサポートを得る際に他の団体のオブザーブ参加を可能にする等の方法で、学びの機会を最大限コーディネートできるよう工夫する。

## 8.3 休眠預金等活用制度に向けての提案

1. 休眠預金等活用制度において、資金分配団体の非資金的支援の在り方や役割についての明確化を図り、改めて広く周知することを提案する。特に実行団体への伴走支援以外の非資金的支援として何が期待されているのか、その内容が資金分配団体の非資金的支援計画の中に体系的に反映されているか、そして事業開始後の計画変更後もその要素が失われていないか、JANPIA 側も適宜確認をし、資金分配団体の目指す成果の発現を支えることが重要と考えられる。
2. 本件評価においては、JANPIA の PO、資金分配団体、実行団体の非資金的支援の 3 層構造に対しても情報収集を行い、JANPIA の PO による資金分配団体への伴走支援の関わり方が、事業全体に影響を及ぼすことを明らかにした。非資金的支援の効果を全体的に高めるために、資金分配団体の経験値や事業内容、そして事業が置かれている文脈などを十分に考慮し、JANPIA 担当 PO も事業成果を高める役割を担うという姿勢で伴走支援に関わるのが肝要である。また一方で、JANPIA 側に求められる非資金的支援のもう一つの役割としては「事業で得られた学びや知見を、事業の枠を超えて共有する」ことが考えられる。事業期間を越えて地域や事業の枠を超えて知見や学びを共有する役割は JANPIA が

担う必要があり、その知見や学びを新たな案件に反映できると非資金的支援の3層構造の意義をより一層感じられるであろう。

3. 当事業のように、休眠預金等活用事業の「草の根事業」、特に地域枠で採用された案件においては、同一地域内に同じ社会課題に対して近い課題解決アプローチをとっている団体が複数いる可能性が低く、その結果多様な活動をしている団体が同じプログラム傘下に選定されることが少なくない。その際、実行団体のアウトカムと資金分配団体が掲げた地域包括プログラムのアウトカムに一見乖離が見られて、地域包括プログラムとしての、アウトカムの特定とその達成状況の把握に困難が生じることも想定される（いわゆる「バラエティ型」）。このような案件は本来事業としての戦略性が低いと判断されがちだが、資金分配団体と実行団体間のアウトカムの乖離を関係者間で折衝しながら探索的に明確にしていくプロセスに、当事業のような、民間公益活動における創意工夫の捉え方や新しい学びを得られるような機会が多く内在していることが期待できる。わかりやすいプログラム理論に基づいた案件ばかりではなく、このような特性を持つ案件も今後採用し続けることを提案すると同時に、採用された際には、丁寧に実施者の意図を紐解き言語化する過程を踏むことが、これからの民間公益活動の在り方や意義などにおいて重要な示唆を得るきっかけになると考える。

# 添付資料 1

## 特定非営利活動法人 bond place アウトカム・ハーベスト報告書

=====

### ■目次

1. 本評価実施の背景
2. 対象案件の概要
3. アウトカム・ハーベスト手法と実施した評価作業
4. 評価結果
  - 4.1 類型①にまつわる収穫
  - 4.2 類型②にまつわる収穫
  - 4.3 類型③にまつわる収穫
  - 4.4 類型④にまつわる収穫
  - 4.5 類型⑤にまつわる収穫
  - 4.6 類型⑥にまつわる収穫
  - 4.7 収穫されたアウトカムと類型についての全体考察
5. 収穫したアウトカムの分析
6. 評価結果全体の考察
7. まとめ

=====

## 1. 本評価実施の背景

本評価は、休眠預金等活用制度における 2020 年度実行団体・資金分配団体の事業実施に関する第三者評価事業の一部として行われた。アウトカム・ハーベストは第三者評価対象の実行団体 5 つのうち関心のある実行団体のみが行うことを資金分配団体と第三者評価チームの間で合意した。このため、実施を希望した特定非営利活動法人 bond place（以下 bond place）と特定非営利活動法人スペースふう（以下スペースふう）の 2 団体を対象としている。本報告書はスペースふうのアウトカム・ハーベストの評価報告である。

## 2. 対象案件の概要

### ◆事業概要

特定非営利活動法人 bond place（以下、bond place）の事業は、「地域課題の明確化」「地域資源の発掘」を通して、山梨で起きている社会課題を解決する持続可能な地域づくりを目指し、その手段として社会的処方というアプローチの実現化を図った。本事業がここで大切にしたのは、若者・高齢者・障害者などあらゆる人達と共に活動する共同体となることである。実践を通じて学びの機会を生み出すことによって、現場での若者の養成を行い、多くの人を巻き込んだリーダーシップの発揮とフォロワー人材とのつながりづくりを狙った。bond place によれば、山梨に残る「互いを尊重しおせっかいをつくり合える」文化のおかげで、本事業以前から多くの地域資源は存在していた。ただし本事業の仮説では、それらの地域資源が社会的孤立の当事者や専門機関

につながっていないことが問題であるとされている。本事業は地域資源をつなぎ直して小さな活動にも意味と価値を与え、社会的孤立の解決を一步でも先に進めるためにアクションできる人材を増やすことをめざした。  
(bond place 事業計画書より)

◆事業の短期アウトカム

短期アウトカム 1【プレイヤーづくり】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分の活動分野、活動の状況、立場などを踏まえて、自分なりの社会的処方<sup>1</sup>の捉え方ができるようになる。</li> <li>・一つの分野のみならず、様々な地域・分野に渡って地域資源をつないでいくことができている状態。</li> </ul>
短期アウトカム 2【フォロワー・文化づくり】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・リンクワーカーが生まれ、育つことができる仕組みづくりを目指して、議論が定期的に行われている状態。</li> <li>・山梨県内各地（峡中・峡北・峡南・峡東・富士東部）で、リンクワーカーを生み出す学びのプログラムが展開されている状態。</li> </ul>
短期アウトカム 3【リンクワーカーによる孤立孤独状態にいる当事者の支援】
地域や制度の狭間で困っていた孤立孤独の当事者が、リンクワーカーのアプローチによって救われている。

### 3. アウトカム・ハーベスト手法の概要と実施した評価作業

◆アウトカム・ハーベスト手法について

アウトカム・ハーベストとは、2000 年以降スペインの評価者 Ricardo Wilson-Grau 氏が発展的評価の流れを受け開発した評価手法<sup>1</sup>だ。特に複雑な状況（災害対応、平和構築、感染症対策など）での介入を評価する際に導入している事例が多く、国際機関米国国際開発庁（USAID）<sup>2</sup>、フォード財団など多くの機関でも採用されている。アウトカム・ハーベストの特徴の一つはプログラム理論に依らずに評価ができることである。評価時において①何が変化したか（アウトカム）を網羅的に収穫したあと、②そのアウトカムの意義と、③事業からの貢献度合いを明らかにする。ここでの「アウトカム」は望ましい変化、望ましくない変化をはじめ、意図的である変化、意図していなかった変化、直接的变化、間接的变化も含まれる。

アウトカム・ハーベスト手法において留意すべき点は、「アウトカム」という言葉の定義が一般的な休眠預金制度の事業計画書や社会的インパクト評価における「アウトカム」とは異なることである<sup>3</sup>。アウトカム・ハーベストにおける「アウトカム」はより狭義であり、以下のように定義<sup>4</sup>されている。

- ① 社会課題解決のために重要な役割を担う「鍵となる関係者」、即ち、地域で取り組みを進め

<sup>1</sup> Wilson-Grau, Ricardo. (2019) Outcome Harvesting Principles, Steps, and Evaluation Applications, Information Age Publishing Inc.

<sup>2</sup> USAID. (2021) Qualitative Evaluation Report: Outcome Harvesting. ([https://pdf.usaid.gov/pdf\\_docs/PA00Z623.pdf](https://pdf.usaid.gov/pdf_docs/PA00Z623.pdf))

<sup>3</sup> 本報告書においてはアウトカム・ハーベスト手法の「アウトカム」と事業計画上の一般的な「アウトカム」を両用している。混乱を避けるために、事業計画上のものを「短期アウトカム、中長期アウトカム」、アウトカム・ハーベスト手法から得た「アウトカム」を「収穫したアウトカム」として差別化を試みた。

<sup>4</sup> Wilson Grau, 前掲書 Outcome Harvesting Principles, Steps, and Evaluation Applications, p.39~40

る際のキーパーソン、集団、組織による行動の短期・中期・長期的変化

- ② 誰もが目で見て確認できる変化、行動変容など（客観性の担保）
- ③ 一部態度の変容も認められる

◆実施した評価作業

ステップ1	アウトカムデータ収集 アウトカムデータベースの作成	bond place のオンライン定例会（2023年11月～ 2024年2月、週1回ペース、計11回）
ステップ2	収穫	（2023年11月～2024年2月） *ステップ1と同時進行 週1回ペース、計11回）
ステップ3	検証	「社会的処方学校」の受講生に対するアンケート調査 （2024年3月25日～4月2日、解答数14、解答 率25.4%）
ステップ4	分析と考察	第三者評価者「チームやまびこ」が分析

当該事業で実施された「社会的処方学校」の受講生に対して bond place が行ったインタビューデータから、本事業で発現したアウトカム候補を第三者評価者が抽出した。その後、bond place に対してアウトカム候補ごとの意義、文脈、背景の聞き取りを行い、双方で確認したのち、アウトカムデータベース（62 個）を確定した。アウトカムの傾向について分析を深めるために、第三者評価者が収穫したアウトカムの中から共通要素ごとにまとまりをつくり、アウトカムを6つの類型に分類した。この作業には、一つ一つのアウトカムでは見えづらい、実行団体が定める事業目的と収穫したアウトカムとの関係を抽出する図がある。また、収穫したアウトカムの検証作業として、第三者評価者が独自に「社会的処方学校」の受講生へのアンケート調査を行い、アウトカム・ハーベストの結果との整合性を確認した。

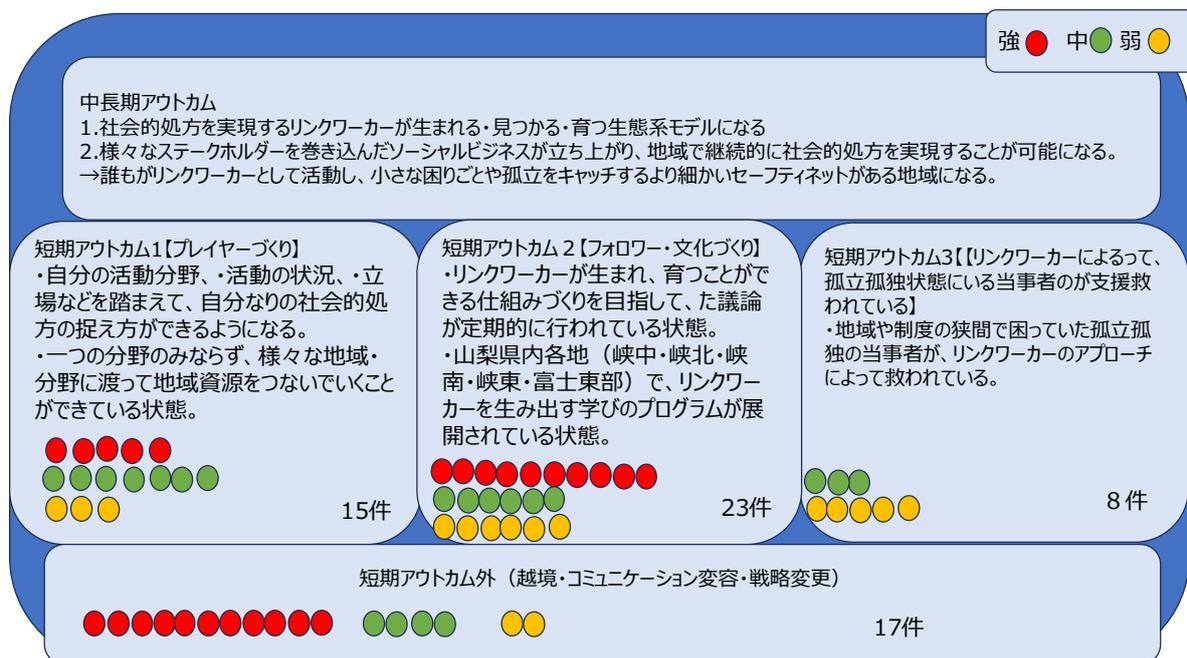
## 4. 評価結果

アウトカムハーベスト手法で「収穫したアウトカム」の状況は下記の通り。

- 収穫したアウトカム数：62 件
- 本事業による個々のアウトカムに対する貢献の強弱の分類を行うと、62 件のうち「強」が 26 件、「中」が 19 件、「弱」が 17 件となった。
- 実行団体の事業計画上の短期アウトカムに関連して分類すると、62 件のうち「短期アウトカム 1」関連が 15 件、「短期アウトカム 2」関連が 22 件、「短期アウトカム 3」関連が 8 件となった。
- 実行団体の事業計画上の短期アウトカムに実際に記載はないが、当事業において見られた関係者の変

化に関連するものが17件確認できた(図1参照)。

図1 アウトカム・ハーベットの結果と事業計画を照らし合せた分布



以下、アウトカムをその内容のまとめごとに6つの類型に分類した結果と、検証作業で実施したアンケートの結果を示す。

#### 4.1 類型①にまつわる収穫

【類型①】13件
「社会的処方」の学校」の受講生が、個々人が向き合うテーマについて、全体像やテーマを形成する要因同士の結びつきを俯瞰してとらえるようになり、それまで協働していた仲間や対立関係にあった関係者とのコミュニケーションが変容した。

#### ◆アウトカムの一部を例示

収穫したアウトカム	<p>17. 「社会的処方の学校」の受講生の関係者が、価値観の違う方々との対話の内容が変わってきた * 敵対関係を越える兆しがある。</p> <p>54. 「社会的処方の学校」の受講生が、自身が職員として働く子ども支援施設の専門職に対して、子ども達がより豊かな生活を送れるよう、滞在の質の向上について施設に気づきを促すようになった。</p> <p>55. 「社会的処方の学校」の受講生が自分のナラティブを、いろいろな場面において、相手に伝</p>
-----------	---

	<p>わるよう整理して話すようになった。</p> <p>57. 「社会的処方学校」の受講生が義父の介護で一番しんどい状況において、周囲に「助けて」といって、多様な関係者から支援をうける結果につながった。</p>
--	---

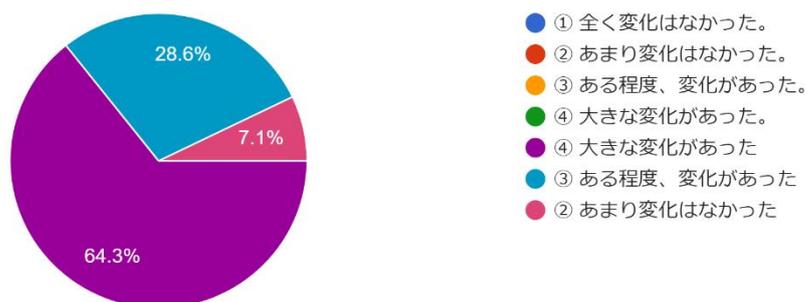
類型①は、「社会的処方学校」の受講生のコミュニケーションの変容についてまとめたものだ。コミュニケーションの変容の要因について、bond place は受講生の孤立解消が大きな理由であると述べる。受講生には、これまでの地域の福祉制度や支援の枠組みでは包摂に至らない地域の孤立者に向き合う取り組みを摸索し続ける人が少なくないという。そのような人々は、既存の枠外を志向する人々と出会う機会が限られているため、孤立状態になることが少なくない状況にあるという。それは、実行団体が活動する山梨県における事情（資源が潤沢にある都市との状況の違い）とも考えられる。「社会的処方学校」では、受講生が自身について相互に語り合うプログラム（ナラティブの共有）や、システムシンキング等を学ぶ機会を設けている。これらの学習過程には他者との交流が意図的に組み込まれている。それによって、受講生は孤立状態では実現しなかった自己の動機の深い内省や課題の枠組みの俯瞰的な認識が可能となり、受講生のコミュニケーションの変容にもつながったと考察できる。

◆ 検証結果

類型①について、アンケート調査で検証作業を行った。図 2 のとおり、回答者の 92.9%が、コミュニケーションの取り方について「④大きな変化があった」「③ある程度、変化があった」と回答している。

図 2 「社会的処方学校」卒業生に対するアンケート設問②結果

2. 社会的処方学校の受講中もしくは受講後に...コミュニケーションの取り方は変わりましたか？  
14 件の回答



本設問で「④大きな変化があった」「③ある程度、変化があった」と回答した回答者に、誰に対してどのような変化があったのか、変化後の結果はどうなったのか、具体的例を確認した。回答は以下のとおり（一部抜粋）。

・自分が参画している活動の波及、効果を意識するようになった。横のつながりを大事にするようになり、自身の事業の幅が広がったように感じる。

・想いや感情、「こうすべき」という話ではなく、ロジックモデルやシステム思考、ループ図、コミュニティオーガナイズング、協力のテクノロジーなど、考えの共有方法やチームとして動く際の考え方、交渉の方法などが明確になり、自分の活動のチームメイトや届けたい人たちのみならず、社会問題の解決のために活動している人たちにも考えを伝えることができた。

・お互いに「すごい人だ」と思い、引いて見ていた相手とフラットな関係になり、友だちのように笑い合うようになった。

・参加した人同士のつながりがとても密になり、そこからさらに様々な人とのつながりが広がった。具体的には、市町村介護保険課や社協とつながり、「孤独・孤立をつくらない社会の実現」をキーワードに事業展開のコンサルティングやフォーラム等を開催することができた。また「コミュニティコーピング」という新たなツールもそれらの支援に活かすことができている。

・普段から関わっている人たちに対して、行動や態度の裏側にある背景を想像するようになった。例えば攻撃的な態度を取られたとき、いままでは「私が悪いことをしたんじゃないか」と考えてしまいがちだったが、「もしかしたらいままで周囲に理解されずに辛い思いをしてきたんじゃないか」と考えるようになった。

・多種多様な人が集まっていいことを話しているが物事が進まなかった場面で、ロジックと感情を揺さぶるダイアログを入れながら対話した。その結果、状況を前に進めることができた。また、嫌いな人とも話ができるようになった。

以上の回答から、事業の取り組みによって参加者の行動に変容が起きたことが確認できる。

#### 4.2 類型②にまつわる収穫

【類型②】7件  
「社会的処方」の学校」の受講生が関わる（既存のプレイヤーではない）地域住民が、受講生との関わりによって、リンクワーカー的な動きを実施する、または地域活動に参加するなどの行動変容があった。

#### ◆アウトカムの一部を例示

収穫したアウトカム	5. 「社会的処方の学校」の受講生が開設したコミュニティスペースの運営メンバーが開設者のナラティブを理解したことで、コミュニティスペースへの貢献が向上し、地域住民がよりコミュニティスペースへ参加するようになった。
	24. 地域の住民がリンクワーカーの影響を受け、地域の取り組みに運営側として参加し主体的

	<p>な動きをするようになった。</p> <p>33. 「社会的処方」の受講生が行っている場づくりの参加者同士が、受講生の知らない所で参加者同士で協力してイベントなどを開催している。</p>
--	---

類型②は、「社会的処方の学校」の受講生が働きかけた地域の住民の行動変容をまとめた。「社会的処方の学校」について注目すべき点のひとつは、後述する図 3 で示すように、「社会的処方の学校」に直接参加した人々の行動変容だけでなく、その波及によって生み出された地域の変化（人々の行動変容）においても本プログラムの効果がみられることだ。本事業は 2 層それぞれにアウトカムが発現するように仕掛けられているとすることができる。

また、bond place は中長期アウトカムにおいて、リンクワーカーが社会で孤立している者の生活の導線上に現れることを目指している。対象者の生活の導線上に現れる仕組みを目指している限り、あらゆるところにリンクワーカーがいる状況が望ましい。ただし「社会的処方の学校」に参加しなければリンクワーカーになれないわけではなく、受講生が働きかけた地域の人々がリンクワーカーになっていくモデルも想定されている。これによりリンクワーカーの仕組みづくりにおいて面的な展開が可能になる。また bond place は、リンクワーカーの役割は固定されたものではないと考え、時にリンクワーカーが支えられる側にもなることも想定して、地域の中にリンクワーカーの考えを持った人を増やし、相互扶助が行われる地域をつくることを目指している。それゆえ、類型②のアウトカムにみられるリンクワーカーが増殖していくモデルは、bond place の目標を達成する上でも必要なアプローチだと考えられる。

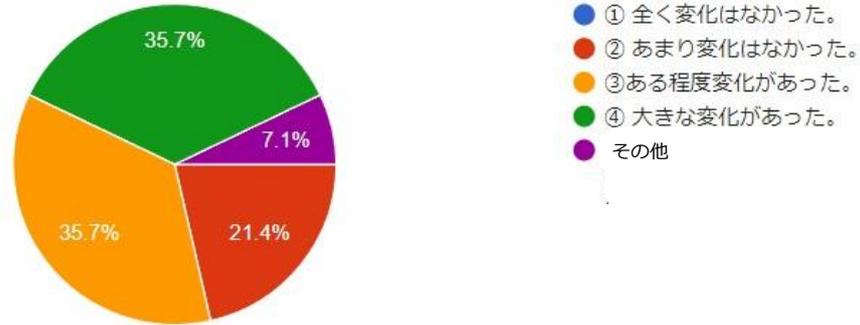
◆検証結果

類型②について、アンケート調査による検証作業を行った（図 3 参照）。

図3 「社会的処方」の学校」卒業生に対するアンケート設問⑥結果

6. 社会的処方の学校の受講中もしくは受講後に、あなたが関わりを持っている関係者が、あなたの取り組みの影響を受けて何かしらの行動を起こす等の変化はありましたか？（例：集まりに参加するようになった。プロジェクトをはじめた。）

14件の回答



設問6について「④大きな変化があった」「③ある程度変化があった」と回答した者に対して、その内容や具体例を確認した。記述式の回答は以下のとおり（一部抜粋）。

- ・自身（回答者）の住んでいる市と共同で行った「自分らしい働き方創出講座」の参加者が、次々と自身のやりたいことを実現するようになった。また、参加者同士の横のつながりもでき、社会的処方の実践も行うことができた。
- ・これまでやりたいことに対して一歩踏み出せていなかった人々が、自分（回答者）の行動を見たり、話を聞いたりしたことで、小さくてもなにかを始めたというケースが増えた。また、他業種の人々との越境体験や協同がよく見られた。
- ・自分（回答者）の所属する団体のスタッフが自分たち発信でやりたいことを言ってくれたり、自分たちができることを考えて行動したりするようになった。

◆検証

「社会的処方の学校」の受講生に対して行ったアンケート結果では、計 71.4%が「大きな変化があった」「ある程度変化があった」と回答している。また記述式の回答でも行動変容の理由や具体例を確認することができた。本事業の取り組みによって受講生の周囲の人々に行動変容が起こったことが確認できる。

4.3 類型③にまつわる収穫

【類型③】8件

「社会的処方」の学校」の受講生がそれぞれの専門領域を逸脱して多様な関係者とつながり、地域の問題を発見して課題解決に向けてアクションをとっている。

◆アウトカムの一部を例示

<p>収 穫 し た ア ウ ト カ ム</p>	<p>12. 「社会的処方」の学校」の受講生が上野原の社協職員に山梨市の bond place がやっている学習支援事業（bond place が受託）の研修会に人をつれてくる</p> <p>18. 「社会的処方」の学校」の受講生が、自身の活動以外の取り組みとして、ボランティア活動などを通じて他の領域へ越境するようになってきた。そこで自作の教材をシェアするようになった。</p> <p>30. 「社会的処方」の学校」の受講生が全国組織に関わり、地域コミュニティ以外の情報を地域に持ち帰って自身の活動に役立てている。</p>
--	--

類型③では、「社会的処方」の学校」の受講生が自身の活動領域を広げて取り組んだ行動変容をとりまとめた。

（なお類似する類型として、「社会的処方」の学校」の受講生の中でも専門領域に属する人々の活動領域を広げる取り組みについては類型⑥に分類した。）bond place では、このように活動領域を広げることを指して「越境」という言葉を用いている。bond place は事業実施地域の山梨においては特に「越境」が重要だと述べ、その理由として、都市とは違い資源の乏しい同地域においては、活動の起点となるつながりや機会との出会いが希少であることを挙げている。bond place はそのような機会を得たり広げたりするために、活動の初動において他領域に足を延ばすこと、すなわち「越境」が必要だと捉え、「社会的処方」の学校」における受講生各人のナラティブ（受講生の活動経緯や動機）の共有や、前述したシステムシンキングの活用成果として「越境」が起きていると認識している。この「越境」による効果は、近接領域の実践者との出会いや、それを通じた対話の機会を通じた自己覚知の機会や活動の動機を俯瞰してとらえる機会を創出していると考えられる。「越境」を通じて、受講生は自身がなぜ課題に取り組むのか、またその課題が何によって生み出されているのかを理解し、目的の明確化や問題分析を進めることができる。目的と手段の連関について言語することによって、受講生にとって既存の活動自体は手段と位置づけられ、その方法論の変更や伸長が起こりやすくなると考えられる。

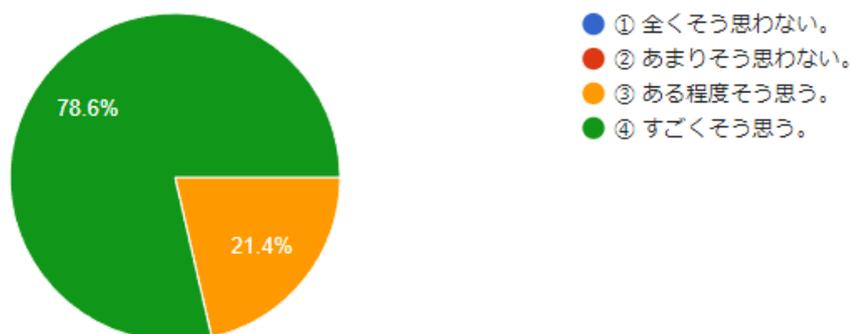
◆検証

類型③について、アンケート調査による検証作業を行った（図 4 参照）。

図 4 「社会的処方」の学校」卒業生に対するアンケート設問⑧結果

8. 社会的処方の学校の受講中もしくは受講後に、自身の活動が既存の領域から伸長（越境）したと感じますか？

14 件の回答



設問 8 で「④ すごくそう思う」「③ ある程度そう思う」と回答した者に対して、内容や具体例を確認した。記述式の回答は以下のとおり（一部抜粋）。

- ・専門職という立場で地域づくりに関わっていたが、今回の社会的処方を学ぶことによって、専門職以外の人とのつながりが強くなった。多くの人が社会において「一人の人」としてつながり、互いに意識して関わることを重視するという観点をベースに地域づくりを展開できるようになったと感じる。地域づくりの視点が広がり、深化した。
- ・専門家とチームになることで、これまで主観的だった活動に客観的な視点が加わり、活動が進展した。
- ・以前から注目していた障がい児と防災という課題に関して助成金を得て、防災の冊子をつくった。
- ・「越境」することへの不安が軽減された。
- ・自分が「越境」した先で話を聴くことに対して躊躇が減った。
- ・自分ができることを無理をせずに行うことの大切さや、仲間とコミュニケーションを図ると共に他の団体の方とも協力し合う大切さを知った。
- ・山梨県内で福祉や人に関わる活動をしている団体・個人と知り合う機会が増え、地域資源の再発見につながった。
- ・チルチルとミチルの「青い鳥」の童話のように、「越境」したことで、自分のホームの大切さに気づいた。

・活動の機会を与えてもらい、それに付随した別の活動でも学んだことで、出会った人との関係性を活かすことができた。また、活動をより前向きに行ったり、振り返ったりできるようになった。

・「福祉か事業か」と二項対立で考えがちだったが、どちらも同じ延長線上にあると理解することで、自分の感覚に「余白」ができたと感じられた。

#### ◆検証結果

「社会的処方」の学校」の受講生に対して行ったアンケート結果では、回答者の 100%が「④すごく思う」「③ある程度そう思う」と回答した。また記述式の回答でその理由や具体例を確認することができた。本事業の取り組みによって受講生の行動変容が起こった事が確認できる。

#### 4.4 類型④にまつわる収穫

【類型④】17件

「社会的処方の学校」の受講生が、スノーflake型リーダーシップ、ファシリテーション型リーダーシップを用いた場づくりを始めている。それが地域のプレイヤーの創発的なアクションの苗床になっている。

#### ◆アウトカムの一部を例示

収穫したアウトカム	10. まるごと支援会議の変化。「社会的処方の学校の受講生」が、受講後にコミュニティコーピング（ボードゲーム）を実践している。県社協とつながったり他者と繋がる事が始まった。民生員や団体の代表者が集まってきている（孤独孤立プラットフォーム）。
	42. 「社会的処方の学校」の受講生が、他のリンクワーカーが集い、自分を見つめなおすための「場」を提供している。
	43. 「社会的処方の学校」の受講生がコミュニティーオーガナイズングの本の読書会を開催した。

類型④では、「社会的処方の学校」の受講生が、「社会的処方の学校」と同様に地域の人々が学んだり、交流から活動の着想を得ることができる場づくりを行ったという行動変容についてとりまとめた。bond place が定める短期アウトカムはリンクワーカーの実践を支えるフォローとその文化を生み出すことであり、このような場づくりを行う人々の出現は短期アウトカムの発現に貢献する取り組みであると考えられる。

#### ◆検証

類型④について、受講生に対するインタビュー動画の確認等の検証作業を行った。インタビュー動画では、場づくりをはじめとした新たなプレイヤーを生み出す受講生の実践について確認した。また、アンケート調査においても同様の実践について回答が得られた。

#### 4.5 類型⑤にまつわる収穫

【類型⑤】14 件
「社会的処方」の学校」の受講生が、単独もしくは関係者の参加を得て、新たな取り組みや事業に挑戦し始めている。

◆アウトカムの一部を例示

収 穫し たア ウト カム	27. 社会的処方の学校の受講生が地域の企画に関わり、買い物サポート（買い物難民支援）の開発を行っている。現在 2 回開催済み。
	29. 「社会的処方の学校」の受講生が山梨県でパパたちが集まり子どもと一緒に活動するコミュニティを立ち上げた。
	51. 「社会的処方の学校」の受講生が重度障害児、医療ケアが必要な子ども、発達障害をもつ子どもとその保護者を対象にサークルを 2022 年に立ち上げ、活動を月一始めた（計 15 回程度）。

類型⑤では、「社会的処方の学校」の受講生が直接行動を起こした行動変容をとりまとめた。なお、新たな取り組みや事業を開始した受講生の行動のうち、類型③、類型④に分類したものは除外した。

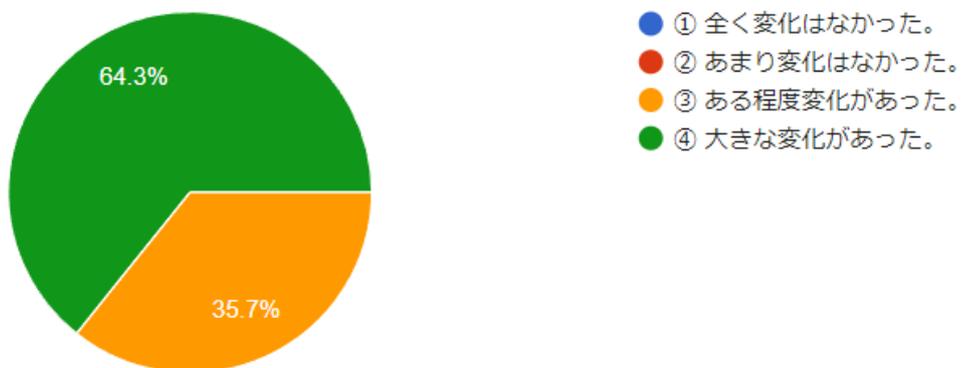
◆検証結果

類型⑤について、アンケート調査による検証作業を行った（図 5 参照）。

図 5 「社会的処方の学校」卒業生に対するアンケート設問⑩結果

10. 社会的処方の学校で学んだことは、あなたの地域課題の解決に向けての考え方や行動に、どの程度変化を起こしましたか？

14 件の回答



◆検証結果

受講生の事後インタビューやアンケート調査において、受講生が新たな取り組み等を実践していることが確認できた。なおアンケート調査において受講生の行動・考え方の変容について確認したところ、回答者の 100%が「④大きな変化があった」「③ある程度変化があった」と回答した。

4.6 類型⑥にまつわる収穫

【類型⑥】6件
「社会的処方」の学校」の受講生が関わる専門家等の既存の実践者が、既存の取り組みを伸長するなどの内容の変化に取り組んでいる。

収 穫 し た ア ウ ト カ ム	<p>2. 重層的支援体制整備事業の担当行政職員が open talk bar&amp;cafe を参考に、自治体で民間の関係者と月 1 の定例会を設けるようになった。</p> <p>26. 社会的処方の学校の受講生が行ったアンケート分析に基づき、地域の生活支援コーディネーターアンケート分析の協力を行った。</p> <p>28. 社会的処方の学校の受講生が自身の専門職としての働きを越えて地域への働きかけを行っている。介護保険以外の繋がりを意識し隣近所に声掛けなどを行っている。</p> <p>58. 「社会的処方の学校の受講生が義父の介護を通じて、専門職や制度がシステムとしてうまく連動し、つながり、本人の意思に沿った意思決定（自宅で看取る）を行えた。</p>
---	--

類型⑥では、「社会的処方の学校」の受講生が関わった専門家や既存のプレイヤーの行動変容をとりまとめた。bond place は、専門家や既存のプレイヤーが「社会的処方の学校」の受講生がつくる場や実践の結果を目の当たりにしたことで、このような変化が引き起こされたと認識している。実際に人がつながったり、救われたりした実例を目にすることで、アプローチの価値が共有され、影響を与えることができたと考えられる。また、ここでは類型①で挙げたコミュニケーションの変容にも通じる変化もみられる。「社会的処方の学校」の受講生が専門家や既存のプレイヤーと出会い、ナラティブを共有する機会が重ねられたことで、両者のコミュニケーションは「行政の人」「〇〇士」といった属性や役割を前面に置かず、互いに個人として関わる姿勢に変化したという。これにより相互に影響が生まれ、行動変容が引き起こされたのではないかと。

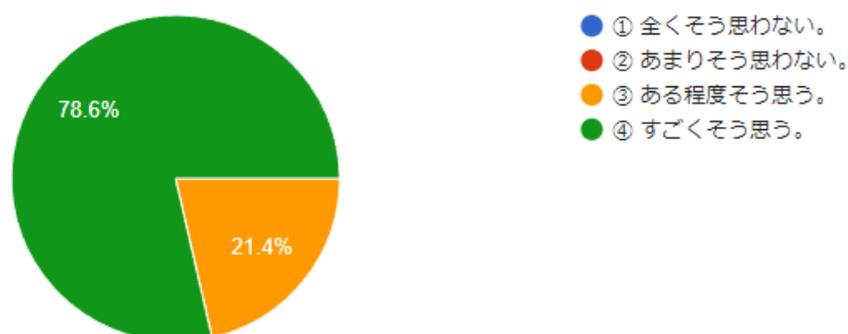
◆検証結果

類型⑥について、アウトカムを収穫した後、アンケート調査による検証作業を行った（図 6 参照）。

図 6 「社会的処方」の学校」卒業生に対するアンケート設問⑧結果

8. 社会的処方の学校の受講中もしくは受講後に、自身の活動が既存の領域から伸長（越境）したと感じますか？

14 件の回答



アンケート調査において、「社会的処方の学校」の受講中もしくは受講後に、自身の活動が既存の領域から伸長（越境）したと感じるかを確認したところ、回答者の 100%が「④ すごくそう思う」「③ ある程度そう思う」と回答した。

#### 4.7 収穫されたアウトカムと類型についての全体考察

本評価によるアウトカム・ハーベスト手法により、62 件のアウトカムの発現が確認された。またアンケート調査を通じた検証等から、社会的処方の学校がアウトカムに大きく貢献したことが確認された。この貢献について、bond place は、「社会的処方の学校」で共有されたナラティブアプローチとシステムシンキングの成果であると推測している。受講生のインタビューデータやアンケート調査結果からも、「社会的処方の学校」プログラムがアウトカムに貢献していることが確認できた。「社会的処方の学校」のプログラムのナラティブアプローチによって受講生が各自の自己覚知を広げたことや、システムシンキングによって受講生が社会課題の全体像を捉えられるようになったことで、受講生のコミュニケーションが変容（アウトカム 3.1）して、社会課題に対する新規参加（アウトカム 3.2・3.5）や活動領域等の越境（アウトカム 3.3）が起きたと考えられる。また受講生による「社会的処方の学校」を模倣した場づくり（アウトカム 3.4）も企画され、そのことで新たなプレイヤーを創出するという成果も生まれている。

## 5. 収穫したアウトカムの分析

アウトカム・ハーベストから見てくる本事業の注目すべき特徴は、短期アウトカムで定める「孤立孤独状態にいる当事者が救われている」ことを目指すために、bond place がプレイヤーを増やすための対人支援者の養成講座の実施に留まらない取り組みを行っていることだ。加えて、個人の育成に留まらず、地域社会の変容を意図した社会モデルを採用したプログラムの実施と、地域の変容が萌芽する兆し（4.1・4.2 で説明）が見えてい

ることが挙げられる。

対人支援分野において支援者養成の取り組みは一般的だが、その多くは個人モデル（支援者や被支援者の変容を主眼とした取り組み）である。一方、個人モデルが過度な自己責任論につながる点や持続可能性が低い点については多くの有識者が指摘しており、対人支援分野において個人モデルではなく社会モデルを採用する必要性をめぐって少なからず議論が行われている。

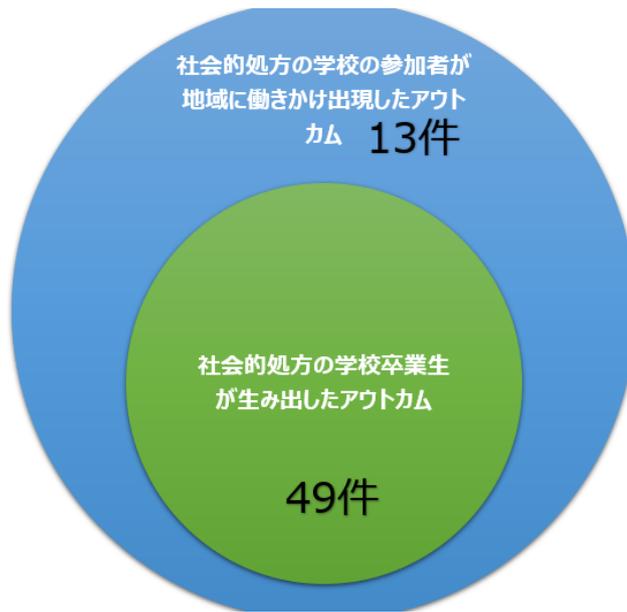
「社会的処方学校」の受講生が新たな実践や実践者（リンクワーカー）を生み出す仕組みや、そこで生み出された実践者（リンクワーカー）による対人支援をベースとした地域や制度への働きかけは、社会モデルによるアプローチと言える。この点は本事業の特徴であり、同時に本休眠預金事業（「甲信地域支援と地域資源連携事業 ～こども若者が自ら課題を解決する力を持てる地域づくり事業～」）において掲げられている地域づくりのアプローチとしても妥当性が高いと考えられる。

### 5.1 アウトカム・ハーベストから見た行動変容の主体についての考察

図 7 は本事業の行動変容の主体を二重の円によって表している。内側の円は「社会的処方学校」の受講生の行動変容の範囲を表し、外側の円は「社会的処方学校」の受講生が地域に働きかけた結果起きた地域の人々の行動変容や地域の変化を表している。実行団体の取り組みの効果は事業の対象とする裨益者のみに出現しているのではなく、地域への影響等が全体の 41%と大きな割合を示している。本事業の計画上、「社会的処方学校」のプログラムにおける直接対象者はリンクワーカーとなっている。このリンクワーカーの働きに関して、さらにその中で、最終裨益者（地域の孤立者）へ直接働きかけを行うヘルスコネクターと、最終裨益者の暮らす地域をつくるコミュニティーコネクターの二つが社会的処方の中で定められている。bond place が実施した「社会的処方学校」の中でも、この二つの働きを意識してリンクワーカーの養成をした結果として、上記の二重の輪が形成されたと推察できる。

事業終了時点（2024年3月）では社会的処方の受講生の行動変容は49件であり、アウトカム全体の中で占める割合が高かった。なお、多くの受講生による地域への働きかけが確認されていることから、今後は円の外側の領域、つまり地域の人々の行動変容や地域の変化の増加が期待できる。

図 7 アウトカムが発生した場所（社会的処方学校の受講生本人・受講生が関わった人達）

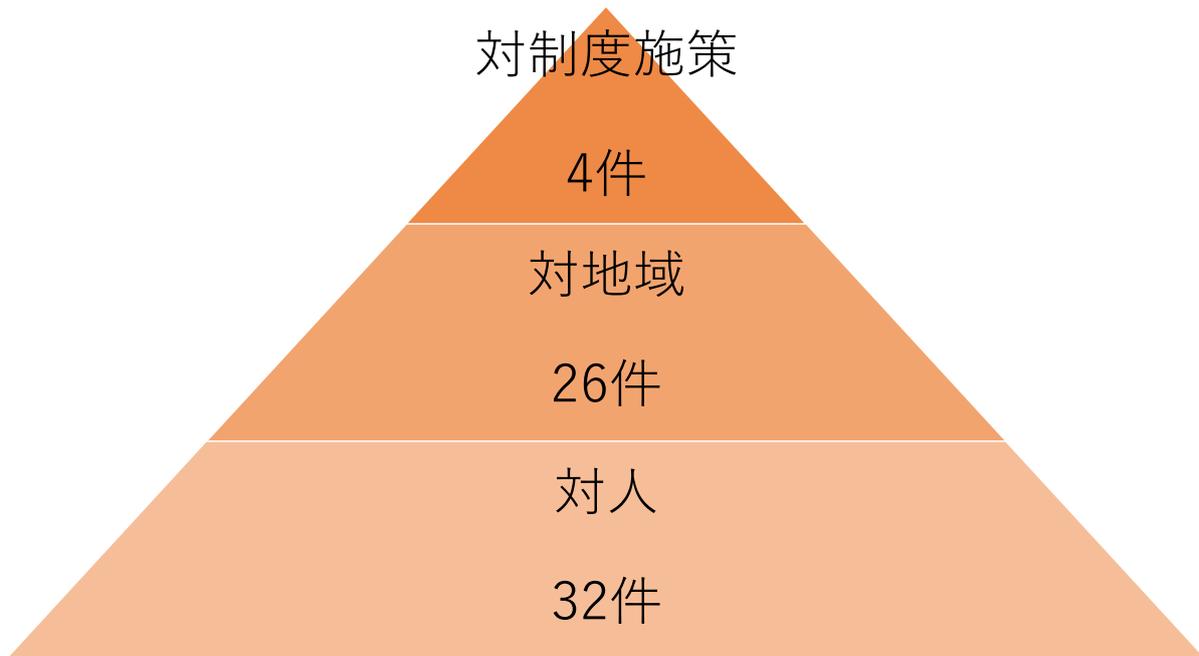


## 5.2 アウトカム・ハーベストから見た主体が働きかけた領域についての考察

bond place が本事業において掲げるアウトカムの一つである「地域で孤立している当事者が救われている状態をつくりだすこと」はいわゆる対人支援の取り組みである。一般に対人支援の多くは、働きかけの対象を「人」としている。「人」を養成し、「人」の不利な状況を是正する支援者育成と、育成された支援者が行う対人援助のモデルだ。だが近年、社会福祉分野などの領域において、複雑化した課題状況を有する被支援対象者へのアプローチは「人」のみへの働きかけでは充分ではないことが指摘され、「人」へのケースワークをベースに「地域」「制度」などへの働きかけの重要性が議論されている。上記の理論を採用し「人」「地域」「制度」について、それぞれの程度アウトカムが出現しているのか確認した（図 8）。結果、対人領域で 32 件、対地域領域で 26 件、対制度施策領域で 4 件のアウトカムの出現が確認された。

bond place の取り組みは対人援助者の養成に留まらず、地域や制度へアプローチする人物や取り組みを生み出していることが確認できる。前述のとおり、このような取り組みは地域で孤立している当事者へのアプローチとして有効な手段であることが期待できる。すなわち、bond place が定める短期アウトカムに対する有効なアプローチである。

図 8 アウトカムが発生した領域（ソーシャルワークの 3 領域モデルから）



## 6.全体考察

本事業の短期アウトカムは、「プレイヤーづくり」「フォロワー・文化づくり」「リンクワーカーによって、孤立孤独状態にいる当事者が救われている」の3点である。この短期アウトカムを実現するために、実行団体は「社会的処方学校」という学びや交流のプログラムを実施した。社会的処方学校の受講生を対象にアウトカム・ハーベストを用い、彼ら／彼女らの行動変容を収穫した。なお収穫されたアウトカムについては検証作業として、社会的処方学校の受講生55名に対してアンケート調査（回答数14件、25%）を実施した。

アウトカム・ハーベストを実施した結果、62件のアウトカムを収穫することができた。62件のアウトカムのうち、bond placeが事業計画で定める短期アウトカムの範囲にあるものが45件あり、それ以外のアウトカムが17件あった。それらの分析を行うにあたって、アウトカムを6つの類型に振り分けた。その結果は以下のとおりである。

類型①：「社会的処方学校」の受講生が、個々人が向き合うテーマについて、全体像やテーマを形成する要因同士の結びつきを俯瞰してとらえるようになり、それまで協働していた仲間や対立関係にあった関係者とのコミュニケーションが変容した。

類型②：「社会的処方学校」の受講生が関わる（既存のプレイヤーではない）地域住民が、受講生の関わりによってリンクワーカー的な動きを実施する、または地域活動に参加するなどの行動変容があった。

類型③：「社会的処方学校」の受講生がそれぞれの専門性の領域を逸脱して多様な関係者とつながり、地域の問題を発見して課題解決に向けてアクションをとっている。

類型④：「社会的処方学校」の受講生が、スノーブレイク型リーダーシップ、ファシリテーション型リーダーシップを用いた場づくりを始めている。それが地域のプレイヤーの創発的なアクションの苗床になっている。

類型⑤：「社会的処方学校」の受講生が、単独もしくは関係者の参加を得て、新たな取り組みや事業に挑戦し始めている。

類型⑥：「社会的処方学校」の受講生が関わる専門家等の既存の実践者が、既存の取り組みを伸長

するなどの内容の変化に取り組んでいる。

以上の類型によって見えてきたのは、第一に「社会的処方」の受講生自身の変化である（類型①③⑤）。受講生のコミュニケーションが変容し、新規のアクションを起こしていることが確認できる。第二に「社会的処方」の受講生が働きかけたことによる地域側の変化が挙げられる（類型②⑥）。そして「社会的処方の学校」の受講生による変化の中でも、直接的対象グループに対する直接的な支援行為ではなく、新たな行為やリンクワーカーを生み出すための場づくり（類型④）が行われていることが確認できた。

また図 7 で示したように、受講生自身の行動変容として現れたアウトカムが 49 件、地域に現れたアウトカムが 13 件確認されている。

上記の類型やアウトカムの出現場所の確認と共に、各アウトカムが影響を与える領域について確認を行った。領域は「対人」「対地域」「対制度施策」とした。結果は「対人」が 32 件、「対地域」が 26 件、「対制度施策」が 4 件となった。

本事業の全体像は、単なるリンクワーカーの養成という理解では捉えられない。本事業で養成されたリンクワーカーは直接支援等を行うヘルスコネクターの役割と共に、地域への接続または地域リソースを創出するコミュニティコネクターの役割を担うことができるよう、講座の中で人材育成の仕掛けが実装されている。

以上の結果を踏まえて考察を述べる。短期アウトカムの範囲以外のアウトカムが 23 件出現したことについて、bond place は、事業開始時においてアウトカムを意図的にゆるく設定したことが影響したと話している。人材育成において、縛りの強い育成モデルやプログラムは、多様な参加者の能力開発に合致しないとの仮説をもっていったことがその理由である。参加者が場から得る知見、他参加者とのつながりや対話を元に自分自身に合った自己成長モデルを発見しつつ、そのモデルを自分で具現化するような育成の場づくりを志したことがアウトカム設定の意図であろう。その結果、アウトカムの出現範囲も bondplace の想定のを超えて出現したと考えられる。

また、本プログラムから影響を受ける対象については、事業計画においてはリンクワーカー（直接的対象グループ）と社会的孤立状態に陥っている地域住民（間節的対象グループ）と設定されている。一方で出現したアウトカムを分析すると、この 2 グループの中にも多様な属性が見えてくる。リンクワーカーの中には、社会活動を新規で開始する者、既存のプレイヤーやその中でも専門職で活動を行っている者などが幅広く存在し、さらに彼ら／彼女らの影響で地域住民が活動を始めたり既存の活動に参加したりするといった波及効果も起きている。最後に、リンクワーカーの働きかけの対象について、対人援助に限らず、地域や制度への働きかけを行っているものもあった。リンクワーカーになる人々の属性の多様さと、リンクワーカーの影響範囲の広さが本事業における特徴だと考える。

## 7. まとめ

- 収穫したアウトカム数：62 件

- 本事業による個々のアウトカムに対する貢献の強弱の分類を行うと、62 件のうち「強」が 26 件、「中」が 19 件、「弱」が 17 件となった。
- 実行団体の事業計画上の短期アウトカムに関連して分類すると、62 件のうち「短期アウトカム 1」関連が 15 件、「短期アウトカム 2」関連が 22 件、「短期アウトカム 3」関連が 8 件となった。
- 実行団体の事業計画上の短期アウトカムに実際に記載はないが、当事業において見られた関係者の変化に関連するものが 17 件確認できた（図 1 参照）。

## 別添資料 2 : bond place アウトカム・データベース

No.	アウトカムの内容	アウトカムの意義：なぜこのアウトカムが社会課題解決に向けて重要なのかの主観的説明	事業による貢献：このアウトカムに「貢献した」事業の具体的な活動とアウトプット	事業による貢献度 (強・中・弱)	変化の主体	短期アウトカム * 4は短期アウトカム外	アウトカムのレベル
1	社会的処方を受講生が、上野原で居場所（もともとやっていたものだが、若返りを狙っていた企画。古民家を借りてやっていたが、誰も来ない事があった。そんななか大学の中でやりはじめた（2023年8月）。）をやっている。もう一人の受講生がそこに参加し始め、他の居場所関連の活動にも積極的に参加するようになった。参加者同士が越境し始めている。	もともとの事業の参加者が来ないなどの日もあったが、関係者と出合いいい意味で背伸びできる。  越境事例 参加者同士は自分のテーマ外の活動に触れたり参加する事で、関係資本およびシステム思考を手に入れている。	社会的処方の学校で受講生同士が出会っている。受講生の越境先が広がり、越境欲が強まった。	強	社会的処方の学校受講生	2	メゾ
2	重層的支援体制整備事業の担当行政職員が open talk bar & cafe を参考に、自治体で民間の関係者と月 1 の定例会を設けるようになった。	行政担当者が、民間の活動の仕方を自ら取り入れ、民間の関係者とのネットワーク形成に反映したことは、行政と民間の関係構築が深まっていることの一例と考えられる。	この open talk bar & cafe は、休眠とは別の事業だったがそこに参加者として社会的処方の学校の卒業生を意図的に投入した。  社会的処方の学校でシステム思考などを得た。	中	行政職員	2	メゾ
3	行政の重層担当者が NPO 法人 bond place 主催の「open talk bar & cafe」に価値を見出し、行政側のアクターである保健師助産師等、他の多様な行政関係者を open talk bar & cafe に呼ぶようになった。 * 福祉課以外の人（男女参画課や教育長・市議会議員・健康増進課等）	行政担当者が民間とのネットワーク形成を形式的なものとらえていたところ、民間で現場でちゃんとした活動、繋がっている実態を知るきっかけとなった。	この open talk bar & cafe は、休眠とは別の事業だったがそこに参加者として社会的処方の学校の卒業生を意図的に投入したことによって、より民間の活動や人がみえるようになった。	中	社会的処方の学校の受講生	2	マクロ
4	社会的処方の学校の受講生が準備していたコミュニティスペースの発信の具体性が高まりそのように発信するようになった。	事業所ベースのケアマネジメントではなく、事業所を越えてケアマネが繋がる機会として場が成立した。	拠点の立ち上げについて（Vision の伝え方、ナラティブを用いて発信するようになった）のノウハウを社会的処方の学校で学んだ。	強	社会的処方の学校の受講生	4	ミクロ
5	社会的処方の学校の受講生が開設するコミュニティスペースの運営メンバーが、開設者のナラティブを理解することによって、運営メンバーのコミュニティスペースへの貢献が向上し地域住民がよりコミュニティスペースへ参加するようになった。	解説者の意図を翻訳できる人の登場で、地域のコミュニティスペースを自治する担い手がふえた。	社会的処方の学校を通じて、メンバー内でのナラティブの交換が盛んに行われるようになった。	強	受講生の取り組みの関係者	2	メゾ
6	社会的処方箋の学校の受講生が、受講後に「オンテニール」という名前のコミュニティマネージャー連合をつかった。	自分達は人を繋げる人であるという認識が生まれた。エンパワーメント（当事者ヒア・公的支援両方知った）の仕組みができた。	社会的処方の学校に参加しリンクワーカーという名称を体現するようになった。元々それぞれのフィールドでコミュニティマネージャー的な動きをしてきたが、社会的処方の学校をきっかけに連合へ変化が生まれている。）	中	社会的処方の学校の受講生	1	メゾ
7	まるカフェの関係者がたちが、まるカフェのファンコミュニティを形成した。	ナラティブによって、まるカフェを応援する人が増え、コミュニティの持続可能性が高まった。	まるカフェ運営者 2 人による、ナラティブの丁寧な発信が貢献要因	強	受講生の取り組みの関係者	2	メゾ
8	社会的処方の学校の前に、個人として地域づくりの計画策定に理学療法士として自身が関わっていた。 上記で多職種と連携する基盤ができ、その後小菅村を舞台としてフィールドワークをしながら創発の場（県社協・bond・受講生が計画を計画立案している。）を作ろうとしている。	多様なステークホルダーが連携することで、地域計画の内容が、現場に即したものにすることが来たいできる。	社会的処方の学校への参加を通じて、同じような学び・気づきの機会を他の専門家にも提供したいと動き始めている	強	受講生の取り組みの関係者	2	マクロ
9	理学療法士が行っている育成事業の場で、県内のリンクワーカーが小菅村を舞台に対話による意識変容と地域での実践をセットにした環境づくりや、観光業や医師会などと連携した新たな事業も立ち上がっている	社会課題に対して、アクションを起こすための対話の場や連携事業が生まれ、地域の課題解決力が増している。	社会的処方の学校への参加を通じて、同じような学び・気づきの機会を他の専門家にも提供したいと動き始めている。	強	社会的処方の学校の受講生	2	メゾ
10	まるごと支援会議の変化 社会的処方の学校の受講生が、受講後にコミュニティコーピング（ボードゲーム）を実践している。県社協とつながったり他者と繋がる事が始まった。民生員や団体の代表者が集まってきている（孤独孤立プラットフォーム）。	受講生の動きによって、多様なステークホルダーとの連携をしかけている。それは社会課題解決のための起点になることが期待される。	社会的処方の学校への参加を通じて、同じような学び・気づきの機会を他の専門家にも提供したいと動き始めている。	強	社会的処方の学校の受講生	2	メゾ

# 別添資料 2 : bond place アウトカム・データベース

No.	アウトカムの内容	アウトカムの意義：なぜこのアウトカムが社会課題解決に向けて重要なのかの主観的説明	事業による貢献：このアウトカムに「貢献した」事業の具体的な活動とアウトプット	事業による貢献度 (強・中・弱)	変化の主体	短期アウトカム * 4は短期アウトカム	アウトカムのレベル
11	社会的処方の受講生が受講中に山梨の学習支援事業（NPO法人bond place受託事業）に関わり始めた。学習支援のボランティアの立場から委託元の山梨市職員とも交渉する立場になっている。	主体が現場のニーズに気付く・社会化する。気づいたニーズを、上野原市で一緒にやるメンバーで共有できるようになった。  プレイヤーが地域外の人と繋がるようになった。伝えるべきニーズが的確になって、チームビルディングが出来てきた。越境先での事業に関わる。NPOと行政の連携体制構築に貢献。	社会的処方の学校を通じて、学習支援について考え直したことがきっかけとなっている。社会的処方の学校で住んでいる地域（上野原市）以外の人と繋がり、活躍の場を広げている。社会的処方立ち返ると、まとまる【ツール】ロジックモデルやループ図？ 【場】相談できる繋がりを得た聞けば答えてくれる仲間ができた。 【場・越境】地元以外の人と繋がれた。地域のアプローチの違いなどが分かる事ができた。	強	社会的処方の学校の受講生	1	マクロ
12	社会的処方の学校の受講生が上野原の社協職員に山梨市のbond placeがやっている学習支援事業（bond placeが受託）の研修会に人をつれてくる	山梨の社協職員を連れてくる事によってニーズの見える化をした。 * オンライン環境やデバイスがない対象者像や学習以前のニーズを持つ対象が抱える事情の見える化をした。学習支援に限らず、人と人がつながり合う場づくりの要素を上野原でも取り入れていくきっかけを作った。直接の取り組みだけではなく、人を連れてくるなどリンクワーカーの働きを行っている。	社会的処方の学校 受講生に直接、学習支援事業の研修講師を御願している。	中	社会的処方の学校の受講生	1	メゾ
13	社会的処方の学校の受講生が酒醜頭の地域の後継者不足の状況に対して御手伝いを行っていた。受講前の単なる御手伝いから地域活性の視点を入れ活動を行うようになり、地域で関心ある方が担い手として参加し始めている。	社会的処方の学校の卒業生が直接実施するプログラム開発や直接的な困りごとなどへの働きかけから、地域の包摂力が高まる。 取り組みを引き継いでいく若者世代の組織化。こういった取り組みに手伝わされてしまっただけが圧縮されているが、今回は人の参加を呼び込む取り組みができています。	社会的処方の学校 ロジックモデル・コミュニティーオーガナイズの視点を持ち、地域に関わる戦略を立てている 講座外の個別支援・ベース配分（学習支援*別事業の現場を共有している） 越境（社会的処方の学校）、まとめ作業（社会的処方の学校）、現場経験を得た事で、相対化し気づきを得る事ができた。	強	社会的処方の学校の受講生 受講生の取り組みの関係者	4	メゾ
14	社会的処方の学校の受講生がこれまで教育領域で学校の先生とコミュニケーションがとれるようになってきている。学校関係者から、学校午後者の協議の場への参加を求められるなどの学校関係者から相談などされるようになった。	当事者でもあった受講生は、学校と対立しがちだった。色々な人のナラティブ、その人ならではの事情や背景を理解できるようになり、先生のナラティブをわかってもらうこと、そこを大事にしなが、お母さん側の要望をどう伝えるかと、対立軸から協力軸につなぎなおせた。	社会的処方の学校参加前から取り組んでいたが、個人の感覚での取り組みであった。社会的処方の学校を通じて、個人の感覚に根拠を持つことができ、より自信を持って取り組んでいる。社会的処方の学校で「ナラティブ」を学び、お互いのナラティブがあることを理解できた。「構造」「システム」の認識と複雑性（うまくいかまいこと）の受容、わかりあえない同士の対話に気付いた。	中	受講生の取り組みの関係者	1	ミクロ
15	社会的処方の学校の受講生（1期～3期に参加）が、1期の受講後に発達障害／不登校の子を持つ親の読書会を開催している。親たちの自己理解の場になっている。	先生側を代えようとする人。先生の価値観を変えようとする人が多い。そうではなく、まず自分と子どもとの関わりかたを変える方向に変えた。実験で子どもたちとうまくいったことを、先生に発信するようになった。お母さんが自分自身の固定概念や変化のきっかけとなる機会となった。学校の先生と協力軸に伝えていくための学びと気づきの会。おしゃべり会ではなく読書会という手段（ただの愚痴だけにならない）がうまい手段。読書会のあとの対話が大事。みんなが読みたかった本をもって帰るのが大事→主体的に参加。	社会的処方の学校の他の参加者との交流から読書会のアイデアを得た。参加者どうしのつながりがもたらしたアウトカム。	強	社会的処方の学校の受講生	1	ミクロ
16	社会的処方の学校の受講生同士が、受講後に情報交換やカンファレンスなど開催している。	多様なステークホルダーが連携することで、地域の課題解決力が増すことが期待される。	社会的処方の学校受講生による主体的な取り組みが生まれるように、グループ編成を行った。	強	社会的処方の学校の受講生	1	メゾ
17	社会的処方の学校の受講生の関係者が、価値観の違う方々との対話の内容が変わってきた* 敵対関係を越える兆しがある。	受講者を支えるネットワークが地域で構築されることにつながった。	社会的処方の学校のメンバー間で、ナラティブの交換と戦略について学び、実験的にすすめた。同じ壁を越えたいという人が多かった。	強	受講生の取り組みの関係者	4	メゾ
18	社会的処方の学校の受講生が、自身の活動外の取り組みにボランティアなどを通じて越境するようになってきた。そこで自作の教材をシェアするようになった。	受講者を支えるネットワーク（実験的アプローチ）が地域で構築されることにつながった。受講者がより多くの外部イベント／勉強家にも参加するようになった。	社会的処方の学校を通じて、越境先が増えた。実験的にやってみたことを、まだ整理できてないけれど、吐き出す場が増えた。（bond place、その他参加者）。	強	社会的処方の学校の受講生	4	ミクロ
19	社会的処方の学校の受講生が自身の活動を丁寧にリフレクションをして、活動やメッセージを相手に丁寧に伝えるようになった。	関係者とのコミュニケーションの技術として活用しており、多様な関係者と健全なコミュニケーションを推進できるようになった。	自分の意見を相手いうことを負担ではないか、と認識していたが、社会的処方の学校に参加することで、ナラティブの使い方を身に付けて、思ったことを吐き出したり、反応してくれるコミュニティ、弱さを出しにくいというコミュニティと出会った。	強	社会的処方の学校の受講生	4	ミクロ

# 別添資料 2 : bond place アウトカム・データベース

No.	アウトカムの内容	アウトカムの意義：なぜこのアウトカムが社会課題解決に向けて重要なのかの主観的説明	事業による貢献：このアウトカムに「貢献した」事業の具体的な活動とアウトプット	事業による貢献度 (強・中・弱)	変化の主体	短期アウトカム * 4は短期アウトカム	アウトカムのレベル
20	社会的処方学校の受講生が行う場づくり(苗床)にて、受講生のファシリテーターとしてのアイデンティティが高まっている。受講生の働きかけにより深い対話等が出来る場づくり(苗床)が出来るといった。	「ファシリテーター」「対話型」を重視し、他の住民の参加が広がるようなアプローチに変換していった。	社会的処方学校の、対話型のグループワークを体験してもらった。	強	社会的処方の学校の受講生	2	メゾ
21	社会的処方学校の受講生が地域の中の孤立者の問題に対して具体的にアプローチしたり、その上でその事について深く考えるようになった。	肩書きから外れたことをチャレンジ(実例)でみれたことで、改めて弁護士との在り方に対して見方が変わった。社会の構造でこういう問題が起きるんだなというきっかけ。都市部の弁護士と地域の弁護士の違いが明確になった。  医者・弁護士・など社会的役割→そういう肩書きをもっていないほうが、みえること、出えること。	事業関係者が、受講者のナラティブを深掘りし相談役としての機能を果たした。	中	社会的処方の学校の受講生	3	マイクロ
22	社会的処方学校の受講生が多領域に越境し、かつ越境先の言語体系に自信の言葉を合わせてコミュニケーションがとれるようになっていく。	メッセージを伝えるにおいて戦略を考えるようになった。ソーシャルワーカーの枠を超えて、異なる関係者と多様なコミュニケーション(話す場面、タイミング、レベルを相手に合わせる)を図れるようになった。	社会的処方の学校で、ナラティブの使い方を学んで、人とつながる方法の選択肢が広がった。他分野の人と交流できたり、同じ言葉で語りあえた成功体験を得た。ナラティブで気づきがあった。女性の対話力、評価軸に気付いた。自分としてとらえるきっかけになった(今まではみる機会は無かった)。	強	社会的処方の学校の受講生	4	メゾ
23	社会的処方学校の受講生がコミュニティビルディング(*ボードゲーム)を使いながら対話の場づくりをしている。*社会的処方について地域の人にも理解してもらえるようなゲーム。県社協から依頼を受け27市町村社協において、社会的処方を啓発したり、現場のニーズをきいている。	制度の中に社会的処方を広げていっている。受講生は本来、社会的処方やリンクワーカーは言葉のとおり、扱ってくれるひとりではあった。県社協と仲が良かった(bond place)	元々所属組織を超えている取り組みを実践していたが、社会的処方の学校を通じてより対話のプロセスを重視した場づくりを実践するようになった。	中	社会的処方の学校の受講生	2	メゾ
24	地域の住民がリンクワーカーの影響を受け、地域の取り組みに運営側として参加し主体的な動きをするようになった。	社会的処方の学校の卒業生が関わる地域にあった。潜在的な地域住民の力が引き出され、地域の包摂力が高まっている。	社会的処方の学校	強	受講生の取り組みの関係者	2	メゾ
25	社会的処方学校の受講生が、行政職員と連携して地域の高齢者の居場所づくりを行った。	居場所づくりがおこなわれることによって、孤立者の孤立解消が期待される。	社会的処方の学校 元々やる予定だったが、社会的処方の学校を通じて捉え方が変わり、すでにある資源に目を向けられるようになった。	中	社会的処方の学校の受講生	3	マイクロ
26	社会的処方の学校の受講生が行ったアンケート分析に基づき、地域の生活支援コーディネーターアンケート分析の協力を行った。	社会的処方の学校の卒業生が関わる地域の、専門・支援機関との関係が深まり地域の包摂力が高まっている。	社会的処方の学校 人が集まる場ができたことで、関わってくれる専門家たちとも連携体制構築の必要性が高まった。	弱	受講生の取り組みの関係者	2	メゾ
27	社会的処方学校の受講生が地域の企画に関わり、買い物サポート(買い物難民支援)の開発を行っている。現在2回開催済み。	もともとあった地域の困りごとに対して、社会的処方の学校の卒業生が地域に働きかけ困りごとなどへの働きかけから、地域の包摂力が高まる。視野や問題認識の粒度が高まる。社会活動に対しての地域とのかかわり方について在り方が変わっていく。	社会的処方の学校を通じて他地域の実践との出会いがあった。	弱	受講生の取り組みの関係者	3	マイクロ
28	社会的処方の学校の受講生が自身の専門職としての働きを越えて地域への働きかけを行っている。介護保険以外の繋がりを意識し隣近所に声掛けなどを行っている。	社会的処方の学校の卒業生が直接実施するプログラム開発や直接的な困りごとなどへの働きかけから、地域の包摂力が高まる。	社会的処方の学校を通じて他地域の実践との出会いがあった。	弱	社会的処方の学校の受講生	3	マイクロ
29	社会的処方の学校の受講生が山梨県でババたちが集まり子どもと一緒に活動するコミュニティを立ち上げた	社会的処方の学校の卒業生が行っている既存の取り組みが強化された。他の参加者が、ゆるやかに楽しく参加する事ができるようになった。 例) みんなで料理をやるうと柴田さんから声掛けがあると参加しやすい感じになる。関り方の、のりが増える。	社会的処方の学校	弱	社会的処方の学校の受講生	1	マイクロ
30	社会的処方の学校の受講生が全国組織に関わり地域コミュニティ以外の情報を得たり、その情報を地域に持って返り自身の活動に役に立てている。	全国規模の組織に関わることで、子育て世帯が抱える様々な課題を俯瞰して捉える機会が増えている。全国の文脈を地域に持って返ってきている。	社会的処方の学校の中で、ババコミュニティが必要な社会背景について考えたことがきっかけ。プレゼンテーションや話す機会	強	社会的処方の学校の受講生	2	マイクロ

## 別添資料 2 : bond place アウトカム・データベース

No.	アウトカムの内容	アウトカムの意義：なぜこのアウトカムが社会課題解決に向けて重要なのかの主観的説明	事業による貢献：このアウトカムに「貢献した」事業の具体的な活動とアウトプット	事業による貢献度 (強・中・弱)	変化の主体	短期アウトカム * 4は短期アウトカム	アウトカムのレベル
31	社会的処方学校の受講生が関わる幼稚園のコミュニティでは、企画側に回ってきてくれるパパ仲間が増加している。	もともとニーズがあったが、活躍の場に出る事ためらった人たちに働きかけ参画の回路を作っている。	社会的処方学校のプレゼンテーションや話す機会	弱	受講生の取り組みの関係者	2	マイクロ
32	社会的処方学校の受講生に対する地域からの信頼が向上し受講生の報酬があがった。	受講者が自分自身で自分が何かが発信できるようになり周囲も認知も進んだ。閉鎖性の高い地域の中で活躍できるようになった。自発的な活動ができるようになった。	社会的処方学校での出会い ナラティブの発信と、同じようなことに取り組んでいる他地域の実践者との出会い	強	受講生の取り組みの関係者	4	マイクロ
33	社会的処方学校の受講生が行っている場づくりの参加者同士が、受講生の知らない所で参加者同士で協力してイベントなどを開催している。	社会的処方学校の卒業生が関わる地域にあった。潜在的な地域住民の力が引き出され、地域の包摂力が高まっている。  自分らしい働き方講座の中でも参加者同士の対話の機会を増やし、それぞれのナラティブをシェアすることを大事にしている。そこでのつながりがきっかけとなり、地域の中で新たな取り組みが生まれている。	社会的処方学校の学校 ナラティブが語れるようになるプロセスを重視したプログラム運営により、参加者同士が勝手に繋がり、実践をしている。	中	受講生の取り組みの関係者	2	メゾ
34	社会的処方学校の受講生が自身が自宅を開放し、新たな活動構築のための場（苗床）づくりをしている。	社会的処方学校の卒業生が直接実施するプログラム開発や直接的な困りごとなどへの働きかけの起点ができた。	社会的処方学校の学校 ナラティブが語れるようになるプロセスを重視したプログラム運営により、参加者同士が勝手に繋がり、実践をしている。	中	社会的処方学校の受講生	2	メゾ
35	社会的処方学校の受講生が、自身の所属団体で移動があり担当を外れたが、引き続き地域活動（苗床）の取り組みに参加している。	女性起業支援の担当課にいたときは、あくまでも市役所職員として一定の距離を取ることを優先していた。今は直接の担当課ではないため、ある意味で遠慮なくフォローとして女性起業家に関わり始めた。  公務員が職域で関わるのではなく、地域住民としての在り方が許可された。	社会的処方学校の学校 元々起業している女性たちのナラティブに関心を持って関わっていたが、社会的処方学校を通して本人のナラティブを発信できるようになった。	弱	社会的処方学校の受講生	2	メゾ
36	社会的処方学校の受講生が、障害をもっている子どもが参加できるゴミ拾いの活動をはじめた。以前からやっていたが改めて2024年に活動を再開した。	子どもと一緒にできることとして、個別にやっていたゴミ拾い活動をイベント化した。それによって、地域のコミュニティ活動とのコラボも生まれた。  既存のイベントは障害を持っている子どもか不登校の子どもが参加しづらいが、ゴミ拾いなら参加できる。そこで親同士も繋がりを持つ事が出来る。	社会的処方学校の学校参加前から活動はあった。2人それぞれが個別に相談などをしてきていたが、bondplaceからの声かけをきっかけに繋がった。	弱	社会的処方学校の受講生	1	マイクロ
37	社会的処方学校の受講生が地域包括支援員のアルバイトをはじめた。そこで出会った高齢者のニーズを知るようになった。新しい活動の着想を得ている。	まるカフェコミュニティで多くの人と関わる・話すことができるようになったことで、適切な距離感を持って人と関わるできるようになった状態で、専門職の1人として地域住民に関わる機会を得た。相手の困りごとに引っぱられすぎることなく、相手のニーズをキャッチできるようになった。  ケア人材が外に出られない人がいる事を知る事ができるようになった。	社会的処方学校の学校 まるカフェでの実践を経て、多様な人とも関われる自信を得た。	中	社会的処方学校の受講生	1	マイクロ
38	社会的処方学校の受講生が親子が集まれるサロンを始めた。	事業の価値  地域で、活動者がたまたまに出会う事は少ないが、社会的処方学校の学校やモモなどの物理的な場所がある事で活動者が出会い、活動を創発できる。	社会的処方学校の学校 立ち上げ当初はbondplaceからの紹介の人や場所を活用していたが、本人たちの力で地域資源と繋がり、実践できるようになった。	中	社会的処方学校の受講生	3	マイクロ
39	社会的処方学校の受講生が消化器系の疾患を持った人たち向けのプロジェクトを立ち上げようとしている。	まるカフェでの活動を見ていた医師の夫からの話からキャッチした困りごとの解決に向けて生まれた活動。まるカフェでできたコミュニティ・社会関係資本を活用しながら事業化へ進めていくチャンスが生まれている。	社会的処方学校の学校 まるカフェでの実践で繋がった人たちからの声かけがきっかけ。事業立ち上げに向けた戦略づくりにおいて、システム思考などを活用している。	中	社会的処方学校の受講生	1	マイクロ
40	社会的処方学校の受講生が「暮らしの保健室」や介護予防「老人会の集まりにて体操指導（介護予防）」などしている。	ピアの関係が生まれ、移住者が利用して移住促進に寄与している。  仕事として医療・高齢者、プライベートでの子育てや親、移住など、様々な分野の人たちとの接点を作れるチャンスがある。ライフステージの変化から見えている視点は広がっているが、仕事として動ける領域にはまだ制限がある（分野的・時間的制限）途中から個人情報を得られる役職職員になって事業を展開している。	社会的処方学校の学校 元々個人でも取り組みを始めていた。狭い地域での取り組みなので、外の風を感じたり視点を整理する機会として、社会的処方学校の学校を活用（コナ禍で、ほとんど地域外に出る機会を得られなかった）	弱	社会的処方学校の受講生	3	マイクロ

## 別添資料 2 : bond place アウトカム・データベース

No.	アウトカムの内容	アウトカムの意義：なぜこのアウトカムが社会課題解決に向けて重要なのかの主観的説明	事業による貢献：このアウトカムに「貢献した」事業の具体的な活動とアウトプット	事業による貢献度 (強・中・弱)	変化の主体	短期アウトカム * 4は短期アウトカム外	アウトカムのレベル
41	社会的処方学校の受講生が今まで交流のなかったお坊さんと読書会を立ち上げた。	そもそも「お坊さん」が嫌いで社会的処方学校に入ったが、自分のナラティブに気が付き、他のお坊さんのナラティブにも関心が及び、仏教そのものを普遍的なものと思つめなおすきっかけになった。お寺の社会的役割として、いろいろな人が集い、自分を見つめなおし、学べる場と果たすことへの認識が芽生えてきた。  業界への危機感や不信感から、取り組みがアウトロー的な要素が強くなっていて、既存の僧侶たちからも煙たがられていた。ナラティブの交換する機会が本音でつながることができ、その成功体験からこだわりを解放することができた  こういう人が業界を諦めてい消えてしまうが、そうならない結果になった。	社会的処方学校の学校で今までよりも深いレベルでのナラティブに触れ、発信できる機会をえた	強	社会的処方学校の学校	1	ミクロ
42	社会的処方学校の受講生が他のリンクワーカーが集い自分を見つめなおす「場」を提供している。	同期のリンクワーカーがトラブル等を抱えたときに、松山さんの近くに集まり、自分を見つめなおし、更なる成長に向かって学びを得るきっかけを提供している。	社会的処方学校の学校で今までよりも深いレベルでのナラティブに触れ、発信できる機会をえた	強	社会的処方学校の学校	2	メゾ
43	社会的処方学校の受講生がコミュニティ・オーガナイズングの本の読書会を開催した。	自分の学びを仲間と共有することによって、学びを深めつつお互いの考えを「揉み」次の手につなぐ思考を醸成する場となった。	社会的処方学校の学校 * 越境して行く人をつれてきた。	中	社会的処方学校の学校	2	メゾ
44	社会的処方学校の受講生が、他地域の集まりに参加しそこで得た人脈を自身が活動する地域に繋げる事をしてる。上野原でのリンクワーカー間や、リンクワーカーと地域のアクター間のつながりをつないだ。	上野原地域でのキーパーソンとして、重なる領域の地域課題に取り組む人々をつなぐことで、地域のエコシステムを構築できた。  やりたいことをすでに持っている地域住民に、知識やノウハウを押し付けるのではなく、ゆるく越境先へと繋ぎ、やりたい思いを引き出す役割をしている	元々地域でこのような場づくりを実践していた。そこに参加していた人も一緒に社会的処方学校の学校へ参加することになった	弱	社会的処方学校の学校	2	メゾ
45	社会的処方学校の受講生が他領域の方を、社会的処方学校の学校に誘導した。	越境を作り上野原チームが参加し、地域のぐるみで学びを得た。当人が自分が語る事を求められ自身の変化を促進した。	元々地域でこのような場づくりを実践していた。そこに参加していた人も一緒に社会的処方学校の学校へ参加することになった	弱	社会的処方学校の学校	2	メゾ
46	社会的処方学校の受講生がNPO法人向けのチャットGTPをはじめとするデジタルスキルを学べる支援を展開している。	女性や60代以上でNPOなどに取り組んでいる層の課題は、助成金申請などの事務作業である。チャットGTPをはじめとするデジタルスキルを得ることより、それらのプレイヤーの活動が促進される。多様なアクター個々の事情を勘案してサポートする姿勢に変わったことでプレイヤーの裾野を広げている。  「誰1人取り残さない」をキーワードに、関わる人のことをよく見た。やったことないわけじゃなくて、やってたけど上手くできなかったという人が多かった。来るのを待つんじゃなくて、自分から行くアウトリーチの考え方。	社会的処方学校の学校にて対話型のプロセスの体験。地域活動を担う人たちが持つパワーや能力を発見した	強	社会的処方学校の学校	1	ミクロ
47	休眠預金（グラミン日本）にエントリーした。	デジタル人材育成やワークシェアといった自分たちの得意分野を活かしながら、困窮者支援をやってきたソーシャルワーカーや団体と連携し、福祉の視点を持ちながらシングルマザーの就労支援を行う新規事業にチャレンジしている。	社会的処方学校の学校	弱	社会的処方学校の学校	1	ミクロ
48	受講生が社会的処方学校の学校をきっかけに、オンラインで様々な学びの機会を探求し、情報を得て、つながりを構築するようになった。	同じ専門職でも理解できない人に対してであったり、そういった人が専門分野を超えて、多様な関係者につながるように、何をどう語って、つながればいいのか考える機会となった。	社会的処方学校の学校	中	社会的処方学校の学校	4	ミクロ
49	社会的処方学校の学校を受講生が専門職を対象にした勉強会を数年前から開催している。1年目は3カ月に1回。2年目は地域の医者を巻き込んで、10回程度、対面で実施している。	地域とのつながりをもていない、医療の専門職を対象に患者の暮らしなどを支える地域のケア等について知ってもらい、より包括的な地域での医療ケアが行えるように、リンクワークを行っている。	社会的処方学校の学校	弱	社会的処方学校の学校	2	メゾ
50	社会的処方学校の学校を受講生が農業に関わる女性を対象としたオンラインサロンにおいて、「幸せ指標」を各コミュニティごとに設定するように働きかけた。	自分個人の困りごとをケアする集まりから、指標を導入することによって社会的視点をもつようにサロンメンバーの視点を変えることになった。	社会的処方学校の学校がきっかけとなった。	弱	社会的処方学校の学校	1	マクロ

## 別添資料 2 : bond place アウトカム・データベース

No.	アウトカムの内容	アウトカムの意義：なぜこのアウトカムが社会課題解決に向けて重要なのかの主観的説明	事業による貢献：このアウトカムに「貢献した」事業の具体的な活動とアウトプット	事業による貢献度（強・中・弱）	変化の主体	短期アウトカム * 4は短期アウトカム	アウトカムのレベル
51	社会的処方学校の受講生が重度障害児、医療ケアが必要な子ども、発達障害をもつ子どもとその保護者を対象にサークルを2022年に立ち上げ、活動を月一始めた（計15回程度）。	NICUのナースとして働いていた時に感じた課題意識に対して、具体的なアクションを持って活動を始めた。	10年前から構想があったけれど、社会的処方学校の受講生同士の交流（まるカフェの手伝い）がきっかけ。サークルの立ち上げた社会的処方の学校参加が同時期。場所の確保や関係者の集め方に影響力があった。	弱	社会的処方の学校の受講生	3	ミクロ
52	社会的処方学校の受講生が関わる、重度障害児、医療ケアが必要な子ども、発達障害をもつ子どもとその保護者が、自分以外の子どもや親子の様子を知ったり、子どものケアに関する情報を入手できた。	孤立しがちな障害児の保護者がつながることによって、障害児と家族全体のウェルビーイングの向上につながっている。	社会的処方の学校の受講生が開催する地域での事業で変化。	弱	受講生取り組みに関係する人	3	ミクロ
53	社会的処方学校の受講生が自分だけで「オムツの開発をリードする」という考えから、重度障害児を持つお母さんや仲間を巻き込んで、みんなで開発したいという気持ちに切り替わった。	社会的処方の考え方を適用し、個人プレーではなく、より多くの関係者を巻き込んで課題解決につながるマインドセットが定着した。	社会的処方の学校のつながりを生かして、さまざまな資源を投入している。	強	社会的処方の学校の受講生	4	ミクロ
54	社会的処方学校の受講生が施設の専門職に対して、子ども達より豊かな生活を送れるように、滞在の質の向上についての気づきを促すようになった。	施設の専門職に対して、家族側の意向やニーズを伝える役割を果たし、利用者や家族側の体験を改善することにつながる。	社会的処方の学校を通じて、個人の困りごとではなく、社会問題として扱う視点を持って伝えるようになった。	中	社会的処方の学校の受講生	4	ミクロ
55	社会的処方学校の受講生が自分のナラティブを、いろいろな場面において、相手に伝わるように整理して話すようになった。	社会課題をとりあげた当事者としてのナラティブを自ら整理することで、メッセージが伝わりやすくなった。	講座のみならず、講座外での個別の関わりによって、ナラティブを語りフィードバックを得る機会が作れた	強	社会的処方の学校の受講生	4	メゾ
56	社会的処方学校の受講生がbond placeの居場所（base）事業を対象にした食事をつくるボランティアを始めた。すべすぶのホットスのような活動を行うための準備期間。	女性への支援を考えているが、単独で考えるより、子どもとセットで考えないといけない。子ども分野で関わっていると、運動性もみえてくるし、bond placeとのつながりが継続している。お食事づくりを通じて、他のメンバーとの関係づくりがすすみ、何かすることに対して、手伝ってくれる人が増える。	社会的処方の学校をきっかけに、接続先を探し、みつけた。	中	社会的処方の学校の受講生	1	ミクロ
57	社会的処方学校の受講生が義父の介護で一番しんどい状況において、周囲に「助けて」といって、多様な関係者から支援を受ける結果につながった。	自分が勝手に、助けてもらえそうな人、そうでない人と枠を作って考えていたところ、その枠をとばしたら、おもいかげないつながりが生まれ、問題が解決した成功体験となった。	社会的処方の学校を通じて、自分と地域の見方が変わった。	弱	社会的処方の学校の受講生	4	ミクロ
58	社会的処方学校の受講生が義父の介護を通じて、専門職や制度がシステムとしてうまく運動し、つながり、本人の意思に沿った意思決定（自宅で看取る）を行えた。	個別の現象が、システム思考で俯瞰してみえることによって、新たにその価値を見出した。	社会的処方の学校を通じて、自分と地域の見方が変わった。	強	社会的処方の学校の受講生	4	ミクロ
59	社会的処方学校の受講生が双子の保護者の事例や応援トレーニング、お囃子、のように、支えたい対象が見えたら、自分だけではなく、周囲のより多くの人に照会したり巻き込んだりして、支援するようになった。	相談者に合わせて、必要あるいは大事な情報を、その目的に合わせて編集しなおし、伝えることが出来るようになった。その結果より多くの支援者となげられ、課題解決につながった。	社会的処方の学校の受講生が活動している地域での住民の変化。	強	社会的処方の学校の受講生	4	ミクロ
60	受講生が相談を受けた親子サークルの活動者が、今までママの相談を抱え込んでたが、ゆみさんのアドバイスを踏まえて、同じことをやっても楽しんで活動を継続している。	リンクワーカーのリンクワークの実践を通じて、別の活動が支えられた事例。	社会的処方の学校の受講生が活動している地域での住民の変化。	中	受講生取り組みに関係する人	4	ミクロ
61	社会的処方学校の受講生が、自団体の配達などのプロジェクトについて、No.2 No.3の役割りを決めて、フォローアップの体制をつくるようになった。リーダーの役割りを自覚してその体制をつくるようになった。	中心メンバーからの事業承継について、進んでいる。リーダーとしての振る舞いを身に付けることになり、組織基盤が強化されている。	団体のリーダーが社会的処方の学校へ参加し、他者と関わることで、リーダーの役割りや立ち位置を相対化できた。	中	社会的処方の学校の受講生	4	ミクロ
62	社会的処方学校の受講生が団体のリーダーとして外に出る事を躊躇しなくなった。団体について環境系に関係者が多かったが、異分野の人との繋がりが始まった。	中心メンバーからの事業承継について、進んでいる。リーダーとしての振る舞いを身に付けることになり、組織基盤が強化されている。また新しいスペースふうになる兆しが出てきている。	団体のリーダーが社会的処方の学校へ参加し、他者と関わることで、リーダーの役割りや立ち位置を相対化できた。	弱	社会的処方の学校の受講生	4	メゾ

## 添付資料 3

### 特定非営利活動法人スペースふう アウトカム・ハーベスト報告書

=====

#### ■目次

1. 本評価実施の背景
2. 対象案件の概要
3. アウトカム・ハーベスト手法と実施した評価作業
4. 評価結果
  - 4.1 変化の主体「ホットスを利用した産後ママ」「ソッターを利用した個別対応家庭」にまつわる収穫
  - 4.2 変化の主体「働きにくさを抱えていた若者・女性」にまつわる収穫
  - 4.3 変化の主体「町長」「行政職員」「議員」にまつわる収穫
5. 収穫したアウトカムの分析
  - 5.1 アウトカム・ハーベストから見えた富士川町のシステムの変化
  - 5.2 産後ママに関連するアウトカムの変化の主体と、産後ママとのつながりの分析
  - 5.3 行政の新事業につながったアウトカム群の分析
  - 5.4 評価結果全体の考察
6. まとめ

=====

## 1. 本評価実施の背景

本評価は、休眠預金等活用制度における 2020 年度実行団体・資金分配団体の事業実施に関する第三者評価事業の一部として行われた。アウトカム・ハーベストは第三者評価対象の実行団体 5 つのうち関心のある実行団体のみが行うことを資金分配団体と第三者評価チームの間で合意した。このため、実施を希望した特定非営利活動法人 bond place（以下 bond place）と特定非営利活動法人スペースふう（以下スペースふう）の 2 団体を対象としている。本報告書はスペースふうのアウトカム・ハーベストの評価報告である。

## 2. 対象案件の概要

本評価の対象となったスペースふうが実施する「リユースお弁当箱がつかなく地域デザイン事業」の概要は以下の通りである。（事業計画書より抜粋）

事業名	リユースお弁当箱がつなぐ地域デザイン事業
実行団体	認定 NPO 法人スペースふう
事業概要	リユースお弁当箱のシステム（配達・回収・洗浄他）を活かし、産後ママを中心とする子育て家庭が孤立せず、人とのつながりを通して安心して子育てができる地域社会になる。また、社会的つながりが少ない若者や女性等が働きやすい地域社会を実現するために地域のネットワークを構築する
実施時期	2021 年 4 月～2024 年 3 月
直接対象グループ	①産後 0～6 か月を中心とした最も不安で孤立化しやすい産後ママ ②子育て中の家庭や困難を抱えている家庭 ③社会的つながりが少ない若者や女性等や働きにくさを抱えている若者や女性等
対象地域	富士川町を中心に、必要に応じて峡南地域・中巨摩地域も対象とする

#### ◆事業計画書上のアウトカム

スペースふうが事業計画時に設定したアウトカムは以下のとおりである。（事業計画書より抜粋）

中長期アウトカム （5～10 年後に 目指す地域像）	産後ママを中心とする子育て家庭が孤立せず、人とのつながりを通して安心して子育てができる地域社会になる。また、地域のネットワークを活かし、社会的つながりが少ない若者や女性等が働きやすい地域社会を実現する
短期アウトカム 1	産後ママを中心とする子育て家庭が地域とつながり、安心して子育てができる
短期アウトカム 2	社会的つながりが少ない若者や女性等や働きにくさを抱えている若者や女性等が、地域の様々な人たちのネットワークによって、社会とのつながりを実感し、暮らしやすい地域になる（つながりの連鎖）
短期アウトカム 3	切れ目のない支援制度が整い、相談しやすい環境になる（つながりの多面化）

### 3. アウトカム・ハーベスト手法と実施した評価作業

#### ◆アウトカム・ハーベスト手法について

アウトカム・ハーベストとは、2000 年以降スペインの評価者 Ricardo Wilson-Grau 氏が発展的評価の流れを受け開発した評価手法<sup>1</sup>だ。特に複雑な状況（災害対応、平和構築、感染症対策など）での介入を評価する際に導入している事例が多く、国際機関米国国際開発庁（USAID）<sup>2</sup>、フォード財団など多くの機関でも採用されている。アウトカム・ハーベストの特徴の一つはプログラム理論に依らずに評価ができることである。評価時において①何が変化したか（アウトカム）を網羅的に収穫したあと、②そのアウトカムの意義と、③事業からの貢献度合いを明らかにする。ここでの「アウトカム」は望ましい変化、望ましくない変化をはじめ、意図的である変化、意図していなかった変化、直接的変化、間接的変化も含まれる。

アウトカム・ハーベスト手法において留意すべき点は、「アウトカム」という言葉の定義が一般的な休眠預金制度の事業計画書や社会的インパクト評価における「アウトカム」とは異なることである<sup>3</sup>。アウトカム・ハーベストにおける「アウトカム」はより狭義であり、以下のように定義<sup>4</sup>されている。

- ① 社会課題解決のために重要な役割を担う「鍵となる関係者」、即ち、地域で取り組みを進める際のキーパーソン、集団、組織による行動の短期・中期・長期的変化
- ② 誰もが目で見て確認できる変化、行動変容など（客観性の担保）
- ③ 一部態度の変容も認められる

#### ◆実施した評価作業

本評価では、前述したアウトカム・ハーベストの実施プロセスを参考として、2023 年 10 月から 2024 年 4 月末日までの間に下記の評価作業を行った。

ステップ 1	アウトカムデータ収集 アウトカムデータベースの作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スペースふうとのオンライン定例会（月 1 回ペース、計 5 回）</li> <li>・スペースふうとの現地ミーティング（2023 年 11 月 28 日）</li> <li>・山梨 3 実行団体合同ワークショップ（2024 年 3 月 12 日）</li> <li>・実行団体・資金分配団体による事業関連データの収集</li> <li>・SNS 情報等の収集</li> </ul>
ステップ 2	収穫	スペースふうとの現地ミーティング（2024 年 3 月 13 日、3 月 28 日）
ステップ 3	検証	ヒアリング調査

<sup>1</sup> Wilson-Grau, Ricardo. (2019) Outcome Harvesting Principles, Steps, and Evaluation Applications, Information Age Publishing Inc.

<sup>2</sup> USAID.(2021)Qualitative Evaluation Report: Outcome Harvesting. ([https://pdf.usaid.gov/pdf\\_docs/PA00Z623.pdf](https://pdf.usaid.gov/pdf_docs/PA00Z623.pdf))

<sup>3</sup> 本報告書においてはアウトカム・ハーベスト手法の「アウトカム」と事業計画上の一般的な「アウトカム」を両用している。混乱を避けるために、事業計画上のものを「短期アウトカム、中長期アウトカム」、アウトカム・ハーベスト手法から得た「アウトカム」を「収穫したアウトカム」として差別化を試みた。

<sup>4</sup> Wilson Grau, 前掲書 Outcome Harvesting Principles, Steps, and Evaluation Applications, p.39~40

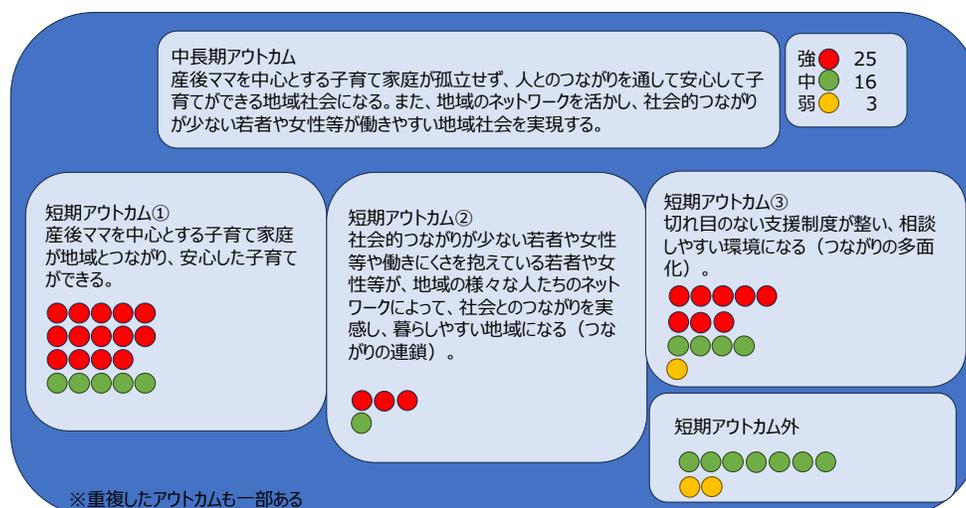
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・富士川町子育て支援課（1名）</li> <li>・富士川町議会議員（1名）</li> <li>・ホットス過去利用者（1名）</li> <li>・ホットスメンバー（2名）</li> </ul>
ステップ4	分析と評価判断	スペースふうとのオンラインミーティング（2024年4月22日）

#### 4. 評価結果

アウトカム・ハーベスト手法で「収穫したアウトカム」の状況は下記の通りである。

- 収穫したアウトカム数：44件
- 44件のうち、事業とのつながり、すなわち事業による成果への貢献度の強さにおいて「強」とみなされるアウトカムが25件、「中」が16件、「弱」が3件となった。
- 実行団体の事業計画上の短期アウトカムに関連づけて分類すると、44件のうち「短期アウトカム1」関連が19件、「短期アウトカム2」関連が4件、「短期アウトカム3」関連が13件となった（うち1件が「短期アウトカム1」と「短期アウトカム2」に重複するため総数とは異なる）。
- 実行団体の事業計画上の短期アウトカムに実際に記載はないが、当事業において発生した関係者の変化に関連するアウトカムが9件確認できた（図1を参照）。

図1 アウトカム・ハーベスト手法で収穫したアウトカムの事業計画上の分布（合計44件）



収穫したアウトカムのデータベースを基に、アウトカムが発現した領域を（1）マイクロレベル＝子ども・家族などの個別の状態、（2）メソレベル＝支援機関同士の連携・つながりの機会が生まれる地域の状態、（3）マクロレベル＝

政策提言・市民の参画会議など自治体レベルの状態 の3つの定義に分類した図が以下の図2である。

図2 発現したアウトカムのマイクロ・メゾ・マクロ3領域の分布図

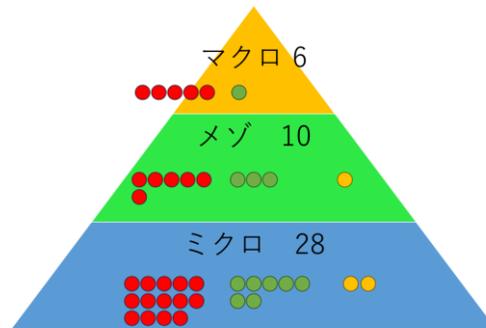


図2を見ると、当事業においてマイクロレベルのアウトカムが非常に多く発現していることが分かる。お弁当宅配の個別支援事業から生じたアウトカムが多いためであるが、これらのアウトカムの発現が、メゾレベル（地域レベル）、マクロレベル（自治体レベル）に発展していった点は重要である。特に、マクロレベルのアウトカム出現に関しては、中間評価以降にスペースふうが富士川町行政に向けた政策提言に力を入れていったことが寄与していると考えられる。

ここからは、収穫したアウトカムの変化の主体ごとに、事業によってどのような変化が生まれたかを検証していく。

#### 4.1 変化の主体「ホットスを利用した産後ママ」「ソトーを利用した個別対応家庭」にまつわる収穫

◆ホットスを利用した産後ママのアウトカムの一部を例示

収穫したアウトカム	2 ホットスを利用した産後ママが児童センターや SNS 等で発信し、普及してくれるようになった。 <b>強</b>
	5 ホットスを利用した産後ママが、全 10 回の宅配サービスが終わった後に、お弁当箱をふうに返しに来てくれて、交流する機会が生まれている。(20 人程度) <b>強</b>
	7 スペースふうがホットスのつながりを活かし、地域をよくするために「ゴミ拾い」「花植え」を企画したところ、ホットスを利用したママたちが担い手となって参加してくれた。 <b>強</b>
	9 ホットスを利用した産後ママに町長に会うと話したところ、ママが町長宛てにホットスの良さや意義を伝える手紙を書いた。 <b>強</b>

ホットスは富士川町に住む産後 0～6 か月のママを対象としたお弁当宅配事業であり、当事業期間中の利用者数は 71 名（うち 2 名が 2 回出産のため再度利用）、利用回数は延べ 551 回、利用食数は延べ 799 食

(上の子どもの分も含む) となっている。

スペースふうが行ったアンケート調査によると、ホットスを利用したことがある回答者全員 (n=41) が「ホットスの利用を通じて生活や気持ちなどに変化を感じている」と回答した。また、「食に関わる変化があった」という回答が 95%、「自身の休息时间等が増えた」という回答が 56%、「他者とのつながりを感じる機会 (直接・間接) が得られた」という回答が 54%、「複合的な効果を感じた」という回答が 78%という結果であった (スペースふう事後評価報告書より)。

さらに事業側は一家庭当たり計 10 回のお弁当のお届けを単なる配達サービスとは考えておらず、家事や育児に疲弊しがちな産後ママに自分自身がほっとする時間を持ってほしいという思いで行っている。このため担当スタッフはお届けの際に産後ママの様子を気にかけて、声掛けや何気ない会話といったコミュニケーションをするよう心がけている。事業計画の段階で、スペースふうは「本事業を通して感想や気持ちを話すことができる」「利用が終わった後も直接もしくは間接的に対象者とやりとりができています」など、本事業が対象者 (孤立しがちな産後ママ) にとって地域とつながりを築くための入口となることを想定していた (事業計画書より)。ところが、今回実施したアウトカム・ハーベストの中には、そうした期待を越える事例が見られる。前述のように、産後ママ達が、ただのお弁当利用者から、ホットスを応援し、同じ産後ママたちに告知してくれる「仲間」になるケースや、スペースふう自体に協力してくれるケース、地域を良くするための活動に主体的に参加してくれるケースである。これらは計画時の想定を超えて発現したアウトカムであり、対象となる産後ママたちが、お弁当を 10 回受け取るサービス利用者というだけでなく、同じ産後ママや地域のために何かをしたい、つながり続けたいと思う「仲間」にもなり得ることが分かった。これは重要な発見であったと言える。利用者本人たちが、スペースふうが「短期アウトカム 1」に掲げる「産後ママを中心とする子育て家庭が地域とつながり、安心した子育てができる」の実現に向けた橋渡しをしてくれる存在として浮かび上がったのではないかと。

◆ソッターを利用した個別対応家庭のアウトカムの一部を例示

収 獲 し た ア ウ ト カ ム	12 サービスの継続期間が長くなったことにより、お弁当のお届け先である「個別対応家庭」のママが担当スタッフと打ち解け、初期に比べて会話の内容が増えてきた。 <b>強</b>
	14 お弁当のお届け先である「個別対応家庭」のママがスペースふうで働きたいと申し出てくれた。 <b>中</b>
	15 約 2 年間お弁当を届けた「個別対応家庭」のママが、スペースふうのリユース食器の普及活動のために広報用の写真を提供してくれるようになった。 <b>中</b>
	16 お弁当お届け先の「個別対応家庭」のお子さん (小学生、高校生) がお礼の手紙を書いてくれた。またひとり親家庭の利用ママの母親がお礼の手紙を書いてくれた。 <b>強</b>

0～6か月の産後ママを対象とするホットスに加えて、この月齢の枠には当てはまらないものの個別対応が必要な事情を抱える子育て家庭に向けて、同様のお弁当のお届けサービスとしてソッターを行った（対象世帯12件）。利用回数の合計は590回、利用食数は1691食に上った（事後評価報告書より）。

ソッターの対象となる家庭は一般の産後家庭に比べてより困窮度が高い場合が多い。経済状況などの困窮状態が改善しないケースに対応し、長い時間をかけて信頼関係を築いていく必要もあるため、ソッターにおいてはお弁当の回数制限が設けられていない。そのため、当初は短い会話すら難しかった利用者であっても、利用期間が長くなるにつれて、徐々に担当スタッフと打ち解け、家庭、子育て、病気について話してくれる機会が増えたり、仕事の話から就業への意欲が芽生えたりするといった変化が見られるようになった。担当スタッフが配達の際に偶然顔を合わせていた子どもたち、また利用者の祖母といった人物からお礼の手紙が届いた事例もあり、担当スタッフと直接的に接することが少なかった利用者の家族も、ソッターを通じて誰かに支えられているという実感を得たことが伺える。また利用者がスペースふうの活動に協力するようになった事例からも関係性の変化が見て取れる。

#### 4.2 変化の主体「働きにくさを抱えていた女性」にまつわる収穫

◆本事業によりスペースふうで働きはじめたメンバーのアウトカムの一部を例示

収 穫 し た ア ウ ト カ ム	19 働きにくさを抱えていた女性がスペースふうで勤務できるようになった（3人）。 <b>強</b>
	20 働きにくさを抱えていた女性がスペースふうで勤務できるようにするため、既存メンバーが考え方や受け入れ方を工夫するようになった。 <b>強</b>
	21 働きにくさを抱えていた女性がスペースふうでの勤務に慣れ、出勤の可否と事情を事前に伝えられるようになった。 <b>強</b>

スペースふうは本事業で働きにくさを抱える若年女性（20～30代前半）を3名雇用し、様々な事情を抱える対象者がどのような条件であれば働き続けられるか実証的に学んでいった。（なお、上記3名以外にも、事業設立時の短期アルバイトやお弁当作りの団体で業務に携わった者が合計11名いる。）また既存のスタッフにおいても、家庭の事情で残業が難しかったり、急な欠勤や早退が必要になったりするケースがある。働きにくさの背景は人それぞれだが、スペースふうはどのような事情や特性を抱えている人であっても「誰もが」働ける職場づくりを意識して、いくつかの「作戦」を実行した。実際に第三者評価者がヒアリングした2名のうち、1名は8か月、もう1名は2年以上、開始日から間を開けることなく本人の望むペースで勤務を続けることができている。

スペースふうのこのような取り組みは地道なものであるが、一般に働きにくさを抱える当事者本人に対するトレーニングや、労働力が欲しい企業とのマッチングサービスなどはあっても、受け入れ先である職場が主体となって当事者が働

き続けるためにどうしたらよいか考え、受け入れ方を工夫していった点においてユニークである。富士川町のように人口減による労働力不足が社会課題となっている地域は多く、この取り組みから得られた学びは貴重であると言える。

### 4.3 変化の主体「町長」「行政職員」「議員」にまつわる収穫

◆ホットス・ソトーに協力した行政職員のアウトカムの一部を例示

収 穫 し た ア ウ ト カ ム	17 児童センターや子育て支援課職員が、ホットスを利用した産後ママの声を拾ってホットスメンバーに伝えたり、他の産後ママにホットスを案内するようになった。 <b>強</b>
	18 行政（富士川町子育て支援課）から個別対応が必要な家庭に対するお弁当配達への依頼があった（2022年6月）。 <b>強</b>
	22 子育て支援課が主催する「すこやか教室」にホットスメンバーが呼ばれ、ホットスの告知ができるようになった（月1回開催、産後2か月のママが対象）。 <b>強</b>

ホットスはスペースふうが休眠預金事業としてスタートした民間事業であるが、開始後、行政に対して活動実績の報告などを行った結果、行政側も産後ママに届けたいサービスとして認知するようになった。このため、ホットスメンバーが産後2か月のママを対象とした「すこやか教室」でホットスの告知を行う、子育て支援課の窓口にはホットスのチラシが設置され、案内されるといった成果がみられた。行政に対して特定の民間事業が告知の協力を仰ぐことは通常ハードルが高い。しかし、行政にとってホットスの取り組みはより公益性が高く、同時に行政内部においても地域資源の不足を踏まえて民間事業との協力が必要であるという認識が高まっていた結果、協力が実現したと思われる。

アウトカム・ハーベスト実施の一貫として、第三者評価者がアウトカムの検証作業のために行った子育て支援課へのヒアリングによると、産後ママの「すこやか教室」への出席率は約80%であった。さらにそれ以前に行われる新生児訪問（産後ママのほぼ全数ヘリーチ）においてもホットスのチラシが配付されていた。このため、ホットスの情報は行政の協力によって産後ママほぼ全員にリーチしていることが分かった。スペースふうが実施したアンケート調査によると、ホットス利用者の84.4%が行政アプローチ（富士川町主催教室、助産師・保健師訪問、児童センター等）からの流入であった（事後報告書より）。このことから行政との協力体制の影響力の高さが伺える。民間事業の課題の一つに対象者へのリーチが難しい点が挙げられるが、本事業がその課題を行政との協力関係によってクリアできたことには大きな意義があったと言える。

また、行政からスペースふうに対して個別対応（ソトーによるお弁当配達）の依頼があったという事例も挙げられている。このような協力関係の構築は、この後に出てくる富士川町の「産後ママ応援事業」に向けた政策提言においても重要な第一歩であったと言える。

◆富士川町の「産後ママ応援事業」政策化に関する「町長・行政職員」と「議員」の変化の一部を例示

収 穫 し た ア ウ ト カ ム	23 富士川町町長がホットスの活動報告と政策提言を定期的に受けるようになった。ホットスの活動の意義と様子を理解する機会として、副町長、政策秘書課課長、子育て支援課も同席した（2022年11月～、全5回）。 <b>強</b>
	26 ホットスの活動の意義と様子を理解するため、複数の富士川町議員が個別活動報告を受取るようになった（2023年1月～、3人）。 <b>強</b>
	27 富士川町議会（2023年12月11日）における町会議員による一般質問で、ホットスの取り組みについて言及があった。 <b>強</b>
	28 スペースふうが主催する官民協働の町職員研修（2024年1月）の開催にあたり、準備段階から副町長、政策秘書課職員による積極的な協力が得られた。 <b>中</b>
	25 富士川町議会（2024年3月8日）の開会時の所信表明において町長が「産後ママ応援事業」に触れ、新年度の子育て支援策の新規事業として検討することを明言したうえで「富士川町は安心して子育てできるまちを目指します」と宣言した。 <b>強</b>
	29 富士川町が新規事業「産後ママ応援事業」を予算化し、決議された（2024年3月）。 <b>中</b>

前項に記載した子育て支援課との協力関係や、ホットスがメディアで数回取りあげられた実績により、富士川町は町長と関係課が同席したうえでスペースふうからの活動報告を定期的に受けるようになった。現町長は2022年の就任当時から「対話と現場主義による協働のまちづくり」をメインメッセージとして、かつ公約の一つに「人を育む」施策を掲げており、「財源の確保というハードルを越えるため出来る限りのアイデアを持ち寄り、妊娠から出産まで、県内トップクラスの子育て支援を目指して行きたい」と発言している<sup>5</sup>。子育て支援施策に強い関心を寄せていた富士川町が、スペースふうが立ち上げたホットス事業を町の子育て支援施策として検討する機会を設けた背景が見て取れる。

また、スペースふうは富士川町議員に対してもロビーイング活動を行い、複数名の町会議員が個別に活動報告を受けている。そのうちの1名が、2023年12月11日の議会において、一般質問<sup>6</sup>の中でホットスの取り組みについて言及したことも、ホットスが町の新事業として検討されるための一つのマイルストーンになったと言える。

一方で富士川町は官民連携事業の実施経験が少なく、実行にあたって町職員の理解や認知を高める必要があっ

<sup>5</sup> 令和5年3月富士川町議会定例会における富士川町長の挨拶より

[https://www.town.fujikawa.yamanashi.jp/docs\\_mayer/2023083100052/](https://www.town.fujikawa.yamanashi.jp/docs_mayer/2023083100052/)

<sup>6</sup> 富士川町令和5年12月定例会一般質問記録 宇田川朱恵議員

[https://www.town.fujikawa.yamanashi.jp/docs\\_chougikai/2024030400010/](https://www.town.fujikawa.yamanashi.jp/docs_chougikai/2024030400010/)

た。このためスペースふうが町職員研修を企画し、副町長や政策秘書課の協力を得て実行することとなった。この研修開催自体が協働であり、研修内でも官民協働のプロセスを学んだという点が非常にユニークである。ホットス事業が2024年度に町の新規事業として予算化され、継続できるようになったのは、スペースふうが行政と共に何かを実施するという成功体験を地道に重ね、同時にその努力をスピード感を持って進めた成果であると言える。

◆地域ネットワーク（仮称）に参加している団体・個人の変化

収 穫 し た ア ウ ト カ ム	30 富士川町の子育てや子どもに関わる団体・個人・町の職員たちが、年数回のネットワーク会議に参加してくれるようになった（2021年3月～、全10回）。 <b>強</b>
	31 富士川町社会福祉協議会が運営するサービス（困窮している子育て家庭に冷蔵庫の食品を提供する取り組み）について、スペースふうに共有するためにチラシを持ってきてくれるようになった（これによってスペースふうがSNSでママ達に発信できるようになった）。 <b>中</b>
	32 地域ネットワークでつながる団体や個人が、子どもの権利を学ぶ会を開催し、一緒に学んだ。 <b>強</b>
	33 地域ネットワークに参加するメンバーでボランティアを募り、山梨県の補助金に申請をして、子ども食堂イベント（単発）を行った（2023年2月）。 <b>弱</b>

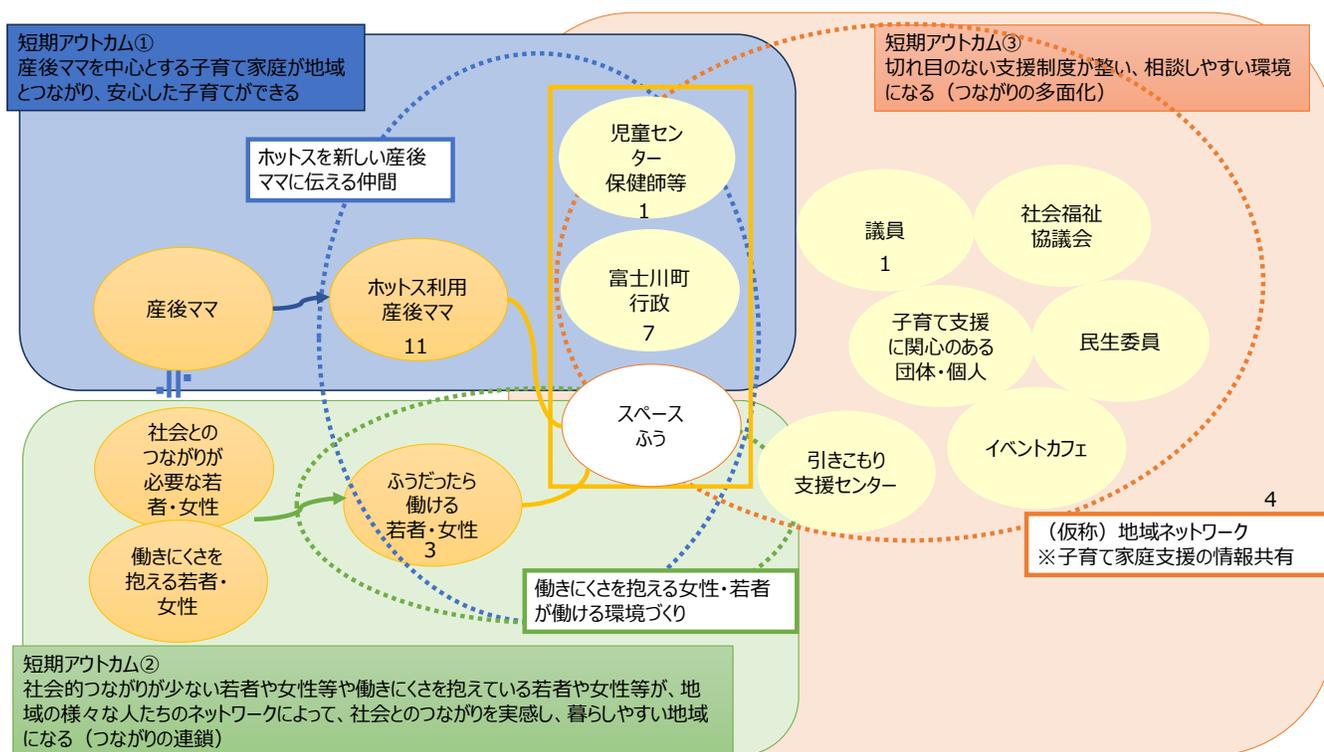
また、スペースふうの事業と同じ期間に富士川町の子育てや子どもに関わる関係者の会として立ち上がった地域ネットワーク（仮称）においても変化がみられた。2021年3月に行政の発案で始まったこの会は、地域で困りごとを抱える子どもや子育て家庭に対する支援にまつわる情報共有のための集まりであり、ネットワークづくりの機会創出も目的としている。スペースふうはこの会において中心となって子ども支援に関心を持つ団体や個人に声かけを行い、特に1年目は会のファシリテーション役を担った。行政・団体・個人がフラットに一堂に会する機会はこれまでなく、はじめは参加者が戸惑う様子もみられたが、回を重ねるにつれて参加者同士の面識ができ、各自の活動内容や関心、持っている情報などが共有されたことで、「この情報はあの人に伝えよう」といった個別の連絡も行われるようになった。このネットワークでつながる者が集まって、勉強会や単発の子ども食堂イベントの開催といったアクションも生まれている。前述のとおり行政が民間の団体との連携事業に乗り出した理由の一つには、スペースふうを中心とする地域ネットワーク（仮称）の動きや体験が行政にとって安心材料になったことがあると思われる。同時に、地域ネットワーク（仮称）の変化は、スペースふうが当事業で目指した「短期アウトカム3」、つまり「切れ目のない支援制度が整い、相談しやすい環境になる（つながりの多面化）」にもつながる要素になったと考えられる。

## 5. 収穫したアウトカムの分析

### 5.1 アウトカム・ハーベストから見た富士川町のシステムの変化

アウトカム・ハーベストを実施する中で、収穫されたアウトカムの変化の主体と事業計画上の短期アウトカムを見ていくと、関係性の連動が見受けられた。そこでスペースふうが事業計画時に設定した短期アウトカム 3 つをベースに変化の主体の分布を図示し、地域で起こったシステムの変化を分析した。

図 3 事業計画上の短期アウトカムとアウトカム・ハーベストにおける変化の主体の分布



「短期アウトカム 1」の領域においては、ホットス事業による行政との協力関係により、児童センターや保健師など産後ママと直接対面する機関を通じてほぼ全数の産後ママにアプローチできるようになった点が非常に効果的であった。また民間団体であるスペースふうがお弁当配達を担うことで産後ママたちと顔見知りになり、サービス終了後も継続的な関係性を保てたことで、子育て家庭とのつながりづくりにおいて望ましい成果が上がった。ホットスは行政の新事業「産後ママ応援事業」として事業継続が決まったため、今回生み出された好循環も継続されることが期待できる。さらに「産後ママが地域とつながる」という点においては、今回の事業でホットス利用者の産後ママたちが新しい産後ママに対してホットスを紹介する「仲間」になったケースがみられたことも重要である。この事業が続けば続くほど、産後ママを応援し、産後ママに情報を届ける「仲間」の人数が増えていくことが予想され、そのような「仲間」を通じて、個別対応が必要な家庭や、働きにくさを抱える若者・女性とのつながりが生まれる可能性もあると考えられる。

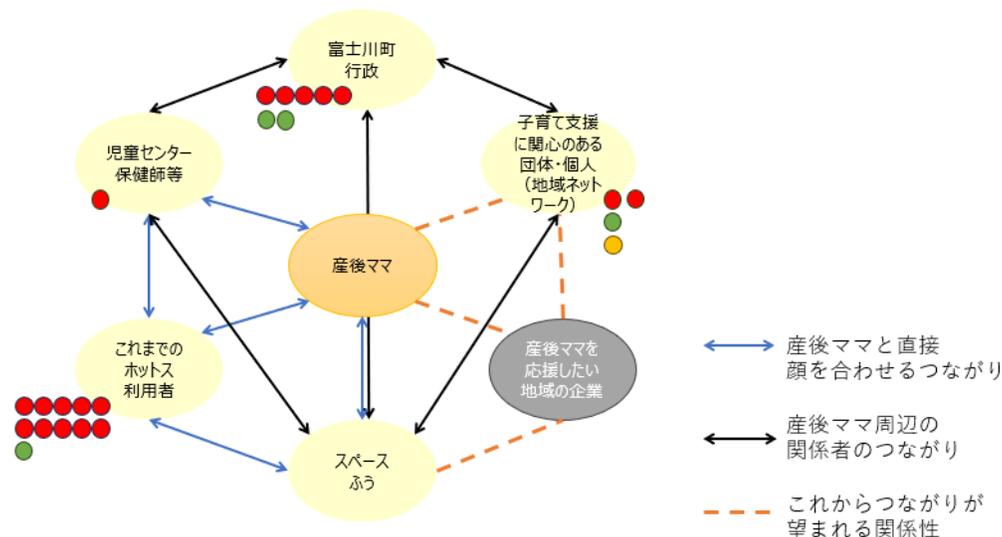
「短期アウトカム3」についても、当事業期間中に始まった地域ネットワーク（仮称）における情報共有や、子ども・子育て支援の為にアクションが「つながりの多面化」に重要な役割を果たしている。これらのアクターを増やし、日頃の情報共有を密にすることで、新しいサービスや制度が生まれ、「つながりの多面化」にもより近づくことが期待される。一方で「短期アウトカム2」においては、当事業期間内に、働きにくさを抱える女性・若者が「スペースふうであれば働ける」状態まで到達した。しかしそこから先の地域の変化につなげるためには、スペースふう以外にも働きにくさを抱える女性・若者を受け入れる企業や団体が増えていく必要があり、企業や団体に対してスペースふうが当事業の経験やノウハウを提供することが求められるだろう。今後、地域ネットワーク（仮称）の団体やホットス事業でつながった地域の企業などが必要性に賛同し、対象者を受け入れる体制が整備されることや、対象者が雇用以外の方法を含めて地域とつながる機会や場所が増えることが望まれる。

このように一枚の図として俯瞰すると、事業計画上では見えていなかった地域のシステム変化のプロセスが立体的に立ち上がる。一見すると個別に思えた短期アウトカム同士がそれぞれに関係しており、スペースふうが当事業を通して最終的に目指した「地域のつながりづくり」が、当事業において深化したことが判明した。特に「短期アウトカム1」の青点線円において、受益者・支援者の隔てなく新しい関係性が形成されたことが浮かび上がっている。また、このような多領域でのアプローチが地域において変化を起こす際に必要であることも明らかになったと言えるだろう。

## 5.2 産後ママに関連するアウトカムの変化の主体と、産後ママとのつながりの分析

アウトカム・ハーベストで収穫した産後ママ（当事業における主対象者）に関するアウトカムから変化の主体を抽出し、産後ママとの関係性を以下の図4に整理した。

図4 産後ママと関係者のつながり



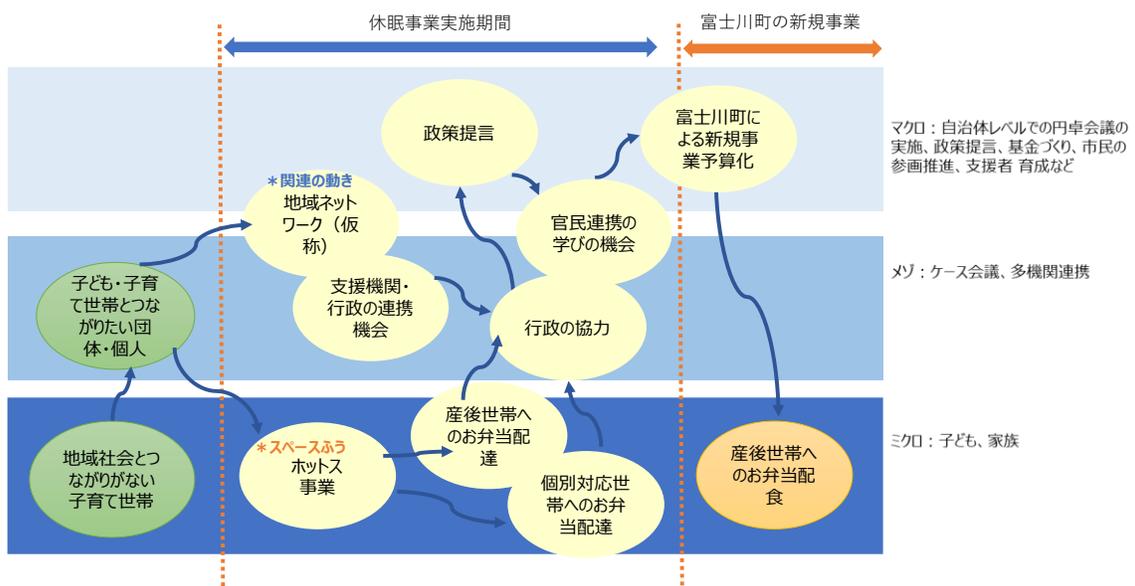
保健師や児童センターは当事業開始前から産後ママと顔を合わせるつながりがあったが、当事業を通してスペースふうとも直接的につながったことで、産後ママと地域をつなぐ関係性が増えたことは重要である。この先、産後ママを中心とする子育て家庭がさらに地域とつながり、安心して子育てできるようになるには、子育て、家庭、健康、仕事の悩みなどを相談できる場所、機関、支援者とのつながりが必要である。現状では、地域ネットワーク（仮称）の参加団体がそれに当たる存在と言えるだろう。また、産後ママは家庭環境、子ども、あるいは親本人の状況から「働きにくさを抱える女性」にもなりやすく、今後は産後ママが働きやすい環境を整備する企業の存在も重要になってくるだろう。この観点から、これから関係性の構築が望まれる対象として「ママを応援したい地域の企業（グレーで表記）」を追加した。

### 5.3 行政の新事業につながったアウトカム群の分析

本事業が貢献した地域の変化のうち特に重要だと思われるのが、富士川町の2024年度予算において産後ママへのお弁当配食事業が新事業「産後ママ応援事業」として採択されたことである。

既に記載したように、本アウトカムにおいては町長や関係課が直接スペースふうから複数回の活動報告を受け、町の事業とするため、本事業の実績を積極的に政策策定に活用している。なお、このような行政の動きは、本事業の成果や、関連する関係者の変化が複数重なって引き起こされたと思われる。どのようなアウトカム群がどのように変化につながったかを下記に図示した。ミクロ、メゾ、マクロ、それぞれのレベルでの成果がつながりあい、政策上の変化に貢献したことが伺える。

図5 行政の新事業につながったアウトカム群（インパクトマップ）



ただし、政策レベルの変化に至った背景には、本事業以外にもスペースふう独自の複数の要因が存在することに留意すべきであろう。一点目はスペースふうが培ってきたリユース食器事業を中心とする活動実績への信頼である。スペースふうは1999年から長年にわたって環境啓発活動のリーディングNPOとして全国規模で発信しており、過去にも「富士川町ゼロ円プロジェクト事業」などで富士川町との協働実績がある。今回はスペースふうとして初の試みである子ども支援分野への事業展開であったとはいえ、団体としての過去の実績と信頼が好影響をもたらしたことは確かだろう。二点目は、スペースふうの理事のうち2名が町議会議員経験者であり、町の政策にまつわる事情（立案・採択のフローや相談・提言の対象とタイミング）を熟知していたことである。このため、タイムリーで効果的な政策提言の動きが実現した。またその他の要因として、資金分配団体の伴走支援による影響も挙げられる。資金分配団体による中間評価のタイミングでは、当初は産後ママへの宅配お弁当事業立ち上げにフォーカスしていたスペースふうの事業への視点を政策提言へと押し上げるためのアドバイスが行われた。また、官民協働の具体的な知識やノウハウを得られる研修やセミナーを紹介し、参加が後押しするといったサポートも随時行われた。さらに先にも述べたように、富士川町において町長が子育て支援施策に積極的であった点や、同時期に地域ネットワーク（仮称）の動きが起こった点も好影響であったと言える。逆に言えば、スペースふうがそのような好機を逃さず効果的に動けたことによって、短期間で成果が得られたという見方もできる。

いずれにせよ、本事業で行われた産後ママへの支援事業が、本事業実施期間後も町の事業として引き継がれたことは非常に大きな成果であると言える。富士川町として、地域NPOの事業を町の施策に引き上げた初めてのケースであり、注目度も高い。150万円程度の予算額でこれまでと同様の事業が行えるかという懸念点もあるが、町としても初の試みであり、模索の中で予算取りが行われたことは想像できる。一部サービスの変更（全配達ではなく一部配食も行う等）も検討されているが、まずは初年度の協働実績を着実に残し、継続可能な体制を整えていくことが双方にとって望まれているだろう。

一方で、本事業で取り組んできた個別対応家庭への支援は町の施策とはならなかった。町自体も重要性は感じていると見受けられるものの、政策化に至るにはまだ時間が必要であるとみられる。本事業でお弁当を配達し見守りを行ってきた個別対応家庭（12家庭）のうち、8家庭への配達は、家庭事情の好転や環境変化によって期間中に終了した。残り4家庭（富士川町内ではなく周辺自治体）への配達も、休眠預金事業の終了によって一度サービスを終了することとなった（2024年3月末）。しかしスペースふうは活動継続のために助成金の申請を行い、民間助成金に採択され、4家庭のうち継続を希望する2家庭に対して2024年度のお弁当の配達再開を予定している（ただし、頻度や回数については検討中である）。

今回は助成金獲得によってサービス再開が可能となったが、今後も支援を必要とする家庭に対して、何らかのサポート体制や対応策が求められるだろう。

## 5.4 評価結果全体の考察

評価結果全体を総括すると、スペースふうが事業計画で掲げていた中長期アウトカム（5～10年後の目指す地域像）「①産後ママを中心とする子育て家庭が孤立せず、人とのつながりを通して安心して子育てができる地域社会になる」、また「②地域のネットワークを活かし、社会的つながりが少ない若者や女性等が働きやすい地域社会を実現する」（原文を第三者評価者が①、②に分けて表記）のうち、①については当事業期間内に大幅に進捗したと言ってよいだろう。特に同期間の大きな成果として、子育て家庭を応援する「仲間」が多く現れ、顔のつながる関係が生まれたことが重要である。もちろんこの関係性はさらに広め、深めていく必要があるが、スペースふうがハブとしての機能を果たせることも同期間に証明されたと言える。そして特筆すべきは、同期間にスペースふうの職員について経験の蓄積と企画力・調整力等の著しい向上が見られたことである。無論職員本人の努力があつての成果であるが、資金分配団体による手厚い伴走支援が欠かせなかったことも記しておきたい。このことによって、スペースふう内部においても、兼ねてから団体の運営をリードしてきた創業メンバー、つまり理事達から、次世代の事務局長へと世代交代が機能し、団体としての成長も遂げることができた。添付資料のアウトカム・ハーベスト・データベースには、事務局長を含む職員・メンバーが得た学びとして、多くの成長の証を記載した。これらの要素は本事業のアウトカムとしてはカウントされなかったが、アウトカム・ハーベスト（成果の収穫ワーク）において挙げられた学びであり、これからのスペースふうの事業の深化や発展に役立っていくと思われる。

さらに当事業においてユニークなのは、職員・メンバーの学びに、同じく山梨県の実行団体である bondplace の事業に起因するものが多く含まれている点である。bondplace が同じく休眠預金事業として実施した「社会的処方学校」にスペースふうの職員が参加したことを契機に発生した学びであり、bondplace の事業のアウトカムと考えるもよいだろう。期せずして地域の変化が交差する興味深い事例となった。

一方で、中長期的視点に立ち返ると、中長期アウトカムの①（前半部分）をより中期的なアウトカムであるとするならば、②（後半部分）はより長期的なアウトカムであると捉えられる。前掲の図3でも示したように、スペースふうは子育て支援に限らず個々のつながりを大切にしていくことで、地域の孤立を防ぎ、だれもが参加しやすい社会づくりを目指しており、その視点から、働きづらい若者や女性、困窮家庭への取り組みも含めた3つの短期アウトカムを設定して事業を実施した。当事業の実践から見てきたのは、スペースふうが個別支援（顔の見える関係づくり）と、そこから吸い上げたニーズを政策に届ける仕組みづくり（政策提言）の両面に強みを持っていることであろう。スペースふうは本事業の3年間の経験を通じて自団体の強みに気づき、今後数年は富士川町で事業化した産後ママへのお弁当配達事業に専念し、政策の仕組みをより強固にすることを目指しているように見受けられる。

以上は本事業から得られた学びである。②の長期アウトカムについては、今後、事業の計画を練り直すタイミングで検討しなおす可能性もあるだろう。その際は、スペースふう自身が目標にどのような役割で携わるのかを含めて、本事業

業期間に掘り起こされた協働の「仲間」となり得る人々と共に検討することも有効であろう。いずれにしても、当事業期間内に得られた「働きにくさを抱える人たちが働き続けられるための知見」が、地域内外で有効に活用されることを期待したい。

## 6. まとめ

・アウトカム・ハーベスト手法による「収穫したアウトカム」は 44 件であった。

●44 件のうち、事業とのつながり、すなわち事業による成果への貢献度の強さにおいて「強」とみなされるアウトカムが 25 件、「中」が 16 件、「弱」が 3 件となった。

●実行団体の事業計画上の短期アウトカムに関連して分類すると、44 件のうち短期アウトカム 1 関連が 19 件、短期アウトカム 2 関連が 4 件、短期アウトカム 3 関連が 13 件となった。

・スペースふうが当事業において最も大事にした「つながり」づくりが想定以上のアウトカムを生み出し、産後ママを支える「仲間」を地域に多く生み出した。

・当事業の実績と行政との協力関係が、町の新規事業予算化につながり、政策レベルの変化を起こした。

## 別添資料 4 : スペースふう アウトカム・データベース

No.	アウトカムの内容	アウトカムの意義：なぜこのアウトカムが社会課題解決に向けて重要なのかの主観的説明	事業による貢献：このアウトカムに「貢献した」事業の具体的な活動とアウトプット	事業による貢献度（強・中・弱）	変化の主体	短期アウトカム * 4は短期アウトカム	アウトカムのレベル
1	ホットス利用の産後ママがスペースふうに協力や関わりをもってくれるようになった。	お弁当利用者から、一緒に何かをする仲間の第一歩になっている。 →アウトカム2～11に発展	ホットス事業 日頃のコミュニケーションから協力関係になっている。	強	ホットスを利用した産後ママ	1	ミクロ
2	ホットス利用の産後ママが児童センターやSNS等で発信し、普及してくれるようになった。	この取り組みの良さや必要性を理解し、主体的に行動してくれるようになっている。	ホットス事業によって、ママたちが日常の暮らしの中に自分を気にかけてくれる人がいるという受容感・安心感を感じられた。	強	ホットスを利用した産後ママ	1	ミクロ
3	ホットスの取材があった際に、ホットス利用の産後ママたちが取材対応を快諾してくれた。	この取り組みの良さや必要性を理解し、一緒に動いてくれるようになっている。	ホットス事業 日頃のコミュニケーションから協力関係になっている。	強	ホットスを利用した産後ママ	1	ミクロ
4	ホットスを利用する産後ママが、他地域の友人にホットスの存在を紹介してくれている。（「うちの町にもホットスがあったらいいのに」という反応があると教えてくれた）	ホットス事業の存在を利用者が伝えてくれている ホットス事業がない地域にも必要性があることが分かった。	ホットス事業 日頃のコミュニケーションから協力関係になっている。	強	ホットスを利用した産後ママ	1	ミクロ
5	ホットスを利用した産後ママが、回収が終わった10回目の後に、お弁当箱をふうに返しに来てくれて、交流する機会になっている。（20人程度）	対象者との接点ができ、利用終了後もゆるやかな繋がりを継続することが可能になった。	ホットス事業 継続して訪問する仕組み	強	ホットスを利用した産後ママ	1	ミクロ
6	ホットスを過去に利用していたママが、ふう事務所の遮光カーテンを製作してくれることになった。	対象者との接点ができ、利用終了後もゆるやかな繋がりを継続することが可能になった。	ホットス事業 継続して訪問する仕組み	強	ホットスを利用した産後ママ	1	ミクロ
7	ホットスのつながりを活かし、地域をよくするための「ゴミ拾い」「花植え」を企画。ホットス利用ママたちが担い手となって参加してくれた。	本事業をきっかけに多様な関わり方・OBママが担い手になる機会ができた。 ホットスメンバー側の企画力・実践力も向上。	ホットス事業 継続して訪問する仕組み	強	ホットスを利用した産後ママ ホットスメンバー	1	メゾ
8	ホットスを利用した産後ママが、富士川町に配るチラシに写真提供してくれた。	この取り組みの良さや必要性を理解し、一緒に動いてくれるようになっている ホットスがめざす「はまとするつながり」をチラシにおいて強調できた。	ホットス事業 継続して訪問する仕組み （お母さんがお弁当箱を返還したときに依頼して、快諾してくれた）	強	ホットスを利用した産後ママ	1	ミクロ
9	ホットスを利用した産後ママに、町長に会うという話をしたら、ママが町長宛にホットスの良さや意義を伝えるお手紙を書いてくれた。	この取り組みの良さや必要性を理解し、一緒に動いてくれるようになっている。	ホットス事業 継続して訪問する仕組み	強	ホットスを利用した産後ママ	1	マクロ
10	ホットス利用後に近況報告してくれるママが複数人いる。子どもが2人目が生まれ、保育園に通うようになりました、等。	利用終了後のママがふうに繋がりが続いている。	ホットス事業 継続して訪問する仕組み	強	ホットスを利用した産後ママ	1	ミクロ
11	ホットス利用後にお仕事復帰したママが、就労先のリハビリテーション施設で利用者が作成する新聞紙で作ったゴミ箱を活用してくれる場所を探して、ふうに問い合わせをしてきてくれた。	利用終了後のママがふうに繋がりが続いている。一緒に何かをする仲間の第一歩になっている。	ホットス事業 継続して訪問する仕組み	中	ホットスを利用した産後ママ	1	ミクロ
12	お弁当お届け先の「個別対応家庭」のママが、継続期間が長くなったことによって打ち解け、話す内容が初期の頃に比べて増えてきた	対象者にとって、他愛もない話ができる相手が増えた（時に深刻な話にもつながる）。	ホットス事業 継続して訪問する仕組み	強	個別対応家庭のママ	1	ミクロ
13	お弁当お届け先の「個別対応家庭」のママが、はじめは洗わず返却していたお弁当箱を洗ってくれるようになった。	食器を洗って返却するという利用者を利用者が理解し、行動に移してくれた。 訪問スタッフの話を聞いてくれるようになった。	ホットス事業 継続して訪問する仕組み	中	個別対応家庭のママ	1	ミクロ
14	お弁当お届け先の「個別対応家庭」のママがスペースふうで働きたいと申し出てくれた。	日頃の会話やコミュニケーションが、働く意欲や仕事を考える機会に繋がった。	ホットス事業 継続して訪問する仕組み	中	個別対応家庭のママ	1、2	ミクロ

## 別添資料 4 : スペースふう アウトカム・データベース

No.	アウトカムの内容	アウトカムの意義：なぜこのアウトカムが社会課題解決に向けて重要なのかの主観的説明	事業による貢献：このアウトカムに「貢献した」事業の具体的な活動とアウトプット	事業による貢献度（強・中・弱）	変化の主体	短期アウトカム * 4は短期アウトカム外	アウトカムのレベル
15	約2年間お弁当を届けた「個別対応家庭」のママが、ふうのリユース食器の普及活動のために、広報用に写真提供をしてくれるようになった。	スペースふうへの協力の気持ちや、リユース食器の取り組みの良さを理解し、一緒に動いてくれるようになっていく。	ホットス事業 継続して訪問する仕組み	中	個別対応家庭のママ	1	ミクロ
16	お弁当お届け先の「個別対応家庭」のお子さん（小学生、高校生の娘さん）がお礼のお手紙を書いてくれた。またひとり親家庭の利用ママのお母さんがお礼のお手紙を書いてくれた。	お弁当を通じて外の人と繋がっていることを利用家族が感じていた。 人と関わりたい、メッセージを伝えたいという気持ちの変化があった。	ホットス事業 継続して訪問する仕組み 偶発的ではあるが、ちらっと顔を合わせる機会	強	個別対応家庭のお子さん、お祖母さん	1	ミクロ
17	児童センターや子育て支援課職員が、ホットスを利用したママさんからの声を拾ってホットスメンバーに伝えたり、他のママさんにホットスを案内してくれるようになった。	産後ママに近い立場の人が活動の理解をしてくれ、つなぎ役になってくれるようになった。 産後ママを応援する活動をする仲間になった。	ホットス事業の実施 利用ママたちの声や反響が伝わり、重要性が伝わった	強	児童センターや子育て支援課	1	ミクロ
18	行政から個別対応が必要な家庭へのお弁当配達依頼の依頼が来た。 (2022年6月)	個別対応が必要な家庭と繋がれた 行政からの信頼、連携を得た。	ホットス事業広報活動	強	富士川町子育て支援課	3	メゾ
19	働きにくさを抱えていた女性がスペースふうに勤務できるようになった（3人）。	働くことで人と関わり社会との接点ができた。 (スペースふう側は、働きにくさを抱えている人が働けるようになるヒントを考える機会となった) →アウトカム20、21に発展	ホットス事業 体験作業をやっている中で、人との関わり方や話しかけ方、動き方を徐々に会得していった	強	働きにくさを抱えていた女性	2	ミクロ
20	働きにくさを抱えていた女性がスペースふうに勤務できるようにするために、既存メンバーが考え方や受け入れ方を工夫するようになった。	業務内容を細かくし、それぞれができる役割と段階に応じて作戦を考案する機会となった。 「助っ人作戦」「一人で作業できる作戦」「締め切りは余裕を持って以来作戦」「作業は細かく分類して役割分担作戦」等	ホットス事業	強	既存のホットスメンバー	2	ミクロ
21	働きにくさを抱えていた女性が、スペースふうに勤務するようになって、働き方に慣れ、出勤日に来れる来れないの事情を事前に伝えられるようになった。	必要なタイミングでお互いの業務をカバーできるようになった。	ホットス事業 事業を進める中で、仕事に穴をあけずにチームでうまくサポートし合っていく方法を見出していた	強	ホットスメンバー	2	ミクロ
22	子育て支援課が主催する「すこやか教室」にホットスメンバーを呼んでくれ、ホットスの告知ができるようになった（月1開催、産後2ヶ月ママが対象）。	ママ向けにホットスをご案内する機会ができた。町から紹介されることで、ホットスの信頼度が高まり、認知を広められた。 ホットス事業に活かすためのニーズ把握ができた。	ふう職員が直接折衝し、事業開始後3カ月くらいで実績が出来て進められた。 テレビ、新聞などでとりあげられた (元子育て支援課課長が、フォーマルなサービスもインフォーマルサービスも大事、と後押ししてくれた。)	強	富士川町子育て支援課	3	メゾ
23	富士川町町長が、活動の意義と様子を理解する機会として、ホットスの活動報告と政策提言を定期的に受けるようになった。 (2022年11月～全5回)	ホットスの取り組みが町にとって重要な取り組みであると認識された。町長だけでなく副町長、政策秘書課課長、子育て支援課も同席しているため、町の政策に活かそうという姿勢が見える。 →アウトカム24（ラジオ発言）に繋がった。	ホットス事業の実施 利用ママたちの声や反響・メディア掲載情報が子育て支援課や他部署から町に伝わり、重要性が伝わった。	強	富士川町長、富士川町（職員）	3	マクロ
24	2023年6月に地元ラジオ番組で富士川町町長がホットスの取り組みを紹介してくれた。	富士川町の子育てPRとして町長が自ら紹介されたことで、信頼度が高い取り組みとして位置づけられた。	ホットス事業の実施 アウトカム23の活動報告、意見交換	強	富士川町長	1	メゾ
25	2024年3月8日、富士川町3月議会の開会時に町長が所信表明の中で、「産後ママ応援事業」について触れ、新年度の子育て支援策の新規事業に検討されていること、「富士川町は安心して子育てできるまちを目指します」と明言した	町が子育て・産後ママ支援を政策として行うということを確認したことで、重要な取り組みであることが認識された	ホットス事業の実施 理事からの働きかけ 町長への個別活動報告	強	富士川町長	3	マクロ

## 別添資料 4 : スペースふう アウトカム・データベース

No.	アウトカムの内容	アウトカムの意義：なぜこのアウトカムが社会課題解決に向けて重要なのかの主観的説明	事業による貢献：このアウトカムに「貢献した」事業の具体的な活動とアウトプット	事業による貢献度（強・中・弱）	変化の主体	短期アウトカム * 4は短期アウトカム	アウトカムのレベル
26	複数の富士川町議会議員がホットスの活動の意義と様子を理解するための個別活動報告を受けようになった。(2023年1月～3人)	複数の議員に取り組みを知ってもらい理解が深まることで、町の政策に繋がる一歩となった。 →アウトカム27(議員質問)に繋がった	ホットス事業の実施 理事からの働きかけ	強	富士川町議会議員	3	マクロ
27	2023年12月11日の議会にて、町議会議員が一般質問の中でホットスの取り組みについて言及した。	官民共同の参考事例としてホットスが取りあげられたことで、公益的な取り組みだと議会で紹介され、町の政策に繋がる一歩となった。	ホットス事業の実施 理事からの働きかけ 議員への個別活動報告	強	富士川町議会議員	3	マクロ
28	2024年1月、官民協働の町職員研修(ふう主催)の開催にあたり、準備段階から、副町長、政策秘書課職員が成功に向けて尽力してくれた。	官民協働に課題感があり、学ぶ機会を要していた町職員が、民間と一緒に力を合わせていく方法とプロセスを学ぶことができた。	ホットス事業の展開に関するロビーイング活動、理事からの働きかけ	中	富士川町(職員)	3	メゾ
29	富士川町が新規事業「産後ママ応援事業」を予算化し、決議された(2024年3月)。	ホットス事業が休眠預金の終了で終わることなく、町の事業として継続できることで今後も産後ママにお弁当を届けることができるようになった。	ホットス事業の実施 理事からの働きかけ 町長への個別活動報告	中	富士川町	3	マクロ
30	富士川町の子育て・子どもに関わる団体個人や町の職員たちが年数回のネットワーク会議に参加してくれるようになった(2021年3月～全10回)。	町内のネットワークづくり、子育て支援のための切れ目のない関係作り。 参加者同士の関係が深まり、会議以外の場でも情報交換、人やイベントの紹介などがつながるようになった。 ⇒アウトカム31・32へ発展	ふうが団体や個人へ声かけ。はじめの1年はふうがファシリテーションを担う。	強	(仮称)地域ネットワークに参加する、富士川町内の子育て・子どもに関わる団体・個人・行政	3	メゾ
31	社協さんが運営している、困窮している子育て家庭に食品を提供する冷蔵庫のチラシをふうに共有するために持ってきてくれるようになった。	子育て支援のための情報共有が行えるようになった。これによってふうが繋がっているママたちにインスタで共有できるようになった。	(仮称)地域ネットワークでの繋がり	中	(仮称)地域ネットワークに参加している団体	3	ミクロ
32	地域ネットワークでつながる団体や個人が、子どもの権利を学ぶ会を開催し、一緒に学んだ(2022年5月)。	子育て支援に関わる人たちが、共に学ぶ機会を設け、共通の知識を持つことができた。	(仮称)地域ネットワークでの繋がり	強	(仮称)地域ネットワークに参加している団体・個人・行政	3	メゾ
33	地域ネットワークに参加するメンバーでボランティアを募り、山梨県の補助金に申請をして、子ども食堂イベント(単発)を行った(2023年2月実施)。	子育て支援に関わる人たちが、共に学ぶ機会を設け、共通の知識を持つことができた	(仮称)地域ネットワークでの繋がり	弱	(仮称)地域ネットワークに参加している団体・個人・行政	3	メゾ
34	山梨県社会教育委員会が、社会教育大会でホットスの取り組みを社会教育活動の事例として講演に呼んでくれた(2022年11月)。	活動を知らなかった富士川町の社会教育委員会10名にホットスの活動を知ってもらった機会になった。ホットス事業が社会教育の一環であると紹介された。 ※アウトカム35に繋がった	ホットス事業の実施 資金分配団体による推薦	中	山梨県社会教育委員会	3	メゾ
35	山梨県が、ふうのメンバーを「山梨県社会教育委員会」の委員に委嘱した(2022年11月～2年間)	県が公益的な取り組みとして認めたことで、信頼度が高まった	ホットス事業 資金分配団体による推薦	中	山梨県社会教育委員会	他	メゾ
36	2021年12月、ホットスのインスタをみて、UTY(テレビ山梨)が取材し番組で紹介してくれた	ホットスの認知度が広がり、ご家族や対象者により届くようになった。 この番組を見て申し込んだママさんがいた	ホットスの事業の実施・インスタ発信 地域の活動を紹介したいという番組目的と合致した	中	地元メディア：UTY(テレビ山梨)	他	ミクロ
37	2022年1月1日、山梨日日新聞が元旦特別企画でホットスの取り組みを大きく取り上げてくれた(前月12月にもホットスの取り組みを掲載してくれた)	ホットスの認知度が広がり、ご家族や対象者により届くようになった。 これまで活動の発信が届いていなかった年配者層にも知らせてもらえてお手紙も届いた。そういうことをやりたいという声も聞こえるようになった。	ホットス事業の実施 昔から理事長のお知り合いで、ふうの取材も過去にある。 UTYの影響?	中	地元メディア：山梨日日新聞	他	ミクロ
38	2022年12月、FMFUJIがホットスの取り組みを紹介してくれた	メディアから紹介したい取り組みとして注目され認知してもらえた。 ホットスの認知度が広がり、ご家族や対象者により届くようになった。	ホットス事業の実施	中	地元メディア：FMFUJI	他	ミクロ

## 別添資料 4 : スペースふう アウトカム・データベース

No.	アウトカムの内容	アウトカムの意義：なぜこのアウトカムが社会課題解決に向けて重要なのかの主観的説明	事業による貢献：このアウトカムに「貢献した」事業の具体的な活動とアウトプット	事業による貢献度（強・中・弱）	変化の主体	短期アウトカム * 4は短期アウトカム	アウトカムのレベル
39	産後ママの家族がテレビや新聞折り込みチラシで紹介されているホットスを見て、「嫁（対象者）にどうか」と連絡をしてくれた	メディアを通して広く情報が伝わったことで、対象者や家族に届きやすくなった	ホットス事業の実施 新聞・テレビへの露出	中	対象となる産後ママたちの周辺・家族	他	ミクロ
40	ホットスの取り組みを知りたいと話聞きにくる人（5団体+個人）が出てきた。	ホットスの認知度が広がり、他の地域でも同様の取り組みをしたいと思う人達と繋がれた。	ホットス事業の実施 新聞・テレビへの露出	中	同じような取り組みをしたい周辺の人たち	他	ミクロ
41	地元の木材を扱っている製材所が、ホットスの取り組みを理解し、そのテーマに沿って富士川町の木で看板づくりを請け負ってくれた（2023年6月）。	ホットスの意義を理解し、富士川町の活動に関われることを喜んでくれる仲間が増えた。	ホットス活動 TV放映	弱	富士川町の人	他	ミクロ
42	山梨県内の雑貨クリエイターの方が、ホットスの取り組みを理解し、そのテーマに沿ってお弁当を届ける際に入れるあずま袋の制作を請け負ってくれた。	ホットスの意義を理解し、産後ママ応援の活動に関われることを喜んでくれる仲間が増えた。	ホットス活動	弱	山梨県内の人	他	ミクロ
43	2022年2月に開催したホットスフォーラムの参加者が、富士川町の子ども居場所づくりをたちあげた。	地域の事業の作り方や関わりかたを学べるきっかけとなった。	ホットスフォーラムの実施	中	子ども支援活動に関心を持っている人たち	1	ミクロ
44	ふうのYoutubeで、ホットススタッフが出演する回があったことがきっかけで、日頃は表に出ないホットス関係者が、Youtubeへの出演を承諾してくれた。自分の活動や気持ちを発信できるようになった。	多様な人がホットスの活動に関わっていることを表現することで、いろんな人が自分の気持ちを発信しやすくなった。	ホットス事業広報活動	中	山梨県内の人	他	ミクロ
<b>以下、事業によるアウトカムではないが、収穫した団体の「学び」</b>							
学び	産後ママたちの登録をしやすくなるために、これまで方法を知らなかった公式ラインアカウントを開設した。	今までファックスをメインで活用するような状況において、LINEアカウントなどを活用してママさんの負担感が低いつながり方法を導入した。	パブリックハウスモモ	中	ふう職員	—	—
学び	対象となる産後ママたち向けでなく、一般の方に向けて活動を知ってもらうため、インスタを開設し、日常の様子を投稿するようになった。	一般の方向け（でも若者世代）、お弁当写真なども掲載できる媒体を選択。その時のタイミングを重視。	パブリックハウスモモ	強	ふう職員	—	—
学び	2022年2月、ホットスフォーラムを開催することができ、経験値を上げることができた。	多くの人に事業のことを知ってもらうきっかけになった。また開催の仕方、協力の取り方について、学べるきっかけとなった。ホットスのことを知ってもらうことができた。	ホットスフォーラムの開催 資金分配団体のサポート パブリックハウスモモ	強	ふう職員	—	—
学び	2022年2月開催したホットスフォーラムをきっかけに、エンパブリックの広石先生とつながる機会をいただき、考え方や関わり方の心得を学ぶことができた。	地域づくりの繋がり方、繋がり方の大きさを学べた。	ホットスフォーラムの開催 資金分配団体のサポート	強	ふう職員、理事、フォーラム参加者	—	—
学び	2021年9月～、NPO法人bondplaceの「社会的処方学校」に参加し、ホットス事業に直結する考え方や関わり方の心得を学ぶことができた。	ナラティブを学ぶことで事業の重要性を語るができることになった。関わり方を学ぶことができた。	bondplace事業	中	ふう職員	—	—
学び	2024年1月、官民協働研修を主催にあたり、伊藤伸さんを講師としてお招きすることができた。	企画運営する力が身につくつある。	資金分配団体のサポート	強	ふう職員	—	—

## 別添資料 4 : スペースふう アウトカム・データベース

No.	アウトカムの内容	アウトカムの意義：なぜこのアウトカムが社会課題解決に向けて重要なかの主観的説明	事業による貢献：このアウトカムに「貢献した」事業の具体的な活動とアウトプット	事業による貢献度（強・中・弱）	変化の主体	短期アウトカム * 4は短期アウトカム外	アウトカムのレベル
学び	2023年11月、12月、政策提言ゼミに参加。	県外に学びに出ること自体が初めて。	資金分配団体のサポート	強	ふう職員	—	—
学び	「働きにくさを抱えている」女性・若者等の働く機会をつくるということは、つまり「誰もが」働ける職場づくりを意識する視点を少しずつ持つようになった。		ホットス事業	中	ふう職員、ホットスメンバー	—	—
学び	産後ママが来てくれる機会が増えてきたことにより、事務所をきれいにするようになった。より居心地のよい空間づくりを意識するようになった。	過去利用者にまた来たいと思ってもらい、繋がり続けられる機会を作るという発想が起こった。いい印象、安心して過ごせる場所だと思えるように（居場所の一步手前）	お弁当箱を返しに来る機会 ふうに立ち寄りてもらう機会	中	ホットスメンバー	—	—
他事業	子育て支援課主催の「すこやか教室」で、個別面談の待ち時間中に行えるねんねアートがあり、ホットスの取り組みを応援してくれる小学生とママさんが、ホットスオリジナルねんねアートを手作りして提供してくれた。	この作品が毎回ママたちの反響を呼んで、ママたちの状況や、ホットスへの話をするきっかけとなった。ホットスの説明にも役立った。 (作成した小学生は学校に行ったり行かなかったりしている状況で、夏休み期間中にホットスのために制作することで、何かひとつ成し遂げた成功体験となった)	bondplace事業 社会的処方学校に参加したふう職員とこのママが繋がった	弱	ホットスの活動を応援してくれる周囲の人たち	—	—